

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第56期)	至	平成22年3月31日

京セラ株式会社

目次

第56期 有価証券報告書

頁

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	10
5	【従業員の状況】	14
第2	【事業の状況】	15
1	【業績等の概要】	15
2	【生産、受注及び販売の状況】	20
3	【対処すべき課題】	21
4	【事業等のリスク】	22
5	【経営上の重要な契約等】	26
6	【研究開発活動】	26
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3	【設備の状況】	48
1	【設備投資等の概要】	48
2	【主要な設備の状況】	49
3	【設備の新設、除却等の計画】	51
第4	【提出会社の状況】	52
1	【株式等の状況】	52
2	【自己株式の取得等の状況】	56
3	【配当政策】	57
4	【株価の推移】	57
5	【役員の状況】	58
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	62
第5	【経理の状況】	71
1	【連結財務諸表等】	72
2	【財務諸表等】	134
第6	【提出会社の株式事務の概要】	166
第7	【提出会社の参考情報】	167
1	【提出会社の親会社等の情報】	167
2	【その他の参考情報】	167
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	167

監査報告書

平成21年 3月連結会計年度

平成22年 3月連結会計年度

平成21年 3月会計年度

平成22年 3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久 芳 徹 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番14号 京セラ株式会社 東京八重洲事業所
【電話番号】	03（3274）1551（代）
【事務連絡者氏名】	東京八重洲事業所長 田 中 公 貴
【縦覧に供する場所】	京セラ株式会社 東京八重洲事業所 （東京都中央区八重洲2丁目3番14号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	1, 173, 544	1, 283, 897	1, 290, 436	1, 128, 586	1, 073, 805
継続事業税引前当期純利益 (百万円)	117, 237	156, 540	174, 842	55, 982	60, 798
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	69, 696	106, 504	107, 244	29, 506	40, 095
株主資本 (百万円)	1, 289, 077	1, 514, 560	1, 451, 165	1, 323, 663	1, 345, 235
総資産額 (百万円)	1, 931, 522	2, 130, 464	1, 976, 746	1, 773, 802	1, 848, 717
1株当たり株主資本 (円)	6, 865. 75	8, 028. 45	7, 659. 72	7, 212. 32	7, 330. 14
基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	371. 68	566. 03	566. 58	157. 27	218. 47
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	371. 43	564. 79	565. 80	157. 23	218. 47
株主資本比率 (%)	66. 7	71. 1	73. 4	74. 6	72. 8
株主資本利益率 (%)	5. 7	7. 6	7. 2	2. 1	3. 0
株価収益率 (倍)	28. 03	19. 63	14. 77	41. 20	41. 70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171, 077	149, 644	196, 935	97, 794	137, 583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△165, 467	△150, 503	16, 058	△201, 444	△49, 318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23, 289	△21, 845	△29, 235	△62, 930	△38, 047
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	300, 809	282, 208	447, 586	269, 247	313, 126
従業員数 (人)	61, 468	63, 477	66, 496	59, 514	63, 876

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成しています。
また、連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、第56期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」を適用し、過年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	477,379	531,557	539,320	521,993	473,656
経常利益 (百万円)	68,182	73,729	90,211	28,992	32,863
当期純利益 (百万円)	68,712	62,029	67,859	14,023	7,415
資本金 (百万円)	115,703	115,703	115,703	115,703	115,703
発行済株式総数 (株)	191,309,290	191,309,290	191,309,290	191,309,290	191,309,290
純資産額 (百万円)	1,132,261	1,286,361	1,219,415	1,118,614	1,115,588
総資産額 (百万円)	1,389,396	1,611,891	1,465,960	1,278,075	1,324,795
1株当たり純資産額 (円)	6,030.17	6,818.80	6,436.46	6,095.06	6,078.81
1株当たり配当額 (円)	100.00	110.00	120.00	120.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(50.00)	(50.00)	(60.00)	(60.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	366.07	329.66	358.51	74.74	40.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	365.83	328.94	358.01	74.73	—
自己資本比率 (%)	81.5	79.8	83.2	87.5	84.2
自己資本利益率 (%)	6.3	5.1	5.4	1.2	0.7
株価収益率 (倍)	28.46	33.70	23.35	86.70	225.44
配当性向 (%)	27.3	33.4	33.5	160.6	297.0
従業員数 (人)	12,457	12,613	13,128	13,973	14,179

(注) 1 財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

京セラ株式会社（旧 株式会社四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック株式会社から京セラ株式会社に変更）は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック株式会社及び京セラ商事株式会社を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック株式会社の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ株式会社（旧 京都セラミック株式会社）に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については、被合併会社である京都セラミック株式会社の沿革について記述しています。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社及び工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡（現 東近江市）に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市（現 薩摩川内市）に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、KYOCERA INTERNATIONAL, INC.（現 連結子会社）を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事株式会社を設立
昭和45年10月	京セラ株式会社（旧 京都セラミック株式会社）に京都セラミック株式会社と京セラ商事株式会 社を吸収合併
昭和46年1月	ドイツにFeldmühle AGと、合併会社 Feldmühle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH（現 KYOCERA FINECERAMICS GmbH、連結子会社）を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部（昭和49年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部（昭和49年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）に鹿児島国分工場を建設
昭和51年2月	米国でADR（米国預託証券）を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
昭和56年5月	京セラ事務機株式会社（現 京セラコミュニケーションシステム株式会社、連結子会社）を設立
昭和57年10月	サイバネット工業株式会社、株式会社クレサンベール、日本キャスト株式会社、株式会社ニュー メディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ株式会社に変更
昭和59年4月	東京都世田谷区に東京中央研究所（現 横浜R&Dセンターに統合）を建設
昭和59年6月	第二電電企画株式会社（現 KDDI株式会社）を設立
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	株式会社エルコインターナショナル（現 京セラエルコ株式会社、連結子会社）を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVX CORPORATION（現 連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設
平成7年7月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設
平成7年8月	中国に切削工具及び薄膜部品等の生産を行う東莞石龍京瓷光学有限公司（現 連結子会社）を設 立
平成7年12月	中国に半導体部品、電子部品等の生産を行う上海京瓷電子有限公司（現 連結子会社）を設立
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として株式会社京セラソーラーコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成11年8月	米国に太陽電池の生産、販売を行うKYOCERA SOLAR, INC.（現 連結子会社）を設立
平成12年2月	米国QUALCOMM, INC. の移動体通信端末事業を承継

平成12年 4 月	京セラミタ株式会社（現 連結子会社）に出資し、同社を連結子会社化
平成13年 1 月	米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTYCOM CORP.（現 KYOCERA TYCOM CORP.、連結子会社）を買収
平成13年12月	中国に情報機器の製造を行う京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司（現 連結子会社）を設立
平成14年 4 月	京セラミタ株式会社が当社のプリンタ事業を承継
平成14年 8 月	東芝ケミカル株式会社（現 京セラケミカル株式会社、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成15年 5 月	中国に太陽電池の製造会社として、京瓷（天津）太陽能有限公司（現 連結子会社）を設立
平成15年 8 月	キンセキ株式会社（現 京セラキンセキ株式会社、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入 ビルドアップ高密度配線基板の製造販売会社として、京セラSLCテクノロジー株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年 4 月	当社の有機材料部品事業を会社分割により京セラSLCテクノロジー株式会社に移管 当社の水晶関連部品の製造部門を会社分割により京セラキンセキ株式会社へ移管し、京セラキンセキ株式会社の営業部門を当社の電子部品営業へ統合
平成16年 9 月	当社及び株式会社神戸製鋼所において両社の医療材料事業部門を会社分割し、日本メディカルマテリアル株式会社（現 連結子会社）を設立するとともに、同社が同事業を承継
平成17年 4 月	チェコに太陽電池モジュールの製造拠点として、KYOCERA SOLAR EUROPE S.R.O.（現 連結子会社）を設立
平成20年 4 月	三洋電機株式会社の携帯電話事業等を承継
平成21年 1 月	ドイツの情報機器販売会社のTA TRIUMPH-ADLER AG（現 連結子会社）を買収

3 【事業の内容】

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成しています。また、関係会社についても米国において一般に認められた会計原則における連結及び持分法適用の範囲に基づき開示しています。なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社200社、持分法適用子会社2社、持分法適用関連会社10社（平成22年3月31日現在）により構成）のレポーティングセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つで構成されています。

各レポーティングセグメントの具体的な内容は以下のとおりですが、このレポーティングセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記19」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

レポーティングセグメント／主要製品・事業	主要会社
ファインセラミック部品関連事業	
・情報通信用部品、サファイア基板、半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、自動車用部品、一般産業機械用部品	京セラ(株) KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP. KYOCERA FINECERAMICS GmbH
半導体部品関連事業	
・水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ、CCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージ、LSI用セラミックパッケージ、無線通信用パッケージ、光通信用パッケージ・部品 ・有機多層パッケージ・多層基板	京セラ(株) 京セラSLCテクノロジー(株) 上海京瓷電子有限公司 京セラ韓国(株) KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. KYOCERA AMERICA, INC. KYOCERA FINECERAMICS GmbH
ファインセラミック応用品関連事業	
・住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・モジュール ・切削工具、マイクロドリル ・医科用・歯科用インプラント ・宝飾品、ファインセラミック応用商品	京セラ(株) (株)京セラソーラーコーポレーション 京瓷（天津）太陽能有限公司 京セラ韓国(株) KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. KYOCERA SOLAR, INC. KYOCERA FINECERAMICS GmbH KYOCERA SOLAR EUROPE S. R. O. 東莞石龍京瓷光学有限公司 韓国京セラ精工(株) KYOCERA TYCOM CORP. 日本メディカルマテリアル(株)
電子デバイス関連事業	
・セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ ・タイミングデバイス [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子] ・コネクタ ・サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ	京セラ(株) 京セラエルコ(株) 京セラキンセキ(株) 上海京瓷電子有限公司 東莞石龍京瓷光学有限公司 京瓷（天津）商貿有限公司 KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. AVX CORPORATION KYOCERA FINECERAMICS GmbH

レポートिंगセグメント／主要製品・事業	主要会社
通信機器関連事業	
・符号分割多重接続（CDMA）方式携帯電話端末、 パーソナルハンディフォンシステム（PHS）関連製品 [PHS端末、PHS基地局]、 ワイヤレスブロードバンドシステム [WiMAX関連製品]	京セラ㈱ KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. KYOCERA COMMUNICATIONS, INC.
情報機器関連事業	
・モノクロ及びカラーのエコシスプリンタ・複合機、 広幅複合機、サプライ製品、ソリューション関連商品	京セラミタ㈱ 京セラミタジャパン㈱ 京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司 KYOCERA MITA AMERICA, INC. KYOCERA MITA EUROPE B.V. KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH TA TRIUMPH-ADLER AG 京瓷（天津）商貿有限公司
その他の事業	
・通信エンジニアリング事業、 情報システム・ネットワークのインテグレーション事業、 データセンター事業、経営コンサルティング事業 ・電子部品材料、電気絶縁材料、成形品 ・不動産賃貸事業	京セラコミュニケーションシステム㈱ 京セラケミカル㈱ 京セラ興産㈱

(1) ファインセラミック部品関連事業

このレポートिंगセグメントの製品は、コンピュータ、通信、自動車等の各種産業分野で幅広く利用されています。これらの製品は、アルミナ、炭化珪素、窒化珪素、ジルコニア等の様々なセラミック素材から、それぞれの素材の持つ耐熱性、耐腐食性、耐摩耗性といった特長を活かして作られています。

具体的には、ハイブリッド集積回路（IC）用の基板、サーマルプリントヘッド用基板、抵抗器用薄膜セラミック・アルミナ基板、ハードディスクドライブに使われる薄膜磁気ヘッド用基板、液晶プロジェクタ用及びLED用サブファイア基板、半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、自動車エンジン用部品、ポンプ用メカニカルシール、繊維産業向け耐摩耗部品や糸道、釣竿用リング・ノズル、製紙機械用等の幅広い産業に対する部品の開発・製造・販売を行っています。

(2) 半導体部品関連事業

このレポートिंगセグメントでは、無機（セラミック）と有機の両材料を用いたパッケージ及び基板の開発・製造・販売を行っています。

セラミックパッケージは気密性が高いという特長を有しており、小型・薄型化が可能で、耐熱性・放熱性に優れています。また、高周波特性にも優れ、受動部品の機能を内蔵することも可能です。当社は、これらのセラミックの特長を活かし、様々なセラミックパッケージやセラミック部品を供給しています。具体的には、水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ、CCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージ、ボール・グリッド・アレイ・パッケージ等のLSI用セラミックパッケージ、光通信用パッケージや光ファイバーコネクタに使用されるセラミック部品等を供給しています。水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージは、主に携帯電話端末に搭載される水晶発振器やSAWフィルタ等に使われており、CCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージは、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話端末に使用されています。また、ボール・グリッド・アレイ・パッケージは、ハイエンドサーバーに主に用いられるマイクロプロセッサ・ユニット（MPU）やその他のロジックICに使用されています。

有機パッケージについては、主にハイエンドASIC（特定用途向けIC）向けにフリップチップ有機パッケージや携帯電話端末向けにシステムインパッケージ（SiP）等の開発・製造・販売を行っています。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

このレポートिंगセグメントの主な製品は、ソーラーエネルギー関連製品、切削工具、医科用・歯科用インプラント、宝飾品・ファインセラミック応用商品です。

ソーラーエネルギー関連製品については、当社は、太陽電池セル及びモジュール、太陽電池セル応用品、太陽光発電システムを開発・製造・販売しています。当社は、国内にて太陽電池セルを一括生産するとともに、日本、中国、欧州、北米の世界4拠点でモジュールの生産を行っています。

当社は、世界的なソーラーエネルギー関連製品の旺盛な需要に対応すべく、平成22年3月に滋賀県野洲市に太陽電池セルの新工場を建設しました。これにより、翌連結会計年度の太陽電池セルの生産量は当連結会計年度と比較し50%の増加を見込んでいます。また、平成23年3月期より米国サンディエゴでの太陽電池モジュールの生産を開始するとともに、中国でモジュールの増産を行います。

また当社は、セラミックと金属の複合材料を用い、工業生産での金属加工部品として用いられる切削工具の開発・製造・販売を行っています。これらの製品は主に自動車産業で使われています。

医科用・歯科用インプラント事業では、セラミック材料とチタン合金を用い、医科用・歯科用インプラント、人工関節交換システム、股関節骨折の治癒を助ける各種素材等、幅広い医療材料の供給を行っています。

宝飾品については主に、当社が開発した単結晶育成技術を利用して製造される化学的、物理的に天然宝石と同一の人工エメラルド、アレキサンドライト、ルビー等の開発・製造・販売を行っています。また、ファインセラミック応用商品事業では、ファインセラミックの耐摩耗性や酸やアルカリへの耐腐食性を活かした台所用品等の開発・製造・販売を行っています。

(4) 電子デバイス関連事業

情報通信市場においては、小型化、低電圧化、高周波化、低消費電力化等の要求が高まっており、これらの要求に対し高品質かつ価格競争力のある電子部品やデバイスの開発・製造・販売を行っています。具体的には、静電容量の高い小型セラミックコンデンサやタンタルコンデンサ、高周波モジュール、TCXO等の小型タイミングデバイス、コネクタ等の高付加価値製品を、主に携帯電話端末やパーソナルコンピュータ（PC）等のデジタルコンシューマ機器向けに供給しています。また、薄膜デバイス技術を用いたサーマルプリントヘッドやアモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ等をオフィスオートメーション機器や産業機器向けに展開しています。

このレポートिंगセグメントにおいては、価格競争力強化と市場開拓を目的として、中国での製造・販売を強化しています。中国においてセラミックコンデンサ等の生産を行うとともに、現地子会社による拡販に取り組んでいます。

さらに当社は、連結子会社との連携により事業を展開しています。主に情報通信機器に使われるセラミックコンデンサやタンタルコンデンサ、その他の受動部品の開発・製造・販売を行う、米国のAVX CORPORATION（以下、AVX）は、グローバルな製造・販売ネットワークを有しており、当社のセラミックコンデンサ事業との開発・製造面での連携を図るとともに、京セラグループの電子デバイス製品の海外での拡販を行っています。さらに、タイミングデバイス事業については、京セラキンセキ㈱が水晶関連製品の開発・製造を行い、京セラ㈱が販売を行っています。

(5) 通信機器関連事業

このレポートिंगセグメントには、CDMA方式の携帯電話端末事業やPHS端末・基地局等の通信システム機器事業が含まれています。当社は、国内ではKDDI㈱、海外では米国SPRINT NEXTEL CORPORATION他、北米でCDMA方式のサービスを展開している通信サービス会社向けにCDMA端末を供給しています。また、PHSサービスを行う㈱ウィルコムや、WiMAXサービスを展開しているUQコミュニケーションズ㈱向けに、端末や基地局の開発・製造・販売を行っています。

携帯電話端末事業については、CDMA端末事業の強化を図るため、平成20年4月に三洋電機㈱の携帯電話事業等を承継し、販売及び開発面の再編等を実施しました。

通信システム機器事業については、より高速データ伝送に適した新たな端末及び基地局の開発及び拡販に努めています。PHS関連製品に加え、平成21年より国内でサービスが開始されたWiMAXサービス向けの関連製品の拡販及び次世代通信方式であるLTE（Long Term Evolution）に対応した製品の開発を進めています。

(6) 情報機器関連事業

このレポートिंगセグメントの主要製品は、当社の薄膜デバイス製品であるアモルファスシリコンドラムを搭載した長寿命でエコロジー、エコノミーを実現した「エコシス」コンセプトのプリンタ及びデジタル複合機です。

この事業は京セラミタ㈱が開発・製造・販売を行っています。同社は、製品の価格競争力の強化を目的とし、プリンタ及びデジタル複合機本体については中国にて製造を行っています。一方、消耗品の開発・製造拠点や研究開発拠点は国内に集約しており、この事業における生産及び開発体制の最適化と効率化に取り組んでいます。また、販売については、積極的な企業買収により海外での販売網の拡充を進めています。

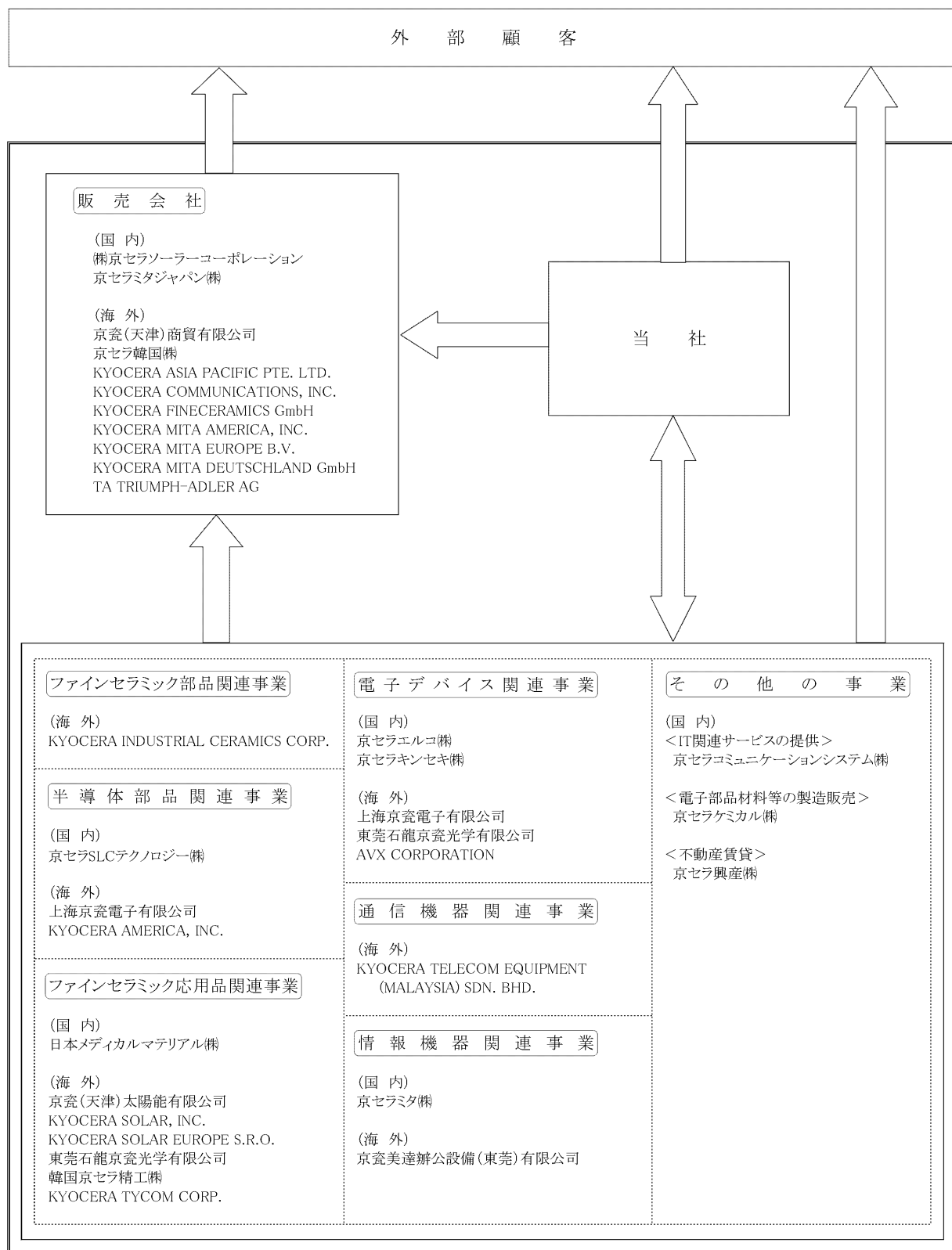
(7) その他の事業

このレポートिंगセグメントには、通信ネットワークシステムの構築や、電気絶縁材料や成形品の開発・製造・販売等が含まれます。

京セラコミュニケーションシステム㈱は、システム開発から設計・施工・保守などの通信エンジニアリングシステムの構築を総合的に手がけるとともに、データセンターによる携帯電話端末向け等にコンテンツの配信や新しい通信インフラを活用した企業向けのITソリューション事業、システムインテグレーション事業等、情報通信市場におけるさまざまな事業に取り組んでいます。また、当社独自の経営管理手法である「アメーバ経営」の導入、運用を軸とした経営コンサルティング事業も行っています。

京セラケミカル㈱は、同社が保有するファインケミカル技術を当社の電子デバイス関連事業等へ応用展開を図り、新製品開発等のシナジーを追求しています。

以上を事業系統図に示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 京セラSLC テクノロジー㈱	滋賀県 野洲市	4,000百万円	有機多層配線基板の 開発、製造並びに 販売	100.00	有	当社より 運転資金 及び設備 資金を借 入	当社より研究開 発を受託	当社より 工場、土 地並びに 事務所賃 借
㈱京セラソーラー コーポレーション	京都市 伏見区	310百万円	ソーラー機器の販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け国内 で販売	当社より 事務所賃 借
日本メディカル マテリアル㈱	大阪市 淀川区	2,500百万円	医療材料及び医療機 器の開発、製造並び に販売	77.00	有	当社より 設備資金 を借入	—	当社より 工場賃借
京セラエルコ㈱	横浜市 都筑区	400百万円	電子デバイス関連 製品の開発、製造並 びに販売	100.00	有	—	当社へ製品を 供給	当社より 工場及び 事務所賃 借
京セラキンセキ㈱ (注) 1	東京都 狛江市	16,318百万円	電子デバイス関連 製品の開発及び 製造	100.00	有	—	当社と相互に製 品及び原材料を 供給しあい国内 で製造	当社より 工場賃借
京セラミタ㈱ (注) 1	大阪市 中央区	12,000百万円	情報機器の開発及び 製造	100.00	有	当社より 事業取得 資金及び 設備資金 を借入	当社より原材料 の供給を受け国 内で製造	当社より 工場及び 事務所賃 借
京セラミタ ジャパン㈱	東京都 中央区	1,100百万円	国内における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
京瓷美達辦公設備 (東莞) 有限公司	Dongguan Guangdong, China	US \$ 56,700千	情報機器の製造	92.76 (92.76)	有	—	—	—
KYOCERA MITA AMERICA, INC.	Fairfield New Jersey, U. S. A.	US \$ 29,000千	北米地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
KYOCERA MITA EUROPE B. V.	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH	Meerbusch, Germany	EURO 920千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
TA TRIUMPH-ADLER AG	Nürnberg, Germany	EURO 80,303千	欧州地域における 情報機器の販売	95.43 (95.43)	—	—	—	—
京セラ コミュニケーション システム㈱	京都市 伏見区	2,986百万円	IT関連サービス及び エンジニアリング サービスの提供	76.30	有	—	当社のシステム 運用サポート等	当社より 事務所 賃貸
京セラケミカル㈱	埼玉県 川口市	10,172百万円	電子部品材料等の 開発、製造並びに販 売	100.00	有	—	当社へ製品を 供給	当社へ 倉庫 賃貸
京セラ興産㈱	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有、管理 及び賃貸	100.00	有	当社より 運転資金 を借入及 び債務保 証	当社へ事務所 賃貸	—
上海京瓷電子 有限公司 (注) 1	Shanghai, China	17,321百万円	セラミック関連製品 及び電子デバイス関 連製品の製造販売	100.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
京瓷（天津）太陽能 有限公司	Tianjin, China	US \$ 20,020千	ソーラー機器の製造	90.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
東莞石龍京瓷光学 有限公司	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 472,202千	切削工具及び薄膜部 品等の製造	90.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社子 会社を通じて当 社へ製品を供給	—
京瓷（天津）商貿 有限公司	Tianjin, China	US \$ 10,000千	セラミック関連製 品、切削工具並びに 情報機器等の販売	90.00	有	—	当社より製品の 供給を受け中国 で販売	—
韓国京セラ精工㈱	Incheon, Korea	Won 15,000,000千	切削工具及び治具等 の製造販売	90.00	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け韓国で製 造販売、また、 当社に製品を 供給	—

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
京セラ韓国(株)	Seoul, Korea	Won 1,200,000千	セラミック関連製品及びソーラー機器の販売	100.00	有	—	当社より製品の供給を受け韓国で販売	—
KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	Masai, Johor, Malaysia	MYR 28,000千	通信機器の製造	100.00	有	—	当社より原材料の供給を受け当社へ製品を供給	—
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売	100.00	有	—	当社より製品の供給を受けアジア地域で販売	—
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 34,850千	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導	100.00	有	—	—	—
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.	Vancouver Washington, U. S. A.	US \$ 1,250千	セラミック関連製品及び薄膜部品等の製造販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及び原材料の供給を受け北米地域で製造販売	—
KYOCERA AMERICA, INC.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 15,000千	セラミック関連製品の製造販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及び原材料の供給を受け北米地域で製造販売	—
KYOCERA SOLAR, INC.	Scottsdale Arizona, U. S. A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より半製品の供給を受け、当社子会社へ製造を委託し北米地域で製品を販売	—
KYOCERA TYCOM CORP.	Costa Mesa California, U. S. A.	US \$ 50千	切削工具及び治具等の製造販売	100.00 (100.00)	有	—	当社と相互に製品及び原材料を供給しあい北米地域で製造販売	—
KYOCERA COMMUNICATIONS, INC.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 10,000千	通信機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品の供給を受け北米地域で販売	—
AVX CORPORATION	Myrtle Beach South Carolina, U. S. A.	US \$ 1,763千	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売	71.62	有	—	当社と相互に製品を供給しあい製造販売	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	セラミック関連製 品、ソーラー機器並 びに薄膜部品等の販 売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け欧州 地域で販売	—
KYOCERA SOLAR EUROPE S. R. O.	Kadan, Czech Republic	CZK 50,000千	ソーラー機器の製造	100.00 (99.00)	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社子 会社へ製品を供 給	—
その他 168社								

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。
 3 平成22年3月31日現在、持分法適用子会社及び関連会社が12社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数（人）
ファインセラミック部品関連事業	2,821
半導体部品関連事業	9,818
ファインセラミック応用品関連事業	6,783
電子デバイス関連事業	19,381
通信機器関連事業	5,058
情報機器関連事業	13,166
その他の事業	5,220
本社部門	1,629
合 計	63,876

（注） 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,179	39.2	15.4	5,749,041

- （注） 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は上部団体には属していませんが、一部の子会社の労働組合が上部団体に属しています。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9
営業利益	43,419	3.8	63,860	5.9	47.1
税引前当期純利益	55,982	5.0	60,798	5.7	8.6
当社株主に帰属する当期純利益	29,506	2.6	40,095	3.7	35.9
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	157.23	—	218.47	—	—
米ドル平均為替レート(円)	101	—	93	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	143	—	131	—	—

当社は主に、情報通信市場や環境・エネルギー市場向けに多種多様な製品の開発・製造・販売をグローバルに行っています。当社は電子機器用セラミック部品の製造会社として昭和34年に設立され、その後、ファインセラミック技術を半導体部品や電子デバイス、通信、金属加工、医科用・歯科用インプラントやソーラーエネルギー等の分野に応用展開を図るとともに、企業買収を通じて事業の拡大と多角化を進めてきました。また機器事業として、携帯電話端末等のデジタルコンシューマ機器に加え、プリンタやデジタル複合機等の開発・製造・販売を行っています。当社はこれらの製品の販売により、売上、利益、キャッシュを生み出しています。

当連結会計年度における欧米経済は、個人消費刺激策をはじめとした各国の経済対策や金融政策の効果により、総じて回復基調で推移しました。また中国経済は、設備投資や個人消費の伸びを中心に力強い拡大を見せました。国内経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復に伴い企業の生産活動が拡大傾向となり、また、個人消費も緩やかに改善したものの、設備投資や雇用環境の低迷が続いたことにより、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場は、在庫調整の一巡により携帯電話端末やPC等の生産活動が回復基調で推移しました。また、ソーラーエネルギー市場は堅調に拡大し、特に国内では、政府の補助制度に支えられ急速に需要が増加しました。

当連結会計年度は、第2四半期連結会計期間まで事業環境が低迷したものの、第3四半期連結会計期間以降は部品事業及び機器事業の収益が大きく改善しました。しかし、欧米通貨に対する円高の影響を主因として、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.9%減少の1,073,805百万円となりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き、収益性の改善と各事業の経営基盤の強化を図るため、グループを挙げて製造原価の低減等を含めたコスト削減や生産性向上による採算改善に努めた結果、減収による影響や㈱ウィルコムに関連する一時的な損失の計上はあったものの、営業利益は前連結会計年度に比べ47.1%増加の63,860百万円、税引前当期純利益は同8.6%増加の60,798百万円となり、当社株主に帰属する当期純利益は同35.9%増加の40,095百万円となりました。

なお、㈱ウィルコムに関連する一時的な損失の詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 流動性及び資金の源泉 ⑤ ㈱ウィルコムにおける会社更生手続の開始決定について」に記載しています。

(百万円)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	61,730	5.4	53,056	5.0	△14.1
半導体部品関連事業	135,137	12.0	140,507	13.1	4.0
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	13.2	157,033	14.6	5.5
電子デバイス関連事業	231,271	20.5	199,939	18.6	△13.5
部品事業計	577,055	51.1	550,535	51.3	△4.6
通信機器関連事業	218,758	19.4	189,118	17.6	△13.5
情報機器関連事業	229,297	20.3	232,365	21.6	1.3
機器事業計	448,055	39.7	421,483	39.2	△5.9
その他の事業	126,043	11.2	124,577	11.6	△1.2
調整及び消去	△22,567	△2.0	△22,790	△2.1	—
売上高計	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	△240	—	△788	—	—
半導体部品関連事業	8,671	6.4	17,235	12.3	98.8
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	18.4	19,858	12.6	△27.7
電子デバイス関連事業	△4,070	—	13,230	6.6	—
部品事業計	31,830	5.5	49,535	9.0	55.6
通信機器関連事業	△17,713	—	△14,726	—	—
情報機器関連事業	13,497	5.9	22,091	9.5	63.7
機器事業計	△4,216	—	7,365	1.7	—
その他の事業	14,106	11.2	6,769	5.4	△52.0
事業利益計	41,720	3.7	63,669	5.9	52.6
本社部門損益	7,632	—	15,665	—	105.3
持分法投資損益	6,460	—	△18,297	—	—
調整及び消去	170	—	△239	—	—
税引前当期純利益	55,982	5.0	60,798	5.7	8.6

① ファインセラミック部品関連事業

LED用サファイア基板等のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が期初から回復基調で推移し、また、産業機械用部品や自動車用部品の需要も第3四半期連結会計期間以降回復し始めました。しかし、いずれも前連結会計年度に比べると低水準で推移したことにより、売上高、事業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

② 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産回復に伴い、水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージやCCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要は堅調に推移しました。また、有機パッケージの需要も回復基調で推移したことにより、セグメント全体で前連結会計年度に比べ増収となりました。事業利益は、原価低減や生産性の向上等により大幅に増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

政府の補助制度による国内での需要拡大に対して、太陽電池の生産能力の増強や積極的な販売拡大策を進めたことにより、ソーラーエネルギー事業の売上が大きく増加したことから、セグメント全体では前連結会計年度に比べ増収となりました。事業利益は、円高の影響及びソーラーエネルギー事業における欧米市場での製品単価の下落や機械工具市場の低迷により、減益となりました。

④ 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器の生産活動の回復により、セラミックコンデンサやタイミングデバイス、コネクタ等の需要は期初より回復したものの前連結会計年度の水準には至らず、また円高の影響もあり、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。しかし、グループを挙げて原価低減や生産性向上に取り組んだ結果、事業利益は大幅に改善させることができました。

⑤ 通信機器関連事業

国内市場での携帯電話端末の買い換え需要の減少や米国市場での端末の販売低迷等、厳しい事業環境の中、新モデルの拡販に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。第4四半期連結会計期間に㈱ウィルコム向け債権に対する貸倒損失を計上しましたが、当連結会計年度は販売及び開発体制の再編を含めた合理化やコスト削減策を進めたことにより、収益性の改善を図ることができ、その結果、事業損失は縮小しました。

⑥ 情報機器関連事業

国内外の客先での情報化投資の大幅な抑制による需要の低迷や円高の影響等があったものの、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より当社グループに加わった連結子会社や新製品の寄与等により、売上高は前連結会計年度に比べ微増となりました。事業利益は、カラー製品の販売増加や原価低減の効果等により、増益となりました。

⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム㈱の売上は増加したものの、事業環境の低迷により、それ以外の連結子会社の売上は、総じて減少しました。この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ微減となりました。事業利益は、前連結会計年度には、不動産売却等により9,352百万円の利益を計上したため、減少しました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

地域別売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
日本	473,387	41.9	470,643	43.8	△0.6
欧州	200,483	17.8	198,058	18.5	△1.2
米国	201,502	17.9	180,861	16.8	△10.2
アジア	183,347	16.2	172,510	16.1	△5.9
その他の地域	69,867	6.2	51,733	4.8	△26.0
売上高計	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9

① 日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上は、需要の拡大により大幅に増加したものの、携帯電話端末の販売減少による通信機器関連事業の売上減少等により、前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。

② 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より新たに加わった連結子会社の貢献により増加したものの、円高の影響や電子デバイス関連事業の売上減少により、前連結会計年度を僅かに下回りました。

③ 米国向け売上高

円高の影響に加え、通信機器関連事業や電子デバイス関連事業の売上減少により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

④ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の売上減少を主因として、前連結会計年度に比べ減収となりました。

⑤ その他の地域向け売上高

通信機器関連事業の売上減少を主因として、前連結会計年度に比べ減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,794	137,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,444	△49,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,930	△38,047
現金及び現金等価物に係る換算差額	△11,759	△6,339
現金及び現金等価物の増加（△減少）額	△178,339	43,879
現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
現金及び現金等価物の期末残高	269,247	313,126

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは137,583百万円となり、前連結会計年度の97,794百万円に比べ、39,789百万円（40.7%）増加しました。これは主に非支配持分帰属損益控除前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、49,318百万円となり、前連結会計年度の201,444百万円に比べ、152,126百万円（75.5%）減少しました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の解約が増加したこと、並びに事業取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは38,047百万円となり、前連結会計年度の62,930百万円に比べ、24,883百万円（39.5%）減少しました。これは主に自己株式の購入による支出が減少したことによるものです。

なお、前連結会計年度に比べ当連結会計年度は欧米通貨に対し円高となったことを主因として、現金及び現金等価物は6,339百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末の269,247百万円から43,879百万円（16.3%）増加し、313,126百万円となりました。当社の現金及び現金等価物の大部分は円建ですが、海外の連結子会社では、主として、米ドルを含むその他の外貨建の現金及び現金等価物を保有しています。

連結キャッシュ・フロー指標

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
株主資本比率（%）	66.7	71.1	73.4	74.6	72.8
時価ベースの株主資本比率（%）	101.3	98.4	80.2	67.0	90.4
債務償還年数（年）	0.8	0.2	0.1	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.5	93.4	161.8	150.9	51.4

(注) 1 株主資本比率： 株主資本／総資産

2 時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資産

3 債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

5 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1 業績等の概要」における各レポートセグメントの業績を参照下さい。

(百万円)

生産高（販売価格基準）		前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
	ファインセラミック部品関連事業	60,550	5.6	51,931	4.9	△14.2
	半導体部品関連事業	132,730	12.2	141,685	13.3	6.7
	ファインセラミック応用品関連事業	152,532	14.0	161,099	15.2	5.6
	電子デバイス関連事業	215,548	19.9	201,967	19.0	△6.3
	部品事業計	561,360	51.7	556,682	52.4	△0.8
	通信機器関連事業	210,241	19.4	189,084	17.8	△10.1
	情報機器関連事業	224,239	20.6	227,069	21.4	1.3
	機器事業計	434,480	40.0	416,153	39.2	△4.2
	その他の事業	89,529	8.3	89,763	8.4	0.3
	生産高計	1,085,369	100.0	1,062,598	100.0	△2.1

(百万円)

受注高		前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
	ファインセラミック部品関連事業	57,633	5.3	53,957	4.8	△6.4
	半導体部品関連事業	128,948	11.7	146,803	13.2	13.8
	ファインセラミック応用品関連事業	148,386	13.5	158,193	14.2	6.6
	電子デバイス関連事業	222,362	20.3	219,138	19.6	△1.4
	部品事業計	557,329	50.8	578,091	51.8	3.7
	通信機器関連事業	214,213	19.5	201,100	18.0	△6.1
	情報機器関連事業	222,894	20.3	231,789	20.8	4.0
	機器事業計	437,107	39.8	432,889	38.8	△1.0
	その他の事業	123,389	11.2	128,150	11.5	3.9
	調整及び消去	△20,315	△1.8	△23,513	△2.1	—
	受注高計	1,097,510	100.0	1,115,617	100.0	1.6

3 【対処すべき課題】

当社は「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」の実践により、既存事業の強化、事業間のシナジーの追求、新規事業の創出を目指しています。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降の急激な経営環境の悪化に対し、当連結会計年度はグループを挙げて製造原価の低減や収益性の改善に努めた結果、各事業の経営基盤を強化することができました。翌連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、当連結会計年度に比べ好転するものと見込まれることから、各事業における一層の基盤強化を図るとともに事業の成長機会を確実に捉え、「高成長、高収益企業」を目指すため、以下の課題に取り組んでいきます。

① 情報通信市場での収益拡大

今後、世界的な情報通信のさらなる普及や新興国経済の拡大が見込まれ、携帯電話端末やPCをはじめとしたデジタルコンシューマ機器の需要が拡大すると予想されます。当社は、成長機会を確実に捉えるため、部品事業においては、デジタルコンシューマ機器向けに小型・高機能な新製品の投入や生産能力の増強により、確実に受注の獲得を図っていきます。また、通信機器関連事業では、海外市場向けスマートフォン等をはじめ、国内外の市場へ新モデルを継続的に投入し、売上拡大を図るとともに、開発及び製造体制の強化により収益性の向上に努めていきます。

② 環境・エネルギー市場での事業拡大

ソーラーエネルギー市場は世界的な環境意識の高まりや各国の補助制度の後押しにより、今後も市場の拡大が見込まれます。当社は旺盛な需要に対し、着実に受注を獲得し成長を図るため、国内外での積極的な設備投資を継続し、太陽電池セル・モジュールの生産能力の増強を進めていきます。具体的には、本年夏より滋賀県野洲市の新工場で太陽電池セルの生産を開始する予定であり、あわせて国内外のモジュール工場においても生産能力を増強していきます。また、継続的に原価低減や太陽電池の変換効率の向上に努め、ソーラーエネルギー事業の収益拡大を目指していきます。さらに、家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を強化し、早急な実用化を図り、環境・エネルギー市場での事業拡大を目指していきます。

③ シナジーの追求による新製品開発の強化

当社は、各事業部門や研究開発部門等の技術の融合により新製品の開発を強化し、特徴ある製品のタイムリーな市場投入を目指しています。具体的には、通信機器事業と電子部品事業との技術の融合による次世代通信方式であるLTE（Long Term Evolution）に対応した基地局及び端末の開発や、自動車部品事業と光学部品事業との技術の融合による自動車の安全性をサポートする車載用カメラの開発等を進めています。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は、有価証券報告書作成時点において判断した記載となっています。

事業活動に関するリスク

(1) 日本経済及び世界経済の停滞が継続し、当社製品の需要が大きく減退するリスク

当連結会計年度において、世界経済は個人消費刺激策をはじめとした各国の経済対策や金融政策の効果により、総じて回復基調で推移しましたが、国内経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復に伴い企業の生産活動が拡大傾向となり、また、個人消費も緩やかに改善したものの、設備投資や雇用環境の低迷が続いたことにより、本格的な回復には至りませんでした。従って、当社は不透明な経済状況は今後も継続する可能性があると考えており、日本経済及び世界経済の更なる停滞がもたらす影響を懸念しています。日本経済及び世界経済の更なる停滞が、エレクトロニクス産業における半導体、携帯電話、並びにパーソナル・コンピュータ関連機器の市場やソーラーエネルギー製品の市場における設備投資や個人消費に悪影響を及ぼす場合には、当社の成長はそれらの市場に依拠しているため、当社の事業環境、経営成績並びに財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 国際的な事業活動におけるリスク

当社は、日本以外に、米国及び欧州をはじめ、新興市場である中国を含むアジア等の地域で製造及び販売拠点拡充のために多額の投資を行ってきました。これらの海外市場において事業活動を行っていく上で、さまざまな潜在的リスクにさらされています。当社にとって望ましくない政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送還規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面する可能性があります。さらに、当社にとって、新興市場である中国を含むアジア地域はより一層重要になってきているため、当社が前述のリスクを受けやすくなる可能性があります。

(3) 輸出リスク

当社の海外の顧客への売上は、当連結会計年度の売上高の約60%を占めています。海外への販売は、今後も当社の収益の中で大きな割合を占めると考えられるため、以下の輸出リスクが当社の収益に大きく影響する可能性があります。

- ・円高により海外の顧客にとって当社製品の価格が上昇するリスク。
- ・政治的・経済的に不安定な状態や景気後退により当社製品の輸出に支障が生じるリスク。
- ・海外の顧客への売掛金の回収を適時に行うことが困難になり、損金処理することを余儀なくされるリスク。
- ・関税及びその他の障壁が、当社製品の価格競争力を低下させるリスク。
- ・当社製品の輸送経費が増大するリスク。
- ・当社の海外事業所への人材配置、海外事業所管理が困難になるリスク。
- ・一部の国で、当社の企業秘密や知的財産権が法律によって適切に保護されないリスク。

(4) 為替レートの変動リスク

当社は国内外で事業を行っているため、為替レートの変動の影響を受けますが、将来の為替レートの見通しに基づき、短期の為替予約や通貨スワップ契約を結び、この影響を軽減することができます。しかし、為替レートの変動は、常に当社の事業活動の結果や海外資産の価値に影響を与えるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、また、複数期間の事業活動の結果についての比較を困難にする場合があります。

為替レートの変動は、当社と海外の競合企業が、同一市場で販売する製品の価格競争にも悪影響を及ぼす場合があります。さらに、当社の事業活動に必要な輸入品の仕入価格にも悪影響を及ぼす場合があります。

- (5) 将来にわたり、価格・技術革新・製品開発・品質・納期といった面において様々な競合が激化するリスク

当社は多種多様な製品を製造・販売しているため、国際的に活動する大企業から、高度に専門化し急成長している比較的小規模な企業まで、広範な競合企業が存在します。こうした競合企業の多くは、当社が活動する多様な事業分野のひとつ、もしくはいくつかの分野に特化しています。そのために、個々の事業分野で比較すると、出資や投資を競合企業と同規模に行うことができない可能性があります。また、当社の競合企業は、財政・技術・マーケティング面での経営資源を、当社の個々の事業より多く保有する可能性があります。競争を激化させる要因は事業分野によって異なりますが、製品の価格や納期という競争要因は、当社の全事業分野において影響を及ぼします。製品価格の下落圧力は常に存在するものであり、需要の状況や他企業との競争状況によりますが、一般的には、今後も製品価格は引き続き下落すると予測されます。当社は、事業分野により顧客毎に仕様を合わせた製品を開発・製造・販売していますが、この分野においては競合企業より早く新製品を投入することで、競争を優位に進められると考えています。そのためには、顧客と緊密な関係を保ちながら、顧客の要求に沿う仕様で製造を行い、最短で納入ができるようにすることが重要となります。

このような顧客との重要な関係やマーケット・シェアの維持ができない、または競合企業との価格競争への対応として、さらなる製品価格の引き下げを余儀なくされれば、当社の利益は減少する可能性があります。

- (6) 社外委託工程や自社内製造過程で生じた遅れや不具合が、生産高や業績に大きな悪影響を与えるリスク

当社は、当社の製品に係る一部の部品や組立品の製造工程を、社外の単一もしくは限定的な複数の供給先に委託しており、その中には非常に複雑な製造工程や長い製造時間を必要とする供給先も存在します。従って、これらの部品や組立品の入手には遅滞が生じる場合もあります。高品質で信頼性の高い部品や組立品が、当社に適時供給されない事態が続いた場合、もしくは、こうした部品や組立品の品質が低下した場合には、生産の遅れや中断が生じ、当社の製品は規格外となり、売上高は減少する可能性があります。

また、当社の工場では、製造工程での問題等によって、製品が不良となるか、または出荷後に不具合が発生する可能性があります。こうした要因によって、生産高が計画を下回り、製品の出荷が遅れ、業績に重大な影響を与える場合があります。さらに、製造原価に占める固定費の割合は比較的高いため、生産数量や設備稼働率も当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (7) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が、期待される成果を生み出さないリスク

当社は、需要の増加や顧客の要求に対応するため、常に生産及び開発能力の拡大に努めています。こうした生産及び開発能力の拡大を図る際に、予期せぬ技術的な障害が発生し、計画どおりに拡大できない場合には、そこで生産された製品や開発された技術からは期待された成果が得られない可能性があります。また、当社で現在進行中の研究開発活動から生まれる製品が、市場において期待された評価を得られない可能性も考えられます。

- (8) 当社が買収した会社や取得した資産から期待される成果や事業機会を得ることができないリスクや損失を被るリスク

当社は、事業の発展のために、買収及び合併によって会社もしくは資産を取得する機会を検討しており、実際にそれらを取得することがあります。しかしながら、被買収会社の事業や製品並びに人材を、当社が効果的に当社の既存事業に統合できない可能性や、買収による事業上の成果や財政上の利益または新しい事業機会を、当社が期待する程は得られない可能性もあります。また、被買収会社による製品の製造やサービスの提供が、当社が計画したとおり効率的にできない可能性や、被買収会社の製品やサービスへの需要が当社の期待に達しない可能性もあります。従って、買収の成否は当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (9) 技術力を有する人材、特に科学・技術分野の人材が、産業界全体で不足し有能な人材確保が困難になるリスク

当社が将来にわたり発展するためには、当社が技術・販売・管理面において優れた人材を確保する必要があります。当社は、あらゆる事業分野において、さらに多くの優れた能力を有する人材の雇用が必要になると考えています。しかし、各分野においては、有能な人材の獲得競争は、近年ますます激しさを増してきていることから、当社は、今後現有の人材を維持することや、能力のある人材を増員することができなくなる可能性があります。

法規制・訴訟に関するリスク

(10) 当社の機密保持や特許に関するリスク

当社が将来にわたり発展し、市場競争において優位な地位を確立・維持するためには、当社の企業秘密やその他の知的財産が守られなければなりません。当社は、機密保持と特許出願によって、当社の製品、及びその製造・販売工程を保持する戦略をとっており、企業秘密を守るために、従業員、ジョイントベンチャーのパートナー、顧客、社外委託業者などと機密保持契約を締結しています。また、当社が独自に開発した製品や工程については、国内外において特許を取得しています。機密保持契約の当事者によって、当社の企業秘密を不適切に漏洩された場合、もしくは、当社が特許を取得している独自開発製品・工程が、他社によって侵害された場合、当社の事業環境、経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は最近の発明の一部について、積極的に特許を出願していますが、こうした特許が登録されない可能性があり、また、特許が登録されても、無効にされる可能性、回避される可能性もあります。さらに、一部の国の法律では、日本の法律と同程度には当社の知的財産権が保護されない可能性があります。

(11) 当社製品の一部を継続的に製造・販売するために必要となるライセンスに関するリスク

当社は、これまでに、第三者より知的財産権を侵害しているとの通知を受けたことや、特許使用許諾についての対価請求の申し出を受けたことがあり、今後も同様の事例が発生する可能性があります。現在、通常の事業活動に起因するものを除いては、知的財産権に関連する訴訟は起きていませんが、以下のことを保証するものではありません。

- ・侵害の申し立て（または侵害の申し立てに起因する賠償請求）が今後、当社に対して行われることはないということ。
- ・今後、侵害の申し立てがあった場合、製品販売の差止め命令を受けたり、そのことによって当社事業の業績が大きく損なわれる事態が発生しないということ。
- ・当社の事業活動に悪影響を及ぼす高額の特許使用許諾料の支払を要求されないこと。

(12) 環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生するリスク

当社は、温室効果ガス削減、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁の防止、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、従業員や地域住民の健康及び財産保全、さらには当社の製品における使用物質の適切な表示等に関する国内外の様々な環境関連法令の適用を受けています。このような環境関連法令は、当社の現在の事業活動だけでなく、当社の過去の事業活動や、当社が買収等により他社から承継した事業の過去の活動に対しても適用される可能性があります。また、当社に適用される環境関連法令が、世界的な気候変動等により将来さらに厳しくなる可能性や適用の範囲が拡大される可能性もあります。特に温室効果ガス削減に関しては、気候変動問題に対する政府間協議の結果に基づき、国際的な排出権取引制度の枠組みが制定される可能性があります。

当社は、環境関連法令により当社に生じる義務に基づく債務について、その発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には引当金を計上します。仮に、当社の環境関連法令の義務違反等が判明した場合には、規制当局から修復費用の支払いを命じられる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。また、当社が任意で環境問題に取り組む必要があると判断した場合にも環境修復費用の負担や補償金の支払いを行う可能性があります。以上のような環境に関連する費用負担や損害賠償責任は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスク

- (13) 疫病の発生、テロ行為、紛争、または地震等の自然災害が当社の市場やサプライチェーンに混乱を与えるリスク

グローバル企業である当社は、全世界に事業を継続的に拡大しています。今後、事業を世界各地域に拡張していくに伴い、疫病の発生、テロ行為、戦争・紛争、または地震等の自然災害のリスクが高くなる可能性があります。このような人的並びに自然災害が起こった場合には、従業員への危険が伴う等の理由により業務を遂行することができなくなり、当社の開発・製造・販売・サービス等に遅延・混乱及び停止が生じる可能性があります。このように当社の市場やサプライチェーンに支障をきたし、それが長期間続いた場合には、当社の事業環境、経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (14) 当社の製造施設その他の主要な事業関連施設が存在する地域において地震等の自然災害が発生するリスク

当社は日本国内外において多くの開発・製造施設、事業関連施設を有しています。日本をはじめとするそれら施設がある地域においては、地震や台風、洪水等の不可避な自然災害による事業への影響も考えられます。例えば大規模な地震が発生すれば当社の開発・生産設備が壊滅的な損害を被る可能性があり、この場合、操業を中断し、製造や出荷が遅れることにより、当社の売上が減少することが考えられます。また、損害を被った設備の修理や交換、被害にあった従業員の医療費等が多額に発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務会計に関するリスク

- (15) 当社の顧客の財政状態が悪化し売掛債権の信用リスクにさらされるリスク

当社は売掛債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。しかしながら、通常の営業取引において、当社の売掛債権は担保資産や信用保証により保全されていません。従って、経済環境の悪化等に伴い、顧客に対する多額の売掛債権の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (16) 当社が保有する投資有価証券及びその他の投資に関して減損処理が発生するリスク

当社は取引関係の維持・向上等を目的として、当社の関係会社以外の持分証券に投資しています。このような投資のほとんどは、日本の銀行やその他の金融機関を含む、日本の株式公開会社の普通株式であり、特に当社は日本の通信サービス・プロバイダーであるKDDI㈱の発行済株式の12.76%を保有しています。当社が一定期間保有しているこうした企業の株式の公正価値すなわち市場価格が下落し、その価値の下落が一時的でないと判断した場合には、減損処理を行う必要が生じます。

当社が保有するKDDI株式を含む持分証券の一部については、その発行者との取引関係の重要性に鑑みて、現在の保有高を維持していく考えです。その他の持分証券については、その保有意義について定期的に見直しを行い、保有意義がないと判断したものについては今後売却する予定ですが、市況によっては、当社が望む時期、または価格での売却ができない可能性があります。

- (17) 長期性資産、営業権並びに無形固定資産の減損に関するリスク

当社は、多くの長期性資産、営業権並びに無形固定資産を保有しています。長期性資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で、減損の判定を行っています。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上するため、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (18) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性に関するリスク

当社は、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積り及び税務上、実現可能と見込まれる計画に従い、実現しないと考えられる金額を評価性引当金として計上しています。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。また当社は、将来税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

(19) 会計基準の変更が経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスク

新会計基準もしくは会計基準の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、会計基準の変更に対応するために、会計ソフトもしくは情報システムを変更した場合には、一定の投資もしくは費用が必要となります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手先名	国 名	内 容	契約期間
当社	QUALCOMM INCORPORATED	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成8年8月31日から 対象特許の満了日まで

(2) 相互技術供与契約

会社名	相手先名	国 名	内 容	契約期間
京セラミタ(株)	キャノン(株)	日本	電子写真技術に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から 対象特許の満了日まで

6【研究開発活動】

当社は、中長期的なグループの業績拡大を図るため、グループ内の経営資源を融合させ、新技術開発、新製品開発、新市場創造により、将来の核となる事業の創出に取り組んでいます。特に、成長が見込まれる「情報通信市場」と「環境・エネルギー市場」に集中した新規事業の創出に取り組んでおり、各レポーティングセグメントにおいて以下の研究開発活動を行っています。

(1) ファインセラミック部品関連事業

ファインセラミックの材料技術やプロセス技術、設計技術を活かした多くの新製品開発に取り組んでおり、なかでも急激な需要拡大が見込まれるLED用大型サファイア基板の開発を進めています。また車載市場向けに、環境、省エネ、安全性のカテゴリーに対応した製品の開発に取り組んでいます。環境、省エネに貢献するクリーンディーゼル車の燃料噴射インジェクター用積層型ピエゾ素子、グローブラグ用ヒーターコア、安全性をサポートするカメラモジュール等の開発を進めています。

(2) 半導体部品関連事業

需要拡大が見込まれる多様な用途向けに、セラミックパッケージ及び有機パッケージの新製品開発を進めています。セラミックパッケージ事業においては、携帯電話端末の高機能化に対応した高性能で小型・薄型のパッケージの開発を進めています。また有機パッケージ事業においては、次世代の高性能半導体向けフリップチップパッケージの開発や、さらなる薄型化、狭ピッチ化を目指したSiP基板の開発を進めています。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

多結晶シリコン太陽電池セルの変換効率の一層の向上及びコストダウンを図るとともに、次世代の太陽電池の開発を進めています。

(4) 電子デバイス関連事業

携帯電話等の無線通信市場向けに小型・薄型のセラミックコンデンサや各種フィルタの開発を進めています。また、産業機器や情報機器市場向けに、圧電セラミックを応用した各種センサーやアクチュエーターの開発を進めています。

薄膜部品においては、環境対応新コンセプト「エコジェネレーション仕様」を盛り込んだバーコードプリンタ用サーマルプリントヘッド、及び高速フルカラー印画を特長としたインクジェットプリントヘッド、さらに高輝度かつ薄型・軽量のTFTカラー液晶ディスプレイの開発を進めています。

(5) 通信機器関連事業

多機能化が進む移動体通信機器市場に対して、グループ内の部品やデバイス、ソフトウェア技術を活用した高付加価値製品の市場投入に向けた研究開発を進めています。また、安定した高速大容量通信サービスに対応した基地局や端末、LTE等の次世代高速無線通信システム機器の開発を強化しています。

(6) 情報機器関連事業

当社の耐摩耗性に優れたアモルファスシリコンドラムの採用により、エンジンの長寿命化、ランニングコストの低減、廃棄物の削減を実現した「エコシス」コンセプトをベースに、カラー化とソリューション化を強化したプリンタやデジタル複合機等の開発に取り組んでいます。また、モノクロ機種及びカラー機種の製品ラインアップの拡充を図るとともに、文書や電子情報の統合管理が可能なドキュメント・ソリューション及びセキュリティ機能を強化した製品の開発を進めています。

(7) その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)では、ICT（情報通信技術）とエンジニアリングの両分野から次世代無線通信や「通信と放送の融合」に向けたネットワークインフラの構築技術・応用システムの研究開発に取り組んでいます。

京セラケミカル(株)では、半導体部品及び電子部品材料の開発を強化しています。具体的には、半導体封止用エポキシ材料や電子部品接着用導電性ペースト等の開発を進めています。

また、次世代の小規模用分散型発電として期待される家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実用化に向けた開発を強化しています。

(百万円)

研究開発費		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（％）
	ファインセラミック部品関連事業	3,346	2,594	△22.5
	半導体部品関連事業	3,227	3,126	△3.1
	ファインセラミック応用品関連事業	4,992	4,947	△0.9
	電子デバイス関連事業	12,690	8,444	△33.5
部品事業計		24,255	19,111	△21.2
	通信機器関連事業	15,864	8,853	△44.2
	情報機器関連事業	20,127	17,400	△13.5
機器事業計		35,991	26,253	△27.1
その他の事業		5,686	4,547	△20.0
研究開発費計		65,932	49,911	△24.3
(売上高比率)		(5.8%)	(4.6%)	—

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「将来予想に関する事項」については、有価証券報告書作成時点において判断しています。

(1) 営業成績

① 売上高

当連結会計年度における売上高は1,073,805百万円となり、前連結会計年度の1,128,586百万円と比較し、54,781百万円（4.9%）の減少となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に続き期初より厳しい事業環境であったものの、四半期毎に事業環境は回復基調となり、売上高は増加傾向で推移しました。しかしながら、第2四半期連結会計期間までの低迷と、欧米通貨に対する円高の影響により、前連結会計年度と比較して減収となりました。なお、欧米通貨に対する円高の影響により当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は、前連結会計年度に比べ約49,000百万円押し下げられました。

売上高の詳細については、後述の「⑪ レポートセグメント別営業概況」を参照下さい。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は787,970百万円となり、前連結会計年度の836,638百万円と比較し48,668百万円（5.8%）の減少となりました。当連結会計年度における売上原価の売上高に対する比率は73.4%となり、前連結会計年度の74.1%に対して0.7ポイント改善しました。グループを挙げて徹底したコスト削減を推進したことに加えて、生産性向上による採算改善に努めた結果、大幅な売上原価の減少となりました。

売上原価の主な内訳は、原材料費が前連結会計年度の319,738百万円から30,172百万円（9.4%）減少の289,566百万円で全体の36.7%を占め、人件費が前連結会計年度の165,809百万円から10,869百万円（6.6%）減少の154,940百万円で全体の19.7%を占めています。また、減価償却費は、前連結会計年度に引き続き設備投資を抑制した結果、前連結会計年度の70,162百万円から18,941百万円（27.0%）減少の51,221百万円となり、全体の6.5%を占めています。

この結果、売上総利益は285,835百万円となり、前連結会計年度の291,948百万円と比較し6,113百万円（2.1%）の減少となりましたが、売上高に対する売上総利益率は、25.9%から26.6%へ0.7ポイント上昇しました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費（販管費）は221,975百万円となり、前連結会計年度の248,529百万円と比較し26,554百万円（10.7%）の減少となりました。当連結会計年度において、㈱ウィルコム向けの債権に対して貸倒損失8,961百万円を計上しましたが、コスト削減効果がこれを上回りました。なお、前連結会計年度においては、米国の連結子会社における営業権の減損損失2,240百万円、及び有機EL事業における長期性資産の減損損失2,309百万円等の計上に加え、不動産の売却益を含む固定資産売却損益8,314百万円を控除しています。

当連結会計年度の販管費の主な内訳は、人件費が、前連結会計年度の122,883百万円から4,570百万円（3.7%）減少の118,313百万円で全体の53.3%を占め、続いて販売促進費・広告宣伝費関連が、前連結会計年度の36,668百万円から6,315百万円（17.2%）減少の30,353百万円で全体の13.7%を占め、減価償却費が、前連結会計年度の19,884百万円から4,510百万円（22.7%）減少の15,374百万円で全体の6.9%を占めています。

当連結会計年度の営業利益は63,860百万円となり、前連結会計年度の43,419百万円と比較し20,441百万円（47.1%）の増益となりました。売上高に対する比率についても前連結会計年度の3.8%から2.1ポイント上昇し、5.9%となりました。

④ 受取利息・配当金

当連結会計年度の受取利息・配当金は13,202百万円となり、前連結会計年度の15,441百万円と比較し2,239百万円（14.5%）の減少となりました。これは主に、米国の金利低下に伴い、AVXにおける運用収益が減少したことによるものです。

⑤ 支払利息

当連結会計年度の支払利息は2,926百万円となり、前連結会計年度の1,206百万円と比較し1,720百万円（142.6%）の増加となりました。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、借入金を保有するTA TRIUMPH-ADLER AG（以下、TAAG）を買収したことに伴い長期債務が増加したことにより、前連結会計年度と比較して増加しました。

⑥ 為替換算差損益

当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度と比較し、米ドルは8円（7.9%）の円高、ユーロは12円（8.4%）の円高となりました。また、当連結会計年度末の為替レートは、前連結会計年度末と比較し米ドルは5円（5.1%）の円高、ユーロも5円（3.8%）の円高となりました。なお、当連結会計年度の為替換算差損益は2,830百万円の利益でした。

当社では、外貨建の債権債務にかかる為替変動リスクを最小にするために、先物為替予約を利用しています。当社は、デリバティブ取引を外国為替の変動をヘッジする目的だけに限定しており、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

⑦ 投資損益

当連結会計年度の持分法投資損益は、前連結会計年度の6,460百万円の利益から、24,757百万円減少し、18,297百万円の損失となりました。

当連結会計年度において、㈱ウィルコムに対する投資の評価損19,987百万円を計上しました。また、主に㈱ウィルコムにおける純利益の減少を反映し、評価損を除く持分法投資利益も前連結会計年度に比べて減少しました。

当連結会計年度の有価証券売却損益は、93百万円の損失となり、前連結会計年度の2,840百万円の損失と比較し2,747百万円（96.7%）損失が減少しました。前連結会計年度においては、資産運用の一環として保有している有価証券の一部を売却したことにより損失を計上しました。

当連結会計年度の有価証券評価損は、217百万円となり、前連結会計年度の7,141百万円の損失と比較し6,924百万円（97.0%）損失が減少しました。前連結会計年度においては、株価の下落に伴い、保有する株式の一部で評価損を計上しました。その主な銘柄は㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株式であり、3,935百万円の評価損を計上しました。

⑧ 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は60,798百万円となり、前連結会計年度の55,982百万円と比較し、4,816百万円（8.6%）の増加となりました。売上高に対する税引前当期純利益の比率は5.0%から5.7%へ0.7ポイント改善しました。

欧米通貨に対する円高の影響により税引前当期純利益は押し下げられる影響を受けたものの、前連結会計年度より継続して推進した製造原価の低減等を含めたコスト削減や生産性の向上による採算改善の効果により前連結会計年度と比較して増益となりました。特に、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、設備投資を抑制したことにより、当連結会計年度の減価償却費及び償却費は前連結会計年度と比較して24,748百万円減少し、固定費の削減を進めました。また、経営資源の集中を図るため研究開発テーマの絞り込みを行ったことにより、当連結会計年度の研究開発費は49,911百万円となり、前連結会計年度の65,932百万円と比較して16,021百万円減少しました。また、前連結会計年度には、株式市場の悪化により有価証券評価損7,141百万円を計上しましたが、当連結会計年度は217百万円の損失となったことから、6,924百万円損失が減少しました。しかしながら、当連結会計年度には、㈱ウィルコム関連の一時的な損失28,948百万円を計上しました。なお、欧米通貨に対する円高の影響により、当連結会計年度の邦貨換算後の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べ約13,500百万円押し下げられました。

税引前当期純利益の詳細については、後述の「⑪ レポートセグメント別営業概況」を参照下さい。

⑨ 法人税等

当期税額及び繰延税額は合計で15,365百万円となり、前連結会計年度の22,779百万円と比較し7,414百万円（32.5%）減少しました。当連結会計年度の実効税率は25.3%となり、前連結会計年度の40.7%と比較して15.4ポイント下落しました。この実効税率の低下は主に、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減によります。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」を参照下さい。

⑩ 非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属利益は、5,338百万円となり、そのうち3,761百万円はAVXの株式の約30%を所有している非支配持分に対するものです。また、当連結会計年度の非支配持分帰属利益は、前連結会計年度の3,697百万円と比較して1,641百万円（44.4%）増加しましたが、これは主に、AVXにおける当期純利益の増加を反映したものです。

⑪ レポートセグメント別営業概況

〔レポートセグメントの状況〕

(百万円)

売上高		前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
	ファインセラミック部品関連事業	61,730	5.4	53,056	5.0	△14.1
	半導体部品関連事業	135,137	12.0	140,507	13.1	4.0
	ファインセラミック応用品関連事業	148,917	13.2	157,033	14.6	5.5
	電子デバイス関連事業	231,271	20.5	199,939	18.6	△13.5
	部品事業計	577,055	51.1	550,535	51.3	△4.6
	通信機器関連事業	218,758	19.4	189,118	17.6	△13.5
	情報機器関連事業	229,297	20.3	232,365	21.6	1.3
	機器事業計	448,055	39.7	421,483	39.2	△5.9
	その他の事業	126,043	11.2	124,577	11.6	△1.2
	調整及び消去	△22,567	△2.0	△22,790	△2.1	—
	売上高計	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0	△4.9

(百万円)

税引前当期純利益		前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
		金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
	ファインセラミック部品関連事業	△240	—	△788	—	—
	半導体部品関連事業	8,671	6.4	17,235	12.3	98.8
	ファインセラミック応用品関連事業	27,469	18.4	19,858	12.6	△27.7
	電子デバイス関連事業	△4,070	—	13,230	6.6	—
	部品事業計	31,830	5.5	49,535	9.0	55.6
	通信機器関連事業	△17,713	—	△14,726	—	—
	情報機器関連事業	13,497	5.9	22,091	9.5	63.7
	機器事業計	△4,216	—	7,365	1.7	—
	その他の事業	14,106	11.2	6,769	5.4	△52.0
	事業利益計	41,720	3.7	63,669	5.9	52.6
	本社部門損益	7,632	—	15,665	—	105.3
	持分法投資損益	6,460	—	△18,297	—	—
	調整及び消去	170	—	△239	—	—
	税引前当期純利益	55,982	5.0	60,798	5.7	8.6

ファインセラミック部品関連事業

当連結会計年度のファインセラミック部品関連事業の売上高は53,056百万円となり、前連結会計年度の61,730百万円と比較し、8,674百万円（14.1%）の減少となりました。

減収の主因は、LED用サファイア基板や半導体及び液晶製造装置用セラミック部品、自動車関連部品等の主要製品における需要の減少と価格下落、並びに円高による影響です。LED用サファイア基板等のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要は期初より回復基調で推移しました。また、半導体及び液晶製造装置用セラミック部品をはじめとした産業機械用部品及び自動車関連部品の需要も、第3四半期連結会計期間以降に回復しましたが、総じて前連結会計年度の水準までには至りませんでした。さらに、これらの製品価格は、前連結会計年度と比較して10%～20%下落しました。需要の減少と価格下落の影響を主因に、このセグメントの売上高は約7,000百万円押し下げられました。加えて、円高の影響により、売上高はセグメント全体で約1,500百万円押し下げられました。

当セグメントの事業損失は788百万円となり、前連結会計年度の240百万円の事業損失と比較し、548百万円損失が拡大しました。

当連結会計年度は、価格下落や需要低迷により売上拡大を図ることが困難な状況の中、採算改善を進めるために、設備投資の抑制や徹底したコスト削減に取り組みました。その結果、当連結会計年度における減価償却費及び償却費は5,719百万円となり、前連結会計年度の7,986百万円と比較し2,267百万円減少しました。これらのコスト削減効果等により、販売数量の減少や価格下落の影響をカバーしました。しかしながら、円高により約500百万円、事業利益が押し下げられたことにより、セグメント全体では減益となりました。

半導体部品関連事業

当連結会計年度の半導体部品関連事業の売上高は140,507百万円となり、前連結会計年度の135,137百万円と比較し、5,370百万円（4.0%）の増加となりました。

当セグメントの売上高は、円高の影響により約6,000百万円押し下げられたものの、需要の増加を主因に増収となりました。世界的な景気後退によるデジタルコンシューマ機器の生産減少により、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、水晶／SAWデバイス用やCCD／CMOS用のセラミックパッケージやサーバー用の有機パッケージの需要は落ち込みました。しかし、当連結会計年度においては、期初より携帯電話端末やPC、デジタルカメラ等の生産が拡大したことともない、各種パッケージの需要は回復基調で推移し、第3四半期連結会計期間以降のパッケージの需要は、好調であった前連結会計年度の前半を上回るまで回復した結果、円高の影響はあったものの、増収となりました。

当セグメントの事業利益は17,235百万円となり、前連結会計年度の8,671百万円と比較し8,564百万円（98.8%）の増加となりました。

急激に需要が落ち込んだ前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、グループを挙げて設備投資の抑制や徹底したコスト削減に取り組んだ結果、前連結会計年度と比較し増益となりました。主なコスト削減の内容としては、設備投資を抑制したことにより、減価償却費及び償却費は9,795百万円となり、前連結会計年度の13,592百万円と比較し3,797百万円減少しました。また、設備稼働率の向上を図るための内製化の促進や生産工程の改善等により、当セグメントの外注加工費や人件費等が前連結会計年度と比較し約2,000百万円減少しました。これらの費用の削減に加えて、増収効果やその他諸経費の削減等により、約2,500百万円の増益効果がありました。

ファインセラミック応用品関連事業

当連結会計年度のファインセラミック応用品関連事業の売上高は157,033百万円となり、前連結会計年度の148,917百万円と比較し8,116百万円（5.5%）の増加となりました。

このセグメントの主要事業であるソーラーエネルギー事業においては、欧米市場における競争が激化したことにより、製品単価が前連結会計年度と比較して30%～40%下落したことに加え、円高の影響を受けたことにより、海外での売上高は減少しました。しかし、国内市場においては、政府の住宅向け補助政策の再開や新たに電力会社による余剰電力買取制度の導入等が開始されたことにより、需要が大きく拡大しました。加えて、製品価格も安定して推移したことにより、大幅な増収となりました。なお、当連結会計年度における太陽電池セルの生産量は、前連結会計年度と比較し約40%増加の400MWとなりました。ソーラーエネルギー事業の増収に加え、医科用・歯科用インプラント事業の売上高も増加したことにより、両事業の売上高合計は前連結会計年度と比較し約16,000百万円増加しました。一方、切削工具事業は、第3四半期連結会計期間以降、自動車関連市場での生産活動の回復に伴い需要は増加傾向となったものの、前連結会計年度と比較すると総じて低水準で推移しました。また、宝飾応用商品事業の売上高も景気低迷の影響を受け減少したことにより、両事業の売上高合計は前連結会計年度と比較して約8,000百万円減少しました。

当セグメントの事業利益は19,858百万円となり、前連結会計年度の27,469百万円と比較し、7,611百万円(27.7%)の減少となりました。

当セグメントの減益の主因は、ソーラーエネルギー事業と切削工具事業における減益です。ソーラーエネルギー事業は増収であったものの、海外での販売価格の下落や円高の影響、さらに生産能力を増強したことにより償却費負担が増加したことにより粗利率は悪化しました。また、切削工具事業は原価低減による採算改善に努めたものの、第2四半期連結会計期間までの生産低迷により設備稼働率が低水準で推移したため、減収の影響を補うには至らず、減益となりました。結果として、両事業の事業利益合計は約8,000百万円減少しました。

なお、当セグメント全体では、前連結会計年度と比較し、円高により売上高は約6,000百万円、事業利益は約2,500百万円、それぞれ押し下げられました。

電子デバイス関連事業

当連結会計年度の電子デバイス関連事業の売上高は199,939百万円となり、前連結会計年度の231,271百万円と比較し、31,332百万円(13.5%)の減少となりました。

携帯電話端末をはじめとしたデジタルコンシューマ機器の生産増加に伴い、これらの機器向けの部品需要は期初より回復基調で推移したものの、前連結会計年度と比較すると総じて低水準にとどまりました。当セグメントの減収の主因は、コンデンサ等を製造・販売する米国の連結子会社AVXにおいて、需要の減少や円高の影響により、前連結会計年度と比較し約20,000百万円の減収となったことです。また、当セグメントに含まれる水晶部品関連、コネクタ関連、薄膜部品も同様の理由で減収となりました。なお、円高の影響により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して、セグメント全体で約14,000百万円押し下げられました。

当セグメントの事業利益は13,230百万円となり、前連結会計年度の4,070百万円の事業損失から17,300百万円改善しました。

前連結会計年度には、有機EL事業における固定資産の減損損失2,309百万円の計上に加え、AVXにおいては、人員削減や工場統合に関する費用約1,800百万円及び土壌環境改善に備えた引当金1,711百万円の計上など、合計で約5,820百万円の一時的な費用を計上しましたが、当連結会計年度においてはこのような多額の一時的な費用の計上はありませんでした。加えて、当連結会計年度においては、設備投資の抑制や研究開発テーマの絞り込み等、徹底したコスト削減による製造原価の低減や生産性の向上による採算改善に努めました。特に、設備投資の抑制や前連結会計年度に実施したAVXでの工場統合の効果により、当連結会計年度の減価償却費及び償却費は16,934百万円となり、前連結会計年度の24,329百万円と比較し7,395百万円減少しました。また、当連結会計年度の研究開発費は8,444百万円となり、前連結会計年度の12,690百万円と比較し4,246百万円減少しました。

通信機器関連事業

当連結会計年度の通信機器関連事業の売上高は189,118百万円となり、前連結会計年度の218,758百万円と比較し、29,640百万円(13.5%)の減少となりました。

当連結会計年度の国内市場向け携帯電話端末の販売台数は、前連結会計年度と比較し約10%増加しましたが、当連結会計年度はローエンドモデルの割合が上昇し、1台当たりの平均単価が前連結会計年度と比較し約20%下落したことにより、国内市場向けの売上高は約10,000百万円減少しました。また、当連結会計年度における海外市場向けの携帯電話端末の販売台数は、前連結会計年度と比較し約20%増加しましたが、国内市場と同様にローエンドモデルの販売比率が上昇し、1台当たりの平均単価が前連結会計年度と比較して約20%下落しました。加えて、円高の影響により、売上高が約6,000百万円押し下げられたことにより、海外向けの売上高は約7,000百万円減少しました。さらに、PHS関連(基地局、端末)事業を中心とする通信システム事業の売上高は、PHS事業の当社取引先である㈱ウィルコム(以下「ウィルコム」)の財政状態の悪化による投資抑制及び新規加入者の減少を主因に、前連結会計年度と比較して約12,000百万円減少しました。

当セグメントの事業損失は14,726百万円となり、前連結会計年度の17,713百万円の事業損失と比較し、2,987百万円の改善となりました。

当連結会計年度においては、㈱ウィルコムが会社更生法を適用したことにより、同社に対する債権の貸倒損失8,961百万円を計上しました。しかし、前連結会計年度より実施した事業構造改革等による収益性の改善効果が現れ、事業損失は縮小しました。組織再編により端末の開発部門を一元化し、あわせて開発テーマの絞り込みを行ったことにより、当連結会計年度の研究開発費は8,853百万円となり、前連結会計年度の15,864百万円と比較して7,011百万円減少しました。また、設備投資の抑制により、当連結会計年度の減価償却費及び償却費は9,452百万円となり、前連結会計年度の16,946百万円と比較し7,494百万円減少しました。なお、ドル安の影響により、当連結会計年度の事業利益は前連結会計年度と比較し、セグメント全体で約3,000百万円押し下げられました。

情報機器関連事業

当連結会計年度の情報機器関連事業の売上高は232,365百万円となり、前連結会計年度の229,297百万円と比較し3,068百万円（1.3%）増加しました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に続き、世界的な景気低迷の影響により客先での情報化投資が大幅に抑制され、厳しい事業環境となりました。このような事業環境において、販売低迷、及び円高の影響により北米向け売上高は、前連結会計年度と比較して約2,500百万円減少しました。しかしながら、欧州向け売上高は、前連結会計年度と比較して約6,500百万円増加しました。これは北米市場と同様、欧州市場においても客先での情報化投資抑制はあったものの、平成21年1月に連結子会社となった販売子会社TAAGが、当連結会計年度は年度を通じて貢献したことにより、約27,000百万円の売上貢献があったことによるものです。また、日本を含むアジア向け売上高及びその他の地域向け売上高も、同様の理由で前連結会計年度と比較して約1,000百万円減少しました。

当セグメントの事業利益は22,091百万円となり、前連結会計年度の13,497百万円と比較し8,594百万円（63.7%）の増加となりました。

当連結会計年度においては、コスト削減の効果に加えて、高付加価値で販売価格の高い中速機やカラー機の販売比率の上昇、さらに海外における不動産の売却による一時的な利益1,521百万円を計上したことにより、大幅な増益となりました。当連結会計年度のプリンタ及び複合機の販売台数は、前連結会計年度とほぼ同数となりましたが、前連結会計年度と比較し当連結会計年度は、欧米市場を中心に付加価値の高い中速機の販売台数が増加したことに加え、カラー機への買い替えも進みました。この結果、当連結会計年度の平均単価は、前連結会計年度と比較し約3%増加しました。また、プリンタや複合機をコントロールするソフトウェアの設計を標準化したことにより、当連結会計年度の研究開発費は17,400百万円となり、前連結会計年度の20,127百万円と比較して2,727百万円減少しました。さらに設備投資の抑制により、当連結会計年度の減価償却費及び償却費は12,846百万円となり、前連結会計年度の14,469百万円と比較し1,623百万円減少しました。これらに加えて、製造部門における人件費の削減や広告宣伝費の抑制により、約2,500百万円のコスト削減を図った結果、事業利益は大幅に増加しました。

その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の売上高は124,577百万円となり、前連結会計年度の126,043百万円と比較し1,466百万円（1.2%）減少しました。

売上高は、IT関連事業は増収となったものの、光学部品事業等において約2,000百万円の減収となったことにより、減少しました。

当セグメントの事業利益は6,769百万円となり、前連結会計年度の14,106百万円と比較し7,337百万円（52.0%）の減少となりました。

前連結会計年度には不動産の売却益を含む一時的な利益9,352百万円の計上があったことから、事業利益は大きく減少しました。しかし、IT関連事業や電子部品材料事業は、増収効果や収益性改善のためのコスト削減効果により、増益となりました。

本社部門損益

本社部門損益は、金融資産に係る損益や、各レポーティングセグメントに対して本社部門から提供される経営管理サービスに伴う収入等から構成されます。

当連結会計年度は15,665百万円の収益となり、前連結会計年度の7,632百万円の収益と比較して8,033百万円（105.3%）の増加となりました。これは主に、有価証券売却損及び有価証券評価損が大きく減少したことによるものです。

(2) 流動性及び資金の源泉

① 資金の源泉

当連結会計年度は、第2四半期連結会計期間まで事業環境が低迷したものの、第3四半期連結会計期間以降、部品事業及び機器事業の収益は大きく改善しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは137,583百万円であり、当連結会計年度末において現金及び現金等価物を313,126百万円保有しています。また、換金性の高い金融資産も保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。

当社は、主な短期的な資金需要として、事業の拡大のための運転資金及び設備投資資金、年金制度への拠出、配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っています。当連結会計年度末の短期債務及び1年以内の返済予定額を含む長期債務の残高は46,596百万円であり、総資産に対し2.5%と引き続き低い依存度を保っています。当社の借入は、主にユーロ建及び円建で行っていますが、その他の外国通貨での借入も行っています。設備の発注契約残高を含め、当社の債務の詳細については、「⑥ 契約債務」を参照下さい。

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度の63,055百万円と比較し25,186百万円（39.9%）減少し、37,869百万円となりました。当連結会計年度は、ソーラーエネルギー事業において、生産能力増強のための新工場を建設しましたが、その他のほぼすべての部門においては、前連結会計年度からの事業環境の悪化に伴い、大幅に設備投資を抑制しました。また、研究開発費についても、前連結会計年度の65,932百万円と比較し16,021百万円（24.3%）減少し、49,911百万円となりました。当連結会計年度においては、研究・開発項目を限定したことにより、すべてのレポートिंगセグメントにおいて研究開発費は減少しました。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべては、自己資金によって賄われました。

当社は翌連結会計年度において、約60,000百万円の設備投資と約60,000百万円の研究開発費を予定しています。設備投資額は、すべてのレポートिंगセグメントにおいて生産能力増強及び生産性向上のための設備投資を実施する予定であるため、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。研究開発費についても、当連結会計年度に比べて増加する見通しであり、特にソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業においては、今後の売上高拡大のために、研究開発費を増額させる予定です。また、売上高に対する割合は当連結会計年度とほぼ同様の割合を維持する考えです。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべてを、自己資金によって賄う予定です。当社は新製品の創造、技術の進歩、将来の利益の獲得のために、新規事業分野の開拓と既存技術の向上に対する継続的な投資が必要であると考えています。

当社は、退職給付制度に対し、当連結会計年度において9,954百万円の拠出を行い、翌連結会計年度において10,141百万円の拠出を行う予定です。当社の退職給付制度の積立状況は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを行う上で必要な原資を確保しており、大幅な追加拠出が必要となる状況にはありません。当社は制度資産への拠出を自己資金によって賄う予定です。

当社は当連結会計年度において、1株当たり年間120円、総額22,023百万円の配当を行いました。また、平成22年6月25日に開催された当社の定時株主総会において、平成22年3月31日現在の株主に対し、平成22年6月28日に1株当たり60円、総額11,011百万円の期末配当を実施することが承認されました。

当連結会計年度末における自己株式は前連結会計年度末の50,568百万円から56百万円（0.1%）増加し、50,624百万円となりました。当社は経営環境の変化に対応し、柔軟な資本政策の実施及び機動的な事業展開への活用を可能とすることを目的として、自己株式を保有しています。

当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2」に記載のとおり、当連結会計年度において株式取得及び事業承継を実施しました。これらの取引に係る対価は、取得現金を控除後で4,715百万円となり、そのほとんどが、自己資金によって賄われました。

当連結会計年度末の運転資本は、営業活動によって獲得した現金が増加したことにより、前連結会計年度末の714,355百万円から30,788百万円（4.3%）増加し、745,143百万円となりました。当社は、自己資金によって必要となる運転資本を確保し、また将来の事業拡大のための設備投資を実施するとともに、債務の返済を行いました。

以上の結果、少なくとも翌連結会計年度に関しても、自己資金の範囲で上記の資金需要に対応できると考えています。従って、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。しかし、万一、営業活動によって十分な現金が得られなかった場合にも、当社は短期借入金、長期借入金といった外部からの資金調達や社債、株式の発行といった他の資金調達源泉を有しています。当連結会計年度末における当社の株主資本比率は72.8%と引き続き良好な財務体質を保持しており、必要な資金を比較的低いコストで外部から調達できると考えています。なお、当社は、いくつかの主要金融機関と良好な関係を維持しています。

なお、今後、市場での需要動向がさらに悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

③ 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における当社の総資産は、前連結会計年度末の1,773,802百万円から74,915百万円(4.2%)増加し、1,848,717百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、事業利益で得たキャッシュに加え、京セラ㈱において定期預金の解約を行ったことを主因として、前連結会計年度末から43,879百万円(16.3%)増加し、313,126百万円となりました。

売掛金は、事業環境の回復による全体的な需要増加のため、前連結会計年度末から32,149百万円(20.3%)増加し、190,903百万円となりました。

たな卸資産は、情報機器関連事業における在庫調整及びソーラーエネルギー事業における出荷促進を主因として、前連結会計年度末から22,280百万円(11.2%)減少し、177,361百万円となりました。

前渡金は、京セラ㈱における資材品の長期購入契約に対する前渡金の増加のため、前連結会計年度末から22,437百万円(75.1%)増加し、52,316百万円となりました。

その他流動資産は、未収法人税の還付を主因として、前連結会計年度末から13,014百万円(26.9%)減少し、35,370百万円となりました。

関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金は、主にウィルコム株式の評価損の計上のため、前連結会計年度末から18,115百万円(93.5%)減少し、1,261百万円となりました。

負債証券及び持分証券は、KDDI株式を含む保有株式の株価上昇に伴う時価総額の増加及び社債の購入等により、前連結会計年度末から44,579百万円(13.7%)増加し、370,124百万円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産合計は、前連結会計年度末から25,955百万円(9.8%)減少し、240,099百万円となりました。当連結会計年度の設備投資額は37,869百万円、減価償却費は60,602百万円でした。

無形固定資産は、償却及び前連結会計年度において京セラミタ㈱により連結子会社化されたTAAGの取得資産及び負債等の評価が完了したことにより、前連結会計年度末から10,484百万円(17.5%)減少し、49,593百万円となりました。

その他資産は、退職給付制度の運用状況の回復及び数理計算に適用する割引率の変更に伴う前払退職給付費用の増加を主因として、前連結会計年度末から14,145百万円(23.2%)増加し、75,049百万円となりました。

当連結会計年度末における当社の負債合計は、前連結会計年度末の390,714百万円から50,741百万円(13.0%)増加し、441,455百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、生産の増加に伴う仕入の増加により、前連結会計年度末に比べて27,171百万円(43.4%)増加し、89,750百万円となりました。

設備支払手形及び未払金は、京セラ㈱において期末日に約定し、翌連結会計年度以降に受け渡しを行う譲渡性預金の預入が増加したことを主因として、前連結会計年度末に比べて20,327百万円(46.8%)増加し、63,779百万円となりました。

未払法人税等は課税所得の増加に伴い前連結会計年度末に比べて8,172百万円(110.0%)増加し、15,602百万円となりました。

繰延税金負債は、KDDI株式を含む保有株式の株価上昇に伴う時価総額の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて4,080百万円(5.7%)増加し、75,619百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の1,383,088百万円から24,174百万円(1.7%)増加し、1,407,262百万円となりました。

利益剰余金は当社株主に帰属する当期純利益40,095百万円から支払配当金22,023百万円を差し引き、18,072百万円(1.6%)の増加となりました。

累積その他の包括利益は前連結会計年度末より3,663百万円増加し、△51,010百万円となりました。未実現有価証券評価損益はKDDI株式を含む保有株式の株価上昇により、前連結会計年度末より11,847百万円(101.9%)増加しました。為替換算調整勘定は、米ドルに対して円高が進んだことを主因として、前連結会計年度末より9,247百万円減少し、残高は△75,449百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から1.8ポイント低下し、72.8%となりました。

AVXを中心とした連結子会社の非支配持分は、AVXの業績が好調に推移したこと及び京セラコミュニケーションシステム㈱におけるネットワークス㈱の連結子会社化を主因として、前連結会計年度末の59,425百万円から2,602百万円(4.4%)増加し、62,027百万円となりました。

④ 重要な顧客

当連結会計年度の当社のKDDIグループに対する売上高は、115,538百万円であり、連結売上高に占める割合は10.8%でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して、主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、平成22年3月31日現在、当社の取締役1名がKDDI(株)の取締役となっており、また当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において、便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

⑤ (株)ウィルコムにおける会社更生手続の開始決定について

平成16年10月より、当社は、PHS事業を営む(株)ウィルコムの発行済株式の30%を保有し、(株)ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。当社は、当該株式の評価について持分法を適用してきました。

平成21年9月24日、(株)ウィルコムは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの利用申請を行い、同手続が開始されました。事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、通常の商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、当社は、(株)ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないと判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

平成22年2月18日、(株)ウィルコムは、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立を行い、事業再生ADRについては手続の終了が決定されました。また、同日、(株)ウィルコムは(株)企業再生支援機構に対し支援の申込を行いました。平成22年3月12日、東京地方裁判所からの会社更生手続の開始決定により正式に手続が開始され、開始決定と同時に、一部を残し、当社の兼任取締役を含む(株)ウィルコムの取締役は退任し、管財人及び管財人代理が選任されました。また、同日、(株)企業再生支援機構から支援決定を受けました。会社更生手続の開始が決定されたことから、当社は(株)ウィルコムに対して重要な影響を及ぼすことが出来なくなったため、持分法適用会社から除外しました。

当社の(株)ウィルコムに対する債権に関しては、会社更生手続の開始決定を受け、事業再生計画の概要他の公表されている情報を基に検討を行った結果、当連結会計年度において、貸倒損失8,961百万円を販売費及び一般管理費に計上しました。最終的な弁済率及び回収時期は、今後の会社更生手続における更生計画案の認可において決定されます。

⑥ 契約債務

当社の予定決済日ごとの契約債務は以下のとおりです。当社はこれらの契約債務については自己資金で履行可能であると考えています。

(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期－ 平成25年3月期	平成26年3月期－ 平成27年3月期	平成28年3月期 以降	合 計
短期借入金	4,073	—	—	—	4,073
支払利息（短期借入金）（注）	61	—	—	—	61
長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	13,456	20,243	7,794	1,030	42,523
支払利息（長期借入金） （一年以内返済予定分を含む） （注）	1,947	2,025	422	33	4,427
資材品購入契約	19,046	42,934	51,916	157,540	271,436
オペレーティング・リース	5,055	5,452	2,148	1,387	14,042
設備の発注契約	9,652	234	—	—	9,886
契約債務計	53,290	70,888	62,280	159,990	346,448

（注）変動金利による借入金の支払利息については、平成22年3月31日現在の実質利率を使用して、将来見込まれる支払利息を算出しています。

なお、当社は翌連結会計年度において、退職給付制度に対し、10,141百万円を拠出する予定です。また、当社は、当連結会計年度末において会計基準編纂書740「法人税等」に基づき、未認識税務ベネフィットを負債として8,352百万円計上していますが、将来の解決時期を合理的に見積ることができないため、上記の表には含めていません。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」を参照下さい。

(3) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしていますが、トレーディング目的でデリバティブは保有していません。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。また、取引相手の契約不履行により損失を被る恐れがありますが、当社は取引先を信用度の高い取引相手に限定しており、このような可能性はないか、万一発生しても重要な影響を与えるものではないと考えています。

当社には、通常の事業活動において、カントリーリスク、信用リスク、法的リスクなど上記以外のリスクも存在しますが、次の表には反映されていません。

① 為替リスク

当社は、主に米ドル及びユーロの外貨建資産及び負債に対する通貨変動リスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。現在の先物為替予約取引は、主として4ヵ月以内に満期となります。

以下の表に、当連結会計年度末における、ヘッジ会計を適用しているものを含む当社の主要な先物為替予約取引及び通貨スワップ取引に関する契約高、公正価値、加重平均予約レート並びにスワップレートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

(売り／買い)

先物為替売予約	Euro／円	US\$／円	Euro／US\$
契約金額（百万円）	46,055	27,897	4,221
公正価値（百万円）	771	△734	34
平均予約レート	0.008	0.011	0.735

先物為替買予約	(買い／売り)		
	円／US\$	CZK／US\$	US\$／円
契約金額（百万円）	7,313	6,436	4,166
公正価値（百万円）	△124	△12	26
平均予約レート	90.908	18.801	0.011

通貨スワップ (S\$受取／THB支払)								
	満期日						合 計	公正価値
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 以降		
契約金額（百万円）	50	49	47	46	44	43	279	△9
スワップレート	0.039	0.040	0.041	0.041	0.042	0.043	—	—

② 金利リスク

当社は、市場における金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引等を行うことがあります。

下記の表は、金利変動の影響を受けやすい金融商品を表示しています。

長期債務（一年内返済予定分を含む） (百万円)									
	平均支払 利率	満期日						合 計	公正価値
		平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 以降		
銀行等からの 借入金	5.45%	13,456	10,263	9,980	5,240	2,554	1,030	42,523	42,710

金利スワップ										(百万円)
想定元本	平均受取 利率	平均支払 利率	満期日						合 計	公正価値
			平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 以降		
(変動金利から固定金利へ)										
625	0.85%	4.42%	—	—	625	—	—	—	625	△44

金利キャップ									(百万円)	
契約 金額	プレミアム	平均支払 利率	満期日						合 計	公正価値
			平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 以降		
3,125	15	0.85%	3,125	—	—	—	—	—	3,125	—

③ 株価リスク

当社は、市場性のある持分証券及び負債証券を保有しており、売却可能として区分される有価証券については公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しています。公正価値の変動は、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として株主資本の中で独立表示しています。市場性のある持分証券に含まれる未実現利益総額40,792百万円のうち28,140百万円は、当社が保有するKDDI株式に関する未実現利益です。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

当社は、負債証券及び持分証券について公正価値の下落が一時的なものであるか否かを判定します。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価損失は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度に、それぞれ6,875百万円及び191百万円の減損処理を行いました。当連結会計年度末において、当社は下記の売却可能有価証券を保有しています。

(百万円)		
	平成22年3月31日現在	
	原 価	公正価値
1年内満期のもの	1,925	1,824
1年超5年内満期のもの	15,531	15,092
5年超満期のもの	2,466	2,302
持分証券	273,840	314,463
合 計	293,762	333,681

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されています。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び、開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表における見積りは次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものとは異なるが当社が採用することができた見積りがある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計方針として認識しています。

① 貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

② たな卸資産の評価

当社は、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積っています。過剰、滞留、並びに陳腐化したたな卸資産に対して評価減を行っています。また、たな卸資産は市場価値まで評価減を行っています。当社は通常、一定の保有期間を超えるたな卸資産を滞留もしくは陳腐化していると見なします。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の判断のもとに、一定の保有期間に満たないたな卸資産についても評価減を行うことがあります。

たな卸資産に関して継続的かつ厳密な管理と調整を行った結果、当社は前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ、8,719百万円及び9,207百万円の評価損を計上しました。なお、事業セグメント別のたな卸資産評価損の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記19」を参照下さい。この評価損は主に、通信機器及びファインセラミック応用品に関するものです。これらは、製品寿命が短いことが要因で価値が下落したこと、及び需要の減少と価格の低下の影響を受けたものです。

当社のたな卸資産は主に、情報通信関連市場向けに生産されたものです。これらは一般的に寿命が短く、市場の要求や価格の変動に影響を受けやすい製品です。セグメントに与える影響としては、たな卸資産の評価減はすべての事業セグメントに影響を与えています。もし情報通信産業の市況や需要が当社の予想を下回れば、追加的なたな卸資産の評価減を行わなければならない可能性があります。

③ 有価証券の減損

当社は負債証券及び持分証券についてその公正価値の下落が一時的でないと判断する場合には減損処理を行います。当社は定期的に個々の有価証券について、その公正価値が取得原価を下回っている期間と程度、予測される公正価値の回復の可能性、並びに発行者の財政状態を精査しています。仮に発行者の経営状態が著しく悪化した場合、もしくは市場において著しく悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理を行う可能性があります。なお、減損処理を行う場合には、主に本社部門損失として計上します。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度に、負債証券及び持分証券について、7,141百万円及び217百万円の評価損を計上しました。前連結会計年度の評価損の計上は、主として、一部の持分証券の時価の簿価に対する下落の期間及び程度が著しかったことによります。

なお、当社は現在、KDDI㈱の主要な株主であり、KDDI株式の市場価格が大きく変動すれば、当社の財政状態に影響を及ぼすことがあります。当連結会計年度末において、当社が保有するKDDI株式の未実現利益は28,140百万円となり、当連結会計年度におけるKDDI株式の市場価格の変動に伴い、前連結会計年度末での未実現利益15,540百万円から増加しました。KDDI㈱の業績は堅調であることから、当社は、KDDI株式の市場価格についても堅調に推移するものと考えています。未実現利益総額または未実現損失総額の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

④ 長期性資産の減損

当社は長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

当社は、前連結会計年度において、電子デバイス関連事業セグメントに含まれる有機EL事業の長期性資産について、減損損失2,309百万円を計上しました。当該損失は販売費及び一般管理費に含まれています。同事業の製品については市場から要求されている品質及び特性が高まってきたこと、並びに当社がターゲットとする市場を変更したため、同事業を量産部門から開発部門へ移管しました。これに伴い、今後の事業を見直した結果、将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づき、減損損失を計上しました。なお、当該資産の公正価値の見積りには、同事業の将来キャッシュ・フローの見積現在価値を使用しています。

⑤ 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

当社が当連結会計年度に取得した営業権1,538百万円は、情報機器関連事業セグメントに含まれる京セラミタ(株)による韓国で情報機器を販売する2社、KYOCERA MITA KOREA CO., LTD. 及びKYOCERA MITA KOREA DOCUMENT SOLUTION CO., LTD. の連結子会社化及びその他の事業に含まれる京セラコミュニケーションシステム(株)によるネットイットワークス(株)の連結子会社化によるものです。

当社が前連結会計年度に取得した営業権26,449百万円は、主に通信機器関連事業セグメントに含まれる当社による三洋電機(株)の携帯電話事業等の承継及び情報機器関連事業セグメントに含まれる京セラミタ(株)によるTAAGの連結子会社化によるものです。

これらの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2」を参照下さい。

当社は前連結会計年度に、ファインセラミック応用品関連事業において営業権の減損損失を2,240百万円、その他の事業セグメントにおいて営業権の減損損失を1,217百万円計上しました。ファインセラミック応用品関連事業では米国の連結子会社において、その他の事業セグメントでは国内の連結子会社において、売上及び利益が伸び悩んだことによりそれぞれ公正価値が減少しました。なお、営業権の公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用し算出しています。

⑥ 繰延税金資産

当社は繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産が実現しないと考えられる金額についてはその資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しています。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上、実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度末における連結貸借対照表に繰延税金資産を99,388百万円計上しています。当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益及び法人税等と比較し、当該繰延税金資産が将来において合理的に実現するものと考えます。

⑦ 給付制度

確定給付型退職制度の制度資産及び予測給付債務に基づく積立超過または積立不足の状況は、連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。予測給付債務は数理計算に基づき決定され、その計算には前提条件として、割引率、昇給率などが基礎率として用いられます。制度資産の運用状況に基づく長期期待収益率も前提条件として用いられます。

当社は日本の国債などの優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定します。昇給率は主に過去の実績、近い将来の見通し、物価変動などにより決定されます。長期期待収益率は、制度資産の投資対象の予想される収益率と、過去の実績率をもとに決定されます。当社は毎年、数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じてその時点の市場環境をもとに調整を行っています。

日本及び世界的な経済の停滞により、当社が割引率及び制度資産にかかる長期期待収益率の基礎率を引き下げる場合には、予測給付債務や期間純退職給付費用が増加します。

(感応分析)

当社グループの予測給付債務と期間純退職給付費用の主要な部分を占める当社と一定の国内子会社の給付制度について、その計算の前提となる割引率と期待収益率の仮定を変化させ、その他の前提をすべて一定とした場合の影響は以下のとおりです。

	(百万円)	
	平成22年3月31日現在の 予測給付債務への影響	平成23年3月期の 税引前当期純利益への影響
割引率		
0.25%の減少	4,100	△82
0.25%の増加	△3,873	79
期待収益率		
0.25%の減少	—	△334
0.25%の増加	—	334

⑧ 偶発債務

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は法的見地からの助言を得た上で、偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、重要な結果を引き起こす可能性が高く、そしてその金額を合理的に見積ることができる場合には偶発債務に備えるべく、帳簿上負債を認識しています。見積りを行う際、当社は受けている訴訟の進捗及び、他の会社が受けている同種の訴訟やその他関連する要因を考慮します。発生した負債は、見積りに基づいており、将来における偶発債務の発展や解決に大きく影響されます。

当社の連結子会社であるAVXは、米国の州や連邦政府が、様々な廃棄物処理場や事業用地での環境汚染の浄化修復費用の負担を求める行政手続きにおいて、「潜在的責任当事者」として指定されています。AVXは、これらの行政手続きの経過を注視し、自社の権益を守るように努めています。また、これらの行政手続きに基づき、AVXの負担となる見積金額については、引当金を計上しています。

またAVXは、平成20年3月期において、米国環境保護局及び米国司法省より、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題に関する平成3年の同意判決における交渉再開条項の行使を米国政府が検討している旨の通知を受けました。また平成19年12月6日まで（当該浄化活動は現在も継続中）の汚染浄化費用が約29,621百万円相当額になるとの提示を受けました。AVXは本件とその費用についての調査を完了しておらず、また他社に責任があるかについても検討中です。平成20年4月1日、AVXは米国環境保護局より、今後のニューベッドフォード湾において行われる浄化作業が、数百億円を超える見通しになると通知されました。これについてAVXは米国司法省、米国環境保護局、並びにマサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

本件が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに与える潜在的な影響については、現時点では算定できない状況です。

⑨ 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

ストック・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するストック・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されています。当社は、ストック・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定が出来ていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上が出来ていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の実績に基づいて製品保証額を見積み、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

⑩ 法人税等の不確実性

法人税等における不確実性に関する会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

当社は、当連結会計年度末において未認識税務ベネフィットを総額で8,352百万円計上しています。当社は、法人税等の不確実性に関する最終的な解決が将来の損益計算書へ重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

(5) 新規に適用された会計基準

当社は、平成21年7月1日より会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」（旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層－基準書第162号の改訂」）を適用しています。本基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のすべてを1つに編纂し、「会計基準編纂書」（「Accounting Standards Codification」）を一般に公正妥当と認められた唯一の会計原則と規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書805「企業結合」（旧基準書第141号（改訂）「企業結合」）を適用しています。本基準は識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値による認識と測定について規定しています。取得に係る費用は通常費用処理され、偶発対価及び仕掛研究開発費は買収日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理されます。測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上されます。また、本基準は企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理において、その価値を配分する期間にわたって合理的に見積ることが可能な場合においては公正価値で認識することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分－旧会計調査公報第51号の改訂」）を適用しています。本基準は、子会社における非支配持分を親会社における株主持分として、連結財務諸表上純資産の部に表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理することも要求しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部を含めて計上し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しています。なお、本基準の要求に基づき、当社は過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を当連結会計年度末及び当連結会計年度の表示に合わせて組み替えています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は平成21年4月1日より、(a)会計基準編纂書820「公正価値測定及び開示」（旧職員意見書第157-4号「資産あるいは負債に関するアクティビティの量及びレベルが大幅に減少し通常でない取引が認められる場合の公正価値の判断」）、(b)会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」（旧職員意見書第115-2号及び旧職員意見書第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示」）、並びに(c)会計基準編纂書825「金融商品」（旧職員意見書第107-1号及び旧会計原則審議会の意見書第28-1号「金融商品の公正価値についての期中開示」）を適用しています。

- (a)会計基準編纂書820（旧職員意見書第157-4号）は、資産あるいは負債のアクティビティの量及びレベルが大幅に減少した場合、及び、取引が通常でない状況と認められる場合における公正価値の測定を規定し、また、公正価値を測定する際に使用するインプット及び評価技法と評価技法の変更に関する開示を要求しています。
- (b)会計基準編纂書320（旧職員意見書第115-2号及び旧職員意見書第124-2号）は、負債証券に関する一時的な下落の規定及び負債証券及び持分証券の追加的开示要件を規定しています。
- (c)会計基準編纂書825（旧職員意見書第107-1号及び旧会計原則審議会の意見書第28-1号）は、連結会計年度と同様に、期中の会計期間も本基準に規定する金融商品の公正価値の開示を要求し、また、金融商品の公正価値を算出する手段、重要な想定並びにそれらの前連結会計年度からの変更についての開示も要求しています。

これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書855「後発事象」（旧基準書第165号「後発事象」）を適用しています。本基準は貸借対照表日から、財務諸表発行日もしくは財務諸表が発行可能となった日までに発生した事象や取引についての会計処理及び開示基準を規定しています。また、平成22年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-09号「後発事象」を発行し、当社は発行日より本基準を適用しています。本基準は、会計基準編纂書855「後発事象」を改定するものであり、米国証券取引所に登録している会社に対して、後発事象を評価した日付の開示を要求する規定を除外しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成21年10月1日より会計基準編纂書更新2009-05号「負債の公正価値の測定」を適用しています。本基準は負債の公正価値の測定に関する規定を次のように改定しています。

- (a) 同一の負債に関する活発な市場における市場価格が入手不能である場合の公正価値の測定に用いられる評価技法を以下のように提示
 - ・資産として取引される同一負債の市場価格
 - ・類似負債の市場価格または資産として取引される類似負債の市場価格
 - ・インカムアプローチまたはマーケットアプローチ等の基準に準拠した評価技法
- (b) 負債の公正価値を見積る場合、報告事業体は個別のインプット及び負債の譲渡を妨げる制約の存在に関連するその他のインプットへの調整額を含めることは求められていないことの明確化
- (c) 同一の負債に関する測定日での活発な市場における市場価格、及び資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における市場価格の双方がレベル1の公正価値測定であることの明確化

本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。なお、公正価値の測定に係る用語の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

当社は、当連結会計年度の開示より会計基準編纂書715「報酬－退職給付」（旧職員意見書第132（改訂）－1号「退職後給付制度の資産に関する雇用主の開示」）を適用しています。本基準は、年金及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の開示についてのガイダンスを提供し、特に制度資産の公正価値測定に係る情報の開示要件を規定しています。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成22年1月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-06号「公正価値測定の開示の改善」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書820-10「公正価値測定の開示」を次のように改定しています。

- (a) レベル1及びレベル2への振替について、報告事業体は振替金額及び振替の理由を記述
- (b) 観察不能なインプットを用いたレベル3の増減について、報告事業体は、購入、売却、発行並びに決済のそれぞれを総額表示

当社は、当連結会計年度の開示より、レベル1及びレベル2への振替に関する規定を適用しています。なお、レベル3の増減に係る購入、売却、発行並びに決済の表示に関する規定は、平成22年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。なお、公正価値の測定に係る用語の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

(6) 新規に発行された会計基準

平成21年9月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を発行しました。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準は、平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において新たに締結される、もしくは大きく変更される収益取引について適用されます。当社は本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を発行しました。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理－基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準は平成21年11月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改定」を発行しました。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準は平成21年11月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業において増産のための設備投資を実施しましたが、他のレポーティングセグメントにおいては事業環境の低迷により、設備投資を抑制しました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は前連結会計年度に比べて、25,186百万円（39.9%）減少し、37,869百万円となりました。なお、当連結会計年度の設備投資については、主に自己資金を充当しています。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	5,405	1,814	△66.4
半導体部品関連事業	7,199	5,998	△16.7
ファインセラミック応用品関連事業	14,396	14,756	2.5
電子デバイス関連事業	15,056	5,730	△61.9
通信機器関連事業	3,898	2,876	△26.2
情報機器関連事業	11,865	3,471	△70.7
その他の事業	2,461	1,923	△21.9
本社部門	2,775	1,301	△53.1
合 計	63,055	37,869	△39.9

（注）金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
滋賀蒲生工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミック部品関連事業及び半導体部品関連事業	ファインセラミック部品・半導体部品製造装置	1,179	1,731	369 (132,804)	18	111	3,408	826
滋賀八日市工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミック部品関連事業、ファインセラミック応用品関連事業並びに電子デバイス関連事業	ファインセラミック部品・切削工具・ソーラーシステム・電子部品製造装置	6,280	12,373	3,112 (310,442)	—	2,926	24,691	1,686
鹿児島川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業、ファインセラミック応用品関連事業並びに電子デバイス関連事業	ファインセラミック部品・半導体部品・切削工具・電子部品製造装置	5,826	5,762	1,201 (196,063)	15	610	13,414	2,377
鹿児島国分工場	鹿児島県 霧島市	ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業並びに電子デバイス関連事業	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造装置	9,323	5,769	1,099 (293,715)	50	1,017	17,258	3,252
鹿児島隼人工場	鹿児島県 霧島市	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	987	571	374 (26,407)	—	92	2,024	543

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
京セラケミカル㈱	埼玉県 川口市	その他の事業	電子部品材料等製造装置	1,315	119	900 (165,608)	—	150	2,484	597
京セラキンセキ㈱	東京都 狛江市	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	2,526	3,724	1,383 (92,863)	22	275	7,930	561
京セラ興産㈱	東京都 渋谷区	その他の事業	ホテル及び賃貸用ビルディング	7,830	67	5,486 (1,292,144)	—	257	13,640	350
京セラエルコ㈱	横浜市 都筑区	電子デバイス関連事業	コネクタ製造装置	115	1,555	—	—	430	2,100	337
京セラSLCテクノロジー㈱	滋賀県 野洲市	半導体部品関連事業	有機多層配線基板製造装置	4,504	2,788	3 (454)	13	338	7,646	849
京セラミタ㈱	大阪市 中央区	情報機器関連事業	複写機・プリンタ用消耗品製造装置	10,298	1,779	5,351 (327,380)	—	1,074	18,502	2,082

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	レポート セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合 計	
京瓷美達辦公 設備（東莞） 有限公司	Dongguan Guangdong, China	情報機器関連事業	複写機・プリンタ 製造装置	3,727	703	—	—	615	5,045	5,641
上海京瓷電子 有限公司	Shanghai, China	半導体部品関連事 業及び電子デバイ ス関連事業	半導体部品・ 電子部品製造装置	2,263	4,475	—	—	696	7,434	6,545
東莞石龍京瓷光 学有限公司	Dongguan Guangdong, China	ファインセラミッ ク応用品関連事業 及び電子デバイス 関連事業	切削工具・電子部 品製造装置	684	1,294	—	—	197	2,175	2,579
AVX CORPORATION	Myrtle Beach South Carolina, U. S. A.	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	2,031	416	1,069 (1,121,607)	—	927	4,443	952
AVX CZECH REPUBLIC. S. R. O.	Lanskroun, Czech Republic	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	4,457	1,819	292 (148,946)	—	327	6,895	2,612
AVX INDUSTRIES, PTE. LTD.	El Salvador	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	1,540	968	366 (70,885)	—	24	2,898	3,143

- （注） 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、以下のとおりレポートイン
グセグメントごとに表示しています。

	平成23年3月期 設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ファインセラミック 部品関連事業	4,500	ファインセラミック部品増産のための設備導入	自己資金
半導体部品関連事業	10,000	セラミックパッケージ及び有機パッケージ増産のた めの設備導入	同上
ファインセラミック 応用品関連事業	18,000	太陽電池セル・モジュール増産のための設備導入	同上
電子デバイス関連事業	10,000	増産及び生産性向上のための設備導入	同上
通信機器関連事業	6,500	携帯電話端末及び通信システム機器の新製品投入の ための設備導入	同上
情報機器関連事業	5,500	新製品投入及びトナー増産のための設備導入	同上
その他の事業	3,000	電子部品材料増産のための設備導入	同上
本社部門	2,500	既存事業拠点の改修等	同上
合 計	60,000	—	—

(注) 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はあ
りません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	191,309,290	191,309,290	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）に よる上場	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	191,309,290	191,309,290	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年8月1日（注）	—	191,309,290	—	115,703	6,717	192,555

（注） 資本準備金の増加は、キンセキ㈱（現 京セラキンセキ㈱）との株式交換に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合 計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	1	183	44	732	587	4	53,843	55,394	－
所有株式数 （単元）	46	658,579	90,133	124,615	625,386	53	410,261	1,909,073	401,990
所有株式数の 割合（％）	0.00	34.50	4.72	6.53	32.76	0.00	21.49	100.00	－

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、77,883単元及び51株含まれています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、5単元及び22株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,563	7.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,633	6.08
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,788	4.07
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	7,218	3.77
稲盛 和夫	京都市伏見区	6,806	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,783	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,076	2.65
財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	4,680	2.45
ケイアイ興産株式会社	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	3,550	1.86
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,310	1.73
合 計	—	70,408	36.80

- (注) 1 平成21年8月6日、当社はドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) より大量保有報告書の写しの送付を受け、同社が平成21年7月31日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成22年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	米国カリフォルニア州サンフランシスコ	7,271	3.80

- (注) 2 平成22年6月21日、当社は㈱三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書の写しの送付を受け、同社が平成22年6月14日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成22年3月31日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,076	2.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,604	1.88
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,624	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,281	1.19
合 計	—	12,585	6.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,788,300	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 183,119,000	1,831,190	同上
単元未満株式	普通株式 401,990	—	単元株式数 100株
発行済株式総数	191,309,290	—	—
総株主の議決権	—	1,831,190	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	7,788,300	—	7,788,300	4.07
合 計	—	7,788,300	—	7,788,300	4.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,543	58,663,500
当期間における取得自己株式	1,298	11,598,940

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	448	2,911,543	52	338,009
保有自己株式数	7,788,351	—	7,789,597	—

(注) 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当については、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財務状況を維持する方針です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、期末配当及び中間配当を行うことを基本方針としています。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度の期末配当金については、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ1株当たり60円とし、これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて前連結会計年度と同額の120円としました。

第56期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年10月30日 取締役会決議	11,011百万円	60円
平成22年6月25日 定時株主総会決議	11,011百万円	60円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	10,830	11,590	13,390	10,940	9,210
最低(円)	7,090	8,180	7,760	4,330	6,320

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	8,200	7,620	8,350	8,610	8,350	9,210
最低(円)	7,630	6,730	6,700	7,810	7,790	7,860

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	川村 誠	昭和24年8月13日生	昭和48年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員常務就任 当社代表取締役社長兼COO（最高執行責任者）就任 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任 太陽光発電協会（現 一般社団法人太陽光発電協会）代表理事就任（現在） 当社代表取締役会長就任（現在） 京セラミタ株式会社代表取締役会長就任（現在） 京セラSLCテクノロジー株式会社代表取締役会長就任（現在） 京セラ興産株式会社代表取締役会長就任（現在） 京セラキンセキ株式会社代表取締役会長就任（現在） 京セラオプテック株式会社代表取締役会長就任（現在）	(注) 4	3
代表取締役 社長	執行役員 社長	久芳 徹夫	昭和29年2月2日生	昭和57年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社執行役員専務就任 当社取締役兼執行役員専務就任 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任（現在） 上海京瓷電子有限公司董事長就任（現在） 東莞石龍京瓷光学有限公司董事長就任（現在）	(注) 4	3
代表取締役 副社長	執行役員 副社長 ソーラー エネルギー 事業本部長 兼 電子部品 事業本部長	前田 辰巳	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員常務就任 京瓷（天津）太陽能有限公司董事長就任（現在） 当社執行役員専務就任 当社取締役兼執行役員専務就任 ソーラーエネルギー事業本部長兼電子部品事業本部長（現在） 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長就任（現在） 株式会社京セラソーラーコーポレーション代表取締役会長就任（現在） 京セラ韓国株式会社代表理事兼会長就任（現在）	(注) 4	2

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 副社長	執行役員 副社長 関連会社統轄 本部長	久木 壽男	昭和21年7月2日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年5月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員常務就任 当社執行役員常務退任 京セラ（天津）商貿有限公司董事長就任（現在） 当社執行役員専務就任 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長就任（現在） 関連会社統轄本部長（現在） 京セラ企業管理諮詢（上海）有限公司董事長就任（現在）	(注) 4	5
取締役	執行役員常務 通信機器関連 事業本部長	山本 康行	昭和26年4月2日生	昭和51年5月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年9月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任（現在） 当社取締役就任（現在） 通信機器関連事業本部長（現在）	(注) 4	1
取締役	執行役員常務 半導体部品 事業本部長	山口 悟郎	昭和31年1月21日生	昭和53年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任（現在） 半導体部品事業本部長（現在） 当社取締役就任（現在）	(注) 4	7
取締役	執行役員常務 経理財務 本部長	青木 昭一	昭和34年9月19日生	昭和58年3月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員就任 経理財務本部長（現在） 当社執行役員常務就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注) 4	1
取締役	執行役員常務	駒口 克己	昭和26年3月5日生	昭和61年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 京セラミタ株式会社代表取締役社長就任（現在） 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注) 4	2
取締役	執行役員常務 関連会社統轄 本部副本部長	鹿野 好弘	昭和28年4月5日生	昭和55年8月 平成3年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 入社 当社へ転籍 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任（現在） 当社取締役就任（現在） 関連会社統轄本部副本部長（現在）	(注) 4	1
取締役	執行役員常務 総務人事 本部長	家守 力	昭和24年9月25日生	昭和47年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員常務就任（現在） 総務人事本部長（現在） 当社取締役就任（現在）	(注) 5	3

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 秘書室長	大田 嘉仁	昭和29年6月26日生	昭和53年3月 平成9年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 秘書室長（現在） 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 株式会社日本航空管財人代理就任（現在） 当社執行役員常務就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)5	4
取締役	—	ロドニー・ランソーン	昭和20年2月5日生	昭和46年10月 昭和54年9月 昭和62年1月 平成元年6月 平成2年3月 平成11年6月 平成15年6月 平成22年4月	クーパース・アンド・ライブランド（現 プライスウォーターハウスクーパースLLP）入社 KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 入社 同社取締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社取締役就任（現在） KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役副会長就任（現在）	(注)4	※1
取締役	—	ジョン・ギルバートソン	昭和18年12月4日生	昭和47年5月 昭和56年1月 平成6年5月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	コーニンググラス入社 AVX CORPORATION 入社 同社最高執行責任者（COO）就任 当社取締役就任 AVX CORPORATION 取締役社長兼最高執行責任者（COO）就任 当社常務取締役就任 AVX CORPORATION 取締役社長兼最高経営責任者（CEO）就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)4	※2
常勤監査役	—	西川 美彦	昭和20年9月11日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	(注)6	2
常勤監査役	—	石櫃 鴻吉	昭和18年12月25日生	昭和50年5月 平成3年6月 平成12年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	(注)7	2
監査役	—	西枝 攻	昭和18年1月10日生	昭和50年4月 昭和61年2月 平成5年6月	弁護士登録、大阪弁護士会所属（現在） 当社顧問弁護士（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)7	406
監査役	—	吉田 和男	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 昭和63年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	大蔵省入省 京都大学経済学部教授 同大学院経営管理研究部教授 当社監査役就任（現在） 京都大学大学院経済学研究科教授（現在）	(注)7	0
監査役	—	原 良也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 平成20年6月 平成21年6月	大和証券株式会社入社 株式会社大和証券グループ本社最高顧問就任（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)6	0
計							442

(注) 1 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は、次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

※1 ロドニー・ランソン 4千株

※2 ジョン・ギルバートソン 13千株

- 2 監査役 西枝 攻、吉田 和男並びに原 良也の3氏は、社外監査役です。
- 3 当社では、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しています。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しています。

〔取締役会決議内容〕

平成18年5月26日

京セラ株式会社

取締役会

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」*を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

*「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役職務を補助する従業員に関する事項（当該従業員の取締役からの独立性に関する事項を含む。）

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、従業員及び取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以 上

(1) 会社の企業統治に関する事項

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの方針に基づき、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置しています。当社の監査役には、社内出身の常勤監査役2名及び社外監査役3名が就任しています。社外監査役は、それぞれ法律、経済学研究、企業経営の分野において豊富な知識と経験を有しており、外部からのチェックが行われる体制としています。また、取締役の職務の執行を監督する取締役会の議長は代表取締役会長が務め、業務執行は代表取締役社長の指揮のもと執行役員が担い、監督と業務執行を分離した体制としています。

なお、当社の取締役会は、京セラグループ全体の重要な事項の決定と業務執行の監督を行う機関であり、取締役に当社は当社グループを十分に理解し、経営に携わる「能力」「人格」「識見」に優れた人材を株主総会に提案してその承認を受けています。

また、当社は、経営の効率性を高めるために、平成15年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行機能は経営の意思決定及び監督を行う「取締役会」により選任された代表取締役社長の指揮のもと、「執行役員」が担うこととしています。代表取締役は、業務執行状況を執行役員から取締役会へ報告させ、業務執行が効率的に行われていることを取締役会が確認しています。このように、責任と権限を明確にすることによって経営の効率性を高めると同時に、適正なコーポレート・ガバナンス及び内部統制が機能するようにしています。また、当社の取締役に、国内外の主要子会社の社長（または会長）が複数名おり、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスが機能するようにしています。

さらに、当社は、取締役に構成される京セラグループ経営委員会を設置しており、取締役会付議事項のほか、京セラグループ全般の業務執行に係る重要案件についての審議を行うとともに、経営の健全性をチェックする目的で、毎月、定期的に開催しています。

この他、業務執行が効率的に行われていることを確認するため、代表取締役社長の主催で、代表取締役社長と各部門及び国内グループ会社の幹部との会議を定期的に開催しています。

さらに、グループ全体の経営の健全性を確認するため、代表取締役が経営方針を発表するとともに、当社及び国内外の連結子会社の経営状態及び事業戦略を確認する国際経営会議を年2回開催しています。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第35条の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

② 内部統制システムの整備の状況

当社における、内部統制に関する整備の状況は以下のとおりです。

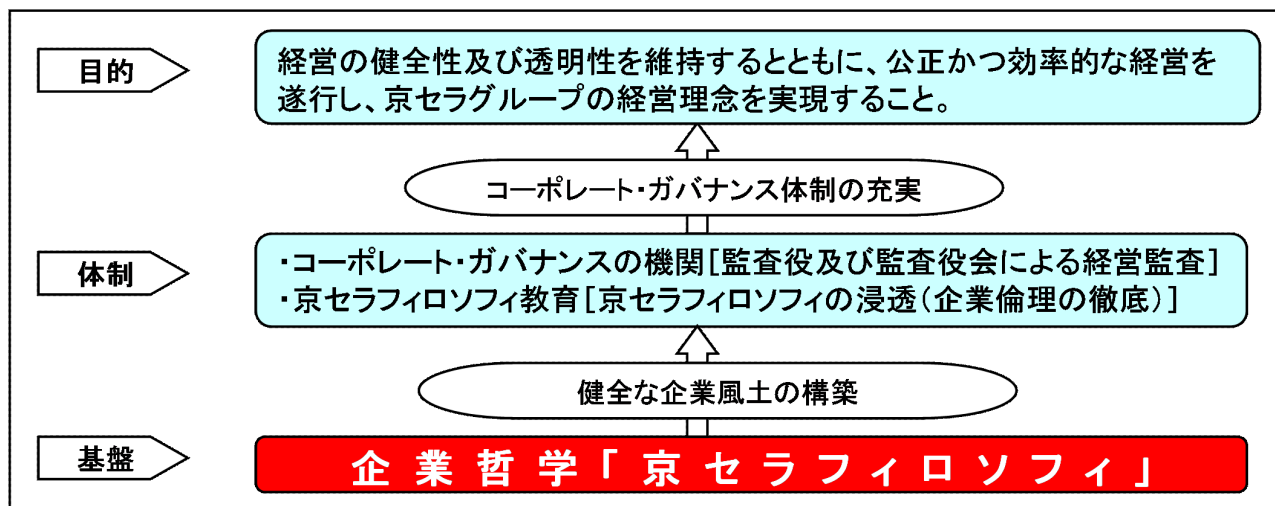
- 1) 平成12年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- 2) コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月に「リスク管理室」を設置。
- 3) 平成13年1月に「京セラ経営委員会」を設置（平成14年8月から「京セラグループ経営委員会」に改称）。
- 4) 平成15年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- 5) 内部通報制度として、平成15年4月に「社員相談室」を設置。
- 6) 経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- 7) 当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、平成17年5月に「グローバル監査部」を設置（平成22年4月に「グローバル統括監査部」に組織変更）。
- 8) 平成17年11月に「CSR委員会」を設置。

③ リスク管理体制の整備の状況

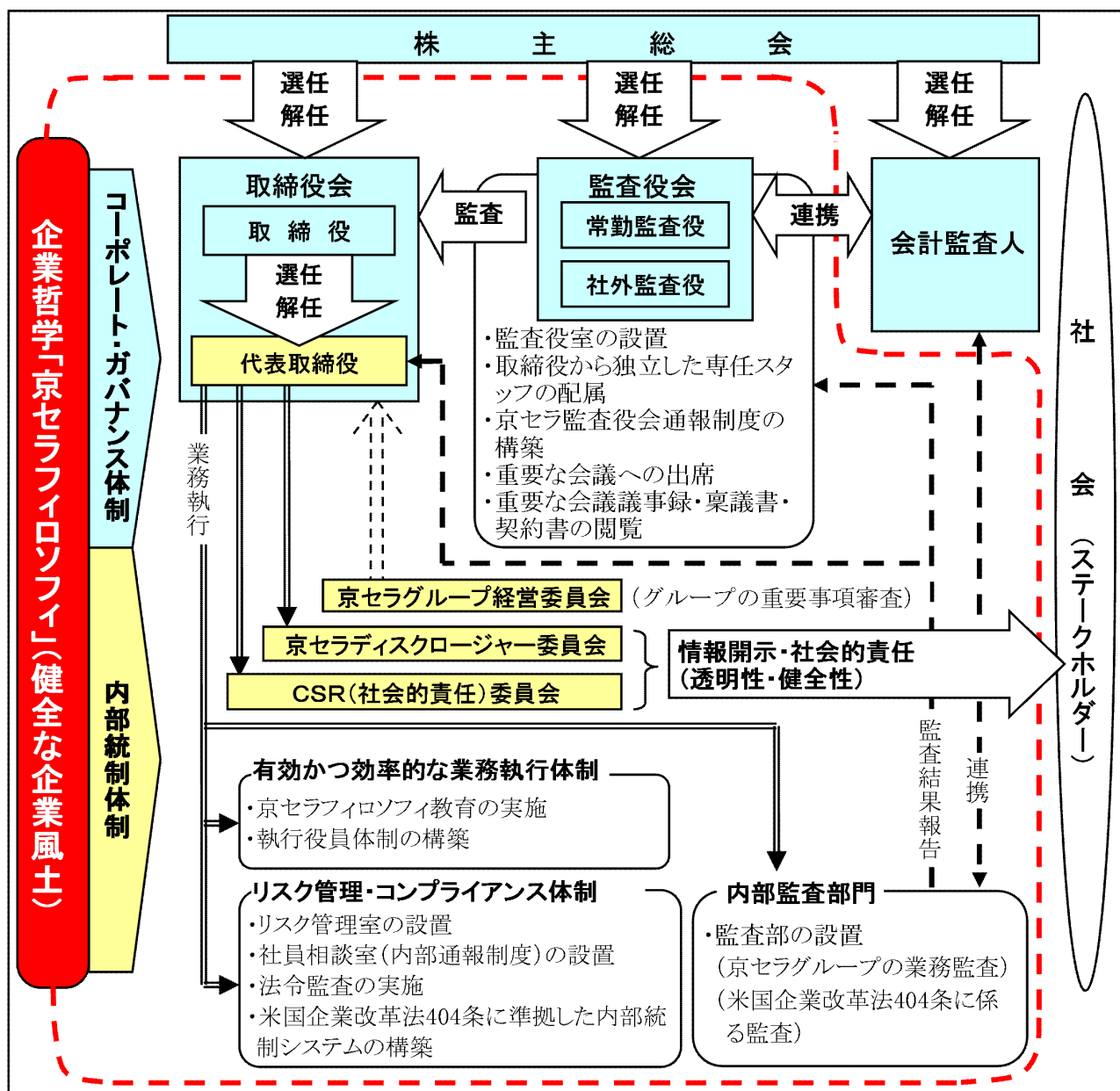
当社では、京セラフィロソフィをベースにした社員の行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。この指針をコンプライアンスの基本に、リスク管理室が中心となって、法令順守の徹底、高い職場モラルの確立、リスクの予防と対策を3つの基本方針として、コンプライアンス管理システムによりリスクマネジメントを行っています。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は次のとおりです。



当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) 内部監査及び監査役監査に関する事項

① 内部監査の組織、人員及び手続

連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、グローバル統括監査部を設置しています。なお、提出日現在のグローバル統括監査部の人員数は38名です。

② 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役には、社内出身の常勤監査役2名及び社外監査役3名が就任しています。社外監査役は、それぞれ法律、経済学研究、企業経営の分野において豊富な知識と経験を有しています。

また、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会のもとに監査役室を設置し、取締役から独立した専任のスタッフを2名配置しています。社外監査役に対するサポートはすべて同室で行っています。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

1) 監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合として、四半期毎に監査計画・監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

2) 内部監査部門と監査役の連携状況

定例的な会合として、毎月監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

適時、監査計画・監査状況・監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

4) 内部監査部門及び会計監査人と内部統制部門の連携状況

内部統制の構築状況につき、必要に応じて会合を持っています。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

① 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役： 選任していません。

社外監査役： 3名

② 社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

・社外監査役 西枝 攻氏は、顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けています。

・社外監査役 西枝 攻、吉田 和男並びに原 良也の各氏は、当社株式を保有しています。

③ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

「⑤ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由」に記載しています。

④ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

定期的な会合として、四半期毎に監査計画・監査結果等につき討議し、また毎月監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

⑤ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任していませんが、以下のとおり、社外取締役に期待される機能を代替する体制を整えています。

一般に、社外取締役に期待されている機能としては、(1)経営者に、社外取締役に對する十分な説明責任を果たさせることにより、取締役会の議論を活性化させること、(2)社外の視点を入れた判断が可能になること、(3)経営者の暴走等の防止に資することなどが考えられます。

監査役は、取締役会における議決権を持たないなど、取締役とは法的な役割が異なりますが、当社においては、法律、経済学研究、企業経営の分野において豊富な知識と経験を有する社外監査役を登用し、(1)取締役が、社外監査役を含む監査役に対して取締役会等において十分な説明を行うことにより、平時から、取締役会の議論を活性化させています。また、(2)当社の代表取締役は、経営全般に関する意見交換等を行うため、社外監査役を含む監査役との間で定期的に会合を実施し、社外の視点を入れた判断を行っています。さらに、(3)当社の取締役は、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たり、「人間として何が正しいか」という物事の普遍的な判断基準に基づく企業哲学「京セラフィロソフィ」の実践により、適正な経営判断を行っています。社外監査役を含めた監査役による経営に対する外部からのチェック機能を働かせるとともに、さらに京セラフィロソフィに基づく健全な企業風土を醸成することにより、自浄能力を高め、経営者の暴走等を防止しています。

[社外監査役の独立性についての会社の考え方]

当社は、社外監査役に客観的な視点から経営を監視していただくためには、「能力」「人格」「識見」に優れた方を登用することが重要と考えています。

以上の基本的な考え方を満たしたうえで、独立した立場からの監督という趣旨を実効的に満たすことができるようにするため、当社の株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外監査役が2名就任しています。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役	286	207	41	38	17
監査役	42	41	—	1	2
社外監査役	18	18	—	—	4
合 計	346	266	41	39	23

(注) 1 取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2 上記の「対象となる役員の員数」には、当事業年度に退任した取締役6名及び社外監査役1名が含まれています。

② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏 名
ジョン・ギルバートソン

(百万円)

役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額				連結報酬等の総額
		基本報酬	賞与	ストックオプション	その他	
取締役	京セラ株式会社(提出会社)	10	2	—	—	114
取締役社長 兼最高経営責任者	AVX CORPORATION	66	5	20	11	

(注) 1 AVX CORPORATIONは当社の米国の連結子会社であり、役員報酬の決定については、AVX CORPORATIONの報酬委員会が、米国内の法令等に準拠し、米国における役員報酬の水準や慣例などを勘案した上で決定しています。

2 AVX CORPORATIONにおいて米ドルで支給された報酬等については、当連結会計年度における平均為替レート(1米ドル=93円)で換算しています。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」と「取締役賞与」の2つの報酬から構成されています。

1) 基本報酬

各取締役の責務に応じて支払う報酬であり、役割の大きさに応じて支給額が決定されます。

個々の支給水準については、同業他社の支給水準を勘案の上、決定しており、かつ、総額は年間4億円以内と定めています。

2) 取締役賞与

会社業績に連動した報酬であり、年間3億円を上限として、当該期の当社株主に帰属する当期純利益の0.2%以内の範囲で、各取締役の業績貢献度に応じて支給額を決定しています。

当社の監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみとし、総額は年間1億円以内と定めています。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
98	313,667

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	572,677	277,176	取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	7,980,295	6,871	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ブラザー工業(株)	5,000,000	5,650	取引関係の維持及び発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,718,060	3,292	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ローム(株)	260,000	1,815	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2,151,366	1,058	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
日本電産(株)	93,500	937	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
三菱商事(株)	350,000	858	取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980,430	842	取引関係の維持及び発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	230,318	712	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の概要

会計監査につきましては、当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人の指定社員業務執行社員（敬称略）：花井 裕風、鍵 圭一郎、田村 透

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、日本公認会計士協会準会員7名、その他16名

(7) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(10) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	265	29	235	—
連結子会社	238	55	285	—
合 計	503	84	520	—

② 【その他重要な報酬の内容】

【前連結会計年度】

当社及び当社の連結子会社はPricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,281百万円支払っています。

【当連結会計年度】

当社及び当社の連結子会社はPricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,255百万円支払っています。

(注) 京都監査法人はPricewaterhouseCoopersのCooperating Firmです。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は前連結会計年度に京都監査法人に対して、企業結合に係るデューディリジェンスに関する助言業務についての対価を支払っています。当連結会計年度は該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、京都監査法人との監査契約締結に際して、内部統制対応において適用される米国企業改革法202条に基づいて、当社監査役が当社の規模及び事業内容等をもとに法令順守、監査法人の独立性の維持並びに金額の妥当性を検討した上で事前承認を行い、経営者が最終承認することで監査報酬を含めた契約締結を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条第2項に基づく改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、米国において一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- (1) 当社は、米国会計原則に基づく連結財務諸表を適正に作成するために、米国証券取引委員会や米国財務会計基準審議会等の発行する会計基準等の情報の入手及び検討する部門を設置し、米国会計原則に対応できる体制を整えています。
- (2) 当社は、連結財務諸表等を適正に作成するために、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加を通じ、会計基準の変更等に対応できる体制を整えています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成21年3月期 (平成21年3月31日)		平成22年3月期 (平成22年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び現金等価物	(注記4)	269,247		313,126	
一年以内償還予定負債証券	(注記 3,4)	10,093		11,644	
その他短期投資	(注記 3,4)	192,050		200,413	
受取手形	(注記 4,7)	13,750		16,421	
売掛金	(注記 4,7)	158,754		190,903	
		172,504		207,324	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	(注記6)	△4,669		△3,971	
		167,835		203,353	
たな卸資産	(注記5)	199,641		177,361	
前渡金		29,879		52,316	
繰延税金資産	(注記17)	35,187		40,872	
その他流動資産	(注記4, 8,13)	48,384		35,370	
流動資産合計		952,316	53.7	1,034,455	56.0
II 投資及び長期貸付金					
関連会社・非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金	(注記7)	19,376		1,261	
負債証券及び持分証券	(注記 3,4)	325,545		370,124	
その他長期投資	(注記 3,4)	26,304		10,534	
投資及び長期貸付金合計		371,225	20.9	381,919	20.6
III 有形固定資産—取得原価	(注記 10,16)				
土地		57,077		56,870	
建物		288,460		290,516	
機械器具		707,399		689,608	
建設仮勘定		6,397		8,842	
		1,059,333		1,045,836	
減価償却累計額		△793,279		△805,737	
		266,054	15.0	240,099	13.0
IV 営業権	(注記 2,9)	63,226	3.6	67,602	3.6
V 無形固定資産	(注記2, 9,10)	60,077	3.4	49,593	2.7
VI その他資産	(注記 8,17)	60,904	3.4	75,049	4.1
資産合計		1,773,802	100.0	1,848,717	100.0

		平成21年 3 月 期 (平成21年 3 月 31 日)		平成22年 3 月 期 (平成22年 3 月 31 日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
短期債務	(注記 4, 10)	11, 000		4, 073	
一年以内返済予定長期債務	(注記 4, 10)	13, 865		13, 456	
支払手形及び買掛金	(注記 4)	62, 579		89, 750	
設備支払手形及び未払金		43, 452		63, 779	
未払賃金及び賞与		41, 756		47, 131	
未払法人税等		7, 430		15, 602	
未払費用		26, 967		26, 800	
その他流動負債	(注記 4, 13, 17)	30, 912		28, 721	
流動負債合計		237, 961	13. 4	289, 312	15. 7
II 固定負債					
長期債務	(注記 4, 10)	28, 538		29, 067	
未払退職給付及び年金費用	(注記11)	34, 567		31, 828	
繰延税金負債	(注記17)	71, 539		75, 619	
その他固定負債	(注記17)	18, 109		15, 629	
固定負債合計		152, 753	8. 6	152, 143	8. 2
(負債合計)		(390, 714)	(22. 0)	(441, 455)	(23. 9)
契約債務及び偶発債務	(注記14)				
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		115, 703		115, 703	
資本剰余金		163, 151		163, 044	
利益剰余金	(注記15)	1, 150, 050		1, 168, 122	
累積その他の包括利益	(注記15)	△54, 673		△51, 010	
自己株式		△50, 568		△50, 624	
株主資本合計		1, 323, 663	74. 6	1, 345, 235	72. 8
II 非支配持分		59, 425	3. 4	62, 027	3. 3
(純資産合計)		(1, 383, 088)	(78. 0)	(1, 407, 262)	(76. 1)
負債及び純資産合計		1, 773, 802	100. 0	1, 848, 717	100. 0

②【連結損益計算書】

		平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 純売上高	(注記 7, 13)	1,128,586	100.0	1,073,805	100.0
II 売上原価	(注記13)	836,638	74.1	787,970	73.4
売上総利益		291,948	25.9	285,835	26.6
III 販売費及び一般管理費	(注記 4, 7, 16, 18)	248,529	22.1	221,975	20.7
営業利益		43,419	3.8	63,860	5.9
IV その他収益・費用 (△)					
受取利息・配当金		15,441		13,202	
支払利息	(注記13)	△1,206		△2,926	
為替換算差損益	(注記13)	△91		2,830	
持分法投資損益	(注記4, 7, 13)	6,460		△18,297	
有価証券売却損益	(注記3)	△2,840		△93	
有価証券評価損	(注記 3, 4)	△7,141		△217	
その他一純額	(注記4)	1,940		2,439	
その他収益・費用計		12,563	1.2	△3,062	△0.2
税引前当期純利益		55,982	5.0	60,798	5.7
法人税等	(注記17)				
当期税額		18,927		24,445	
繰延税額		3,852		△9,080	
		22,779	2.1	15,365	1.5
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益		33,203	2.9	45,433	4.2
非支配持分帰属損益		△3,697	△0.3	△5,338	△0.5
当社株主に帰属する 当期純利益		29,506	2.6	40,095	3.7

		平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
1株当たり情報	(注記20)				
当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的		157円27銭		218円47銭	
希薄化後		157円23銭		218円47銭	
配当決議金：		120円00銭		120円00銭	
期中平均株式数：					
基本的		187,618千株		183,525千株	
希薄化後		187,661千株		183,525千株	

③【連結純資産変動計算書】

摘 要	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (注記15) (百万円)	累積その他の の包括利益 (注記15) (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 (百万円)
平成20年3月31日現在 (189,454千株)	115,703	162,864	1,143,821	44,066	△15,289	1,451,165	65,002	1,516,167
会計基準編纂書715の適用に伴う 期首累積影響額（注記11）			△522	△418		△940	△26	△966
包括利益								
当期純利益			29,506			29,506	3,697	33,203
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				△32,408		△32,408	△6,865	△39,273
年金調整額(税効果控除後) (注記11)				△12,394		△12,394	△53	△12,447
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後)（注記3）				△53,178		△53,178	△80	△53,258
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後)（注記13）				△341		△341	△113	△454
当期包括利益						△68,815	△3,414	△72,229
当社株主への支払配当金			△22,755			△22,755		△22,755
非支配持分への支払配当金							△1,517	△1,517
自己株式の購入（6,283千株）					△38,219	△38,219		△38,219
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却（357千株）		106			2,940	3,046		3,046
子会社におけるストックオプション		181				181	72	253
その他							△692	△692
平成21年3月31日現在 (183,528千株)	115,703	163,151	1,150,050	△54,673	△50,568	1,323,663	59,425	1,383,088
包括利益								
当期純利益			40,095			40,095	5,338	45,433
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				△9,287		△9,287	△1,954	△11,241
年金調整額（税効果控除後） (注記11)				1,003		1,003	△97	906
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後)（注記3）				11,847		11,847	112	11,959
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後)（注記13）				63		63	11	74
当期包括利益						43,721	3,410	47,131
当社株主への支払配当金			△22,023			△22,023		△22,023
非支配持分への支払配当金							△1,639	△1,639
自己株式の購入（8千株）					△59	△59		△59
自己株式の売却（1千株）		1			3	4		4
子会社におけるストックオプション		132				132	54	186
その他		△240		37		△203	777	574
平成22年3月31日現在 (183,521千株)	115,703	163,044	1,168,122	△51,010	△50,624	1,345,235	62,027	1,407,262

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前当期純利益		33,203	45,433
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		97,577	72,829
貸倒引当額等	(注記7)	671	9,389
たな卸資産評価損		8,719	9,207
繰延税額	(注記17)	3,852	△9,080
持分法投資損益	(注記4,7)	△6,460	18,297
有価証券売却損益	(注記3)	2,840	93
有価証券評価損	(注記3,4)	7,141	217
固定資産売却損益	(注記18)	△8,314	△1,319
固定資産の減損	(注記4,16)	2,730	597
営業権の減損	(注記4,9)	3,457	22
為替換算調整		△2,074	1,100
資産及び負債の純増減			
受取債権の(△増加)減少		75,866	△38,823
たな卸資産の減少		643	10,416
前渡金の増加		△8,811	△22,734
その他の流動資産の(△増加)減少		4,275	△174
支払債務の増加(△減少)		△77,648	40,400
未払法人税等の増加(△減少)		△21,024	6,152
その他の流動負債の増加(△減少)		△12,404	4,420
その他の固定負債の減少		△737	△5,724
その他一純額		△5,708	△3,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,794	137,583

		平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(注記 2, 21)		
売却可能有価証券の購入による支出		△28,606	△27,613
満期保有有価証券の購入による支出		△46,187	△59,841
その他の有価証券の購入による支出		△1,192	△4,207
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		22,026	21,483
満期保有有価証券の償還による収入		33,756	38,649
事業取得による支出(取得現金控除後)		△47,512	△4,715
有形固定資産の購入による支出		△77,267	△36,491
無形固定資産の購入による支出		△7,924	△3,876
固定資産の売却による収入		12,893	3,065
譲渡性預金及び定期預金の預入		△290,536	△356,472
譲渡性預金及び定期預金の解約		230,645	377,958
その他一純額		△1,540	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,444	△49,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(△減少)		2,536	△6,510
長期債務の調達		1,869	14,707
長期債務の返済		△5,588	△20,236
配当金支払額		△24,248	△23,537
自己株式の購入による支出		△38,219	△59
自己株式の売却による収入		3,045	4
その他一純額		△2,325	△2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		△62,930	△38,047
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		△11,759	△6,339
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額		△178,339	43,879
VI 現金及び現金等価物の期首残高		447,586	269,247
VII 現金及び現金等価物の期末残高		269,247	313,126

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

(1) 日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

① 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

② 包括利益

包括利益の会計処理は、会計基準編纂書220「包括利益」に準拠しています。包括利益とは資本取引を除く純資産の変動と定義されており、当期純利益とその他の包括利益から構成されています。その他の包括利益には為替換算調整勘定、年金調整額、未実現有価証券評価損益並びに未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれています。

③ 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

④ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

⑤ リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠しています。資産の所有に伴うすべての便益とリスクが実質的に移動したすべての賃借取引について、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

⑥ 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

⑦ 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

⑧ 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。

⑨ 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

(2) 米国会計原則に基づく、主要な会計方針の概要は次のとおりです。

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しており、関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、当社が主たる受益者となる変動持分事業体が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

② 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されています。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定が出来ていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上が出来ていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の実績に基づいて製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

③ 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金に加え、取得日から３ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

当社の連結子会社であるAVX CORPORATIONは、平成22年３月期の連結財務諸表を作成する過程で、過年度の連結財務諸表において、預入時の満期までの期間が３ヵ月を超える定期預金を現金及び現金等価物として誤って区分していたことを認識しました。AVX CORPORATIONは、この区分の誤りが及ぼす過年度の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす影響は重要でないと判断しました。また、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。AVX CORPORATIONは、平成22年３月31日現在の連結貸借対照表において、短期投資を11,241百万円増加させ、現金及び現金等価物を同額減少させることで表示区分を訂正しました。平成22年３月期の連結キャッシュ・フロー計算書には、過年度までに報告されなかった定期預金の預入及び解約を累積した純額10,999百万円（平成21年３月期 2,442百万円、平成20年３月期 7,219百万円、平成19年３月期以前 1,338百万円）が、定期預金の預入として含まれています。

当社はAVX CORPORATIONの表示区分の誤りが当社の過年度の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす影響は重要でないと判断しました。また、当社の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

当社の平成22年３月31日現在の連結貸借対照表及び平成22年３月期の連結キャッシュ・フロー計算書において、上記のAVX CORPORATIONにおける訂正が同額計上されています。

④ 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

⑤ 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

平成22年３月31日現在、関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金において直接控除している引当金額は1百万円です。

平成22年３月31日現在、その他長期投資において直接控除している引当金額は253百万円です。

平成21年３月31日及び平成22年３月31日現在、その他資産において直接控除している引当金額はそれぞれ、2,478百万円及び2,001百万円です。

⑥ たな卸資産

製品及び仕掛品は、平成21年３月31日及び平成22年３月31日現在において、それぞれ約72%及び約70%を総平均法に基づく低価法により評価し、その他は先入先出法等に基づく低価法により評価しています。

また、原材料及び貯蔵品は、平成21年３月31日及び平成22年３月31日現在において、それぞれ約49%及び約57%を先入先出法に基づく低価法により評価し、その他は総平均法等に基づく低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

⑦ 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。

当社は、負債証券及び持分証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間及びその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

⑧ 有形固定資産及び減価償却

減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修に係る支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した連結会計年度に費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した連結会計年度の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

⑨ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェア、特許権並びに顧客との関係で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

ソフトウェア	2～10年
特許権	2～10年
顧客との関係	3～18年

⑩ 長期性資産の減損

長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

⑪ デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、外国通貨及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用しています。利用している主なデリバティブは、先物為替予約、金利スワップ、金利キャップ並びに通貨スワップです。当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に従えば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。当社は、一定の先物為替予約、金利スワップ並びに金利キャップをヘッジ手段として指定しています。しかし、一部の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、または高くなったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。ヘッジ会計を停止し、かつ代替ヘッジ取引を行わない場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で連結貸借対照表に計上し、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益は直ちに当期の損益として認識します。

⑫ スtockオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、公正価値に基づいた測定方法を採用し、株式報酬により発生する費用を財務諸表に計上しています。また、当社は修正プロスペクティブ法を選択し、(a)平成18年4月1日時点で必要なサービス期間が未経過であるストックオプション、または、(b)平成18年4月1日以降に付与もしくは修正を行ったストックオプションに対して費用を計上しています。

⑬ 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり配当決議金

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

1株当たり配当決議金は、剰余金の処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

⑭ 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

⑮ 見積りの使用

米国会計原則に準拠した連結財務諸表の作成は、連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

⑯ 新規に適用された会計基準

当社は、平成21年7月1日より会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」（旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層－基準書第162号の改訂」）を適用しています。本基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のすべてを1つに編纂し、「会計基準編纂書」（「Accounting Standards Codification」）を一般に公正妥当と認められた唯一の会計原則と規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書805「企業結合」（旧基準書第141号（改訂）「企業結合」）を適用しています。本基準は識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値による認識と測定について規定しています。取得に係る費用は通常費用処理され、偶発対価及び仕掛研究開発費は買収日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理されます。測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上されます。また、本基準は企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理において、その価値を配分する期間にわたって合理的に見積ることが可能な場合においては公正価値で認識することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分－旧会計調査公報第51号の改訂」）を適用しています。本基準は、子会社における非支配持分を親会社における株主持分として、連結財務諸表上純資産の部に表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理することも要求しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて計上し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しています。なお、本基準の要求に基づき、当社は過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を当連結会計年度末及び当連結会計年度の表示に合わせて組み替えています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は平成21年4月1日より、(a)会計基準編纂書820「公正価値測定及び開示」（旧職員意見書第157-4号「資産あるいは負債に関するアクティビティの量及びレベルが大幅に減少し通常でない取引が認められる場合の公正価値の判断」）、(b)会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」（旧職員意見書第115-2号及び旧職員意見書第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示」）、並びに(c)会計基準編纂書825「金融商品」（旧職員意見書第107-1号及び旧会計原則審議会の意見書第28-1号「金融商品の公正価値についての期中開示」）を適用しています。

(a)会計基準編纂書820（旧職員意見書第157-4号）は、資産あるいは負債のアクティビティの量及びレベルが大幅に減少した場合、及び、取引が通常でない状況と認められる場合における公正価値の測定を規定し、また、公正価値を測定する際に使用するインプット及び評価技法と評価技法の変更に関する開示を要求しています。

(b)会計基準編纂書320（旧職員意見書第115-2号及び旧職員意見書第124-2号）は、負債証券に関する一時的な下落の規定及び負債証券及び持分証券の追加的开示要件を規定しています。

(c)会計基準編纂書825（旧職員意見書第107-1号及び旧会計原則審議会の意見書第28-1号）は、連結会計年度と同様に、期中の会計期間も本基準に規定する金融商品の公正価値の開示を要求し、また、金融商品の公正価値を算出する手段、重要な想定並びにそれらの前連結会計年度からの変更についての開示も要求しています。

これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書855「後発事象」（旧基準書第165号「後発事象」）を適用しています。本基準は貸借対照表日から、財務諸表発行日もしくは財務諸表が発行可能となった日までに発生した事象や取引についての会計処理及び開示基準を規定しています。また、平成22年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-09号「後発事象」を発行し、当社は発行日より本基準を適用しています。本基準は、会計基準編纂書855「後発事象」を改定するものであり、米国証券取引所に登録している会社に対して、後発事象を評価した日付の開示を要求する規定を除外しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成21年10月1日より会計基準編纂書更新2009-05号「負債の公正価値の測定」を適用しています。本基準は負債の公正価値の測定に関する規定を次のように改定しています。

- (a) 同一の負債に関する活発な市場における市場価格が入手不能である場合の公正価値の測定に用いられる評価技法を以下のように提示
 - ・資産として取引される同一負債の市場価格
 - ・類似負債の市場価格または資産として取引される類似負債の市場価格
 - ・インカムアプローチまたはマーケットアプローチ等の基準に準拠した評価技法
- (b) 負債の公正価値を見積る場合、報告事業体は個別のインプット及び負債の譲渡を妨げる制約の存在に関連するその他のインプットへの調整額を含めることは求められていないことの明確化
- (c) 同一の負債に関する測定日での活発な市場における市場価格、及び資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における市場価格の双方がレベル1の公正価値測定であることの明確化

本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。なお、公正価値の測定に係る用語の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

当社は、平成22年3月期の開示より会計基準編纂書715「報酬－退職給付」（旧職員意見書第132（改訂）－1号「退職後給付制度の資産に関する雇用主の開示」）を適用しています。本基準は、年金及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の開示についてのガイダンスを提供し、特に制度資産の公正価値測定に係る情報の開示要件を規定しています。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

平成22年1月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-06号「公正価値測定の開示の改善」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書820-10「公正価値測定の開示」を次のように改定しています。

- (a) レベル1及びレベル2への振替について、報告事業体は振替金額及び振替の理由を記述
- (b) 観察不能なインプットを用いたレベル3の増減について、報告事業体は、購入、売却、発行並びに決済のそれぞれを総額表示

当社は、平成22年3月期の開示より、レベル1及びレベル2への振替に関する規定を適用しています。なお、レベル3の増減に係る購入、売却、発行並びに決済の表示に関する規定は、平成22年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。なお、公正価値の測定に係る用語の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

⑰ 新規に発行された会計基準

平成21年9月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を発行しました。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準は、平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において新たに締結される、もしくは大きく変更される収益取引について適用されます。当社は本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を発行しました。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理－基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準は平成21年11月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改定」を発行しました。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準は平成21年11月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

⑱ 組替再表示

平成22年3月31日現在及び平成22年3月期の表示に合わせるために、平成21年3月31日現在の連結貸借対照表及び平成21年3月期の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記の表示を一部組み替えて表示しています。

2 企業結合

平成22年3月期における企業結合

京セラミタ㈱は、平成21年7月31日に、韓国で情報機器を販売する2社の発行済株式の100%を取得し、KYOCERA MITA KOREA CO., LTD. 及びKYOCERA MITA KOREA DOCUMENT SOLUTION CO., LTD. として連結子会社化しました。

京セラミタ㈱の連結子会社であるKYOCERA MITA CANADA, LTD. は、平成21年10月1日に、カナダにおける販売網の拡充のために、GOLD BUSINESS MACHINES LTD. 及びGOLD BUSINESS MACHINES BRANDON LTD. の事業及び資産を取得しました。

京セラミタ㈱の連結子会社であるKYOCERA MITA AMERICA, INC. は、平成21年12月1日に、米国における販売網の拡充のために、ALLISTER BUSINESS SYSTEMS, INC. の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化しました。

当社は取得日以降の上記事業の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーティングセグメント上は情報機器関連事業に含めています。

京セラコミュニケーションシステム㈱は、平成21年8月3日に通信エンジニアリング事業を行うネットイトワークス㈱の発行済株式の67%を取得し、連結子会社化しました。

当社は取得日以降の上記事業の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーティングセグメント上はその他の事業に含めています。

これらの事業取得及び株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

平成22年3月期において評価が完了した企業結合

京セラミタ㈱は、持分法適用関連会社であるドイツの情報機器販売会社TA TRIUMPH-ADLER AG（以下、TAAG）について、相互の事業拡大を目的として、平成20年11月18日にTAAGの発行済株式を公開買付により取得することを公表し、平成20年12月15日に当該公開買付についてドイツ金融監督庁からの承認を受けました。京セラミタ㈱は、平成20年12月16日から平成21年2月2日において公開買付に対して応募のあった14,184,810株を平成21年2月10日までに取得し、平成20年12月8日から平成21年3月31日において相対取引もしくは市場買付により21,372,713株を取得しました。これらの株式の取得価額は合計で8,234百万円となり、主に自己資金により賄われました。

平成21年3月31日における京セラミタ㈱のTAAG株式の保有割合は、公開買付を公表した平成20年11月18日以前から既に保有していた株式と合わせ、94.19%となりました。なお、京セラミタ㈱が平成21年1月21日に欧州委員会よりTAAGの子会社化に関する承認を得たことにより、TAAGは同日付けで当社の連結子会社となりました。

平成22年3月31日現在、京セラミタ㈱はTAAG株式の95.43%を保有しています。

この連結子会社化について、当社は旧米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に準拠し、パーチェス法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。

平成22年3月期に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権は、以下のとおり認識されました。

	(百万円)
	平成21年1月21日現在
流動資産	27,543
無形固定資産	17,335
その他の固定資産	23,337
資産合計	68,215
流動負債	25,501
固定負債	41,004
負債合計	66,505
非支配持分	3
認識された資産、負債並びに非支配持分合計	1,707
取得価額	8,234
連結子会社化以前の持分法適用株式取得価額	4,198
営業権	10,725

当社が当該承継により新たに識別し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。なお、償却性無形固定資産の取得原価の減少及び非償却性無形固定資産の取得原価の増加は、平成22年3月期において取得資産及び負債等の評価が完了したこと及び為替換算の影響によるものです。

				(百万円)
	平成21年 3月31日現在		平成22年 3月31日現在	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産：				
顧客との関係	15,221	372	9,653	1,253
その他	411	46	402	249
合 計	15,632	418	10,055	1,502

(百万円)	
平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
取得原価	取得原価
非償却性無形固定資産：	
商標権	5,264 6,880
合 計	5,264 6,880

上記の償却性無形固定資産の翌年度以降5年間における見積償却費は次のとおりです。

	(百万円)
平成23年 3 月期	1,155
平成24年 3 月期	1,002
平成25年 3 月期	1,002
平成26年 3 月期	1,002
平成27年 3 月期	1,002

なお、平成21年3月期の仮定情報については、金額に重要性がないため開示していません。

平成21年3月期における企業結合

当社は、平成20年4月1日に、三洋電機㈱により会社分割された携帯電話事業並びに関連資産及び負債等を承継しました。当社は同事業の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は通信機器関連事業に含めています。

同事業の内容は、国内及び海外における携帯電話、PHS、並びに無線通信システムの製造、販売、研究開発であり、主に国内に販売拠点と研究開発拠点、北米に販売拠点、マレーシアに製造拠点を有しています。当社は、同事業の有する北米での販路、開発力、設計技術等と当社の経営資源との融合に注力しています。

この事業の承継について、当社は旧米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に準拠し、パーチェス法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。

取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等及び営業権は、以下のとおり認識されています。

なお、下記の流動負債には、承継負債に含めることができない買掛金・未払金等であるものの、三洋電機㈱が支払いを行うことを条件に、当社が三洋電機㈱に対して支払義務を負う金額を含みます。

	(百万円)
	平成20年4月1日現在
現金預金	11,037
売掛金	17,617
たな卸資産	12,731
その他流動資産	7,564
流動資産合計	48,949
有形固定資産	16,601
無形固定資産	13,783
その他固定資産	1,493
固定資産合計	31,877
資産合計	80,826
買掛金	41,877
その他流動負債	6,176
流動負債合計	48,053
固定負債	3,538
負債合計	51,591
認識された資産及び負債合計	29,235
取得価額	47,691
営業権	18,456

上記の営業権18,456百万円のうち、15,490百万円は税務上損金算入が可能なものと予測されます。

当社が当該承継により新たに識別し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産：				
顧客との関係	8,796	1,759	8,796	3,518
商標権	2,224	445	2,224	890
特許権	1,620	203	1,620	405
合 計	12,640	2,407	12,640	4,813

上記の償却性無形固定資産の翌年度以降5年間における見積償却費は次のとおりです。

	(百万円)
平成23年3月期	2,407
平成24年3月期	2,407
平成25年3月期	2,407
平成26年3月期	203
平成27年3月期	203

仮定情報:

平成19年4月1日時点でこの企業結合が行われた場合の純売上高、当社株主に帰属する当期純利益並びに1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は次のとおりです。また、この仮定における当社株主に帰属する当期純利益には、事業承継により新たに認識した無形資産の償却費1,839百万円(税効果控除後)が含まれています。なお、この情報は相対的情報としてのみ記載され、必ずしも将来起こりうるべき事象、もしくは実際に平成19年4月1日時点に行われた場合に発生した事象を示唆するものではありません。

	平成20年3月期 (非監査)
純売上高(百万円)	1,486,123
当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	97,452
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益:	
基本的(円)	514.85
希薄化後(円)	514.14

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION は、平成20年6月30日に米国の切削工具の製造及び販売会社であるON TIME MACHINING COMPANY の株式を100%取得しました。当社は同日以降のON TIME MACHINING COMPANY の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上はファインセラミック応用品関連事業に含めています。なお、当該株式取得が当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響に重要性はありません。

京セラミタ㈱は、平成20年4月30日に米国のPEERLESS SYSTEMS CORPORATIONよりプリンタ及びデジタル複合機用コントローラー開発事業を取得しました。

京セラミタ㈱の子会社であるKYOCERA MITA AMERICA, INC. は、米国における販売網の拡充のために、以下の情報機器販売会社のすべての事業及び資産もしくは発行済株式を取得しました。

平成20年5月30日 INTERNETWORKING INNOVATIONS, INC.
 平成20年7月1日 VELOCITY IMAGING PRODUCTS, INC.
 平成20年10月1日 DUPLITRON MASSACHUSETTS, INC. 及びDUPLITRON NEW JERSEY, INC.
 平成20年12月30日 ONE STOP BUSINESS CENTERS, INC.

京セラミタ㈱の子会社であるKYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD. は、平成20年10月1日にオーストラリアの情報機器販売会社であるACTION COPIERS PTY. LTD. のすべての事業及び資産を取得しました。

当社は取得日以降の上記事業の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は情報機器関連事業に含めています。なお、上記の事業取得及び株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに及ぼす重要な影響はありません。

3 負債証券及び持分証券並びにその他の投資に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在における持分証券に係る未実現利益は、主に当社が保有するKDDI株式の市場価格が変動したことによるものであり、その金額は、それぞれ15,540百万円及び28,140百万円です。

当社は、平成21年3月期及び平成22年3月期に、負債証券及び持分証券について、それぞれ7,141百万円及び217百万円の評価損を計上しました。平成21年3月期の評価損の計上は、一部の持分証券の時価の簿価に対する下落の期間及び程度が著しかったことによるものです。主な銘柄は㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株式であり、3,935百万円の評価損を計上しました。

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、一年以内償還予定負債証券（流動）と負債証券及び持分証券（非流動）に含まれており、その内訳は次のとおりです。

		(百万円)							
		平成21年3月31日現在				平成22年3月31日現在			
		※原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	※原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：									
株式		267,605	288,734	22,094	965	270,494	310,654	40,329	169
投資信託		2,551	2,403	5	153	3,346	3,809	463	—
持分証券 計		270,156	291,137	22,099	1,118	273,840	314,463	40,792	169
社債		7,173	6,648	16	541	6,659	6,221	66	504
転換社債		4,711	4,711	—	—	9,867	9,867	—	—
国債及び公債		3,327	3,150	22	199	2,230	1,999	8	239
その他債券		2,389	2,070	—	319	1,166	1,131	35	70
負債証券 計		17,600	16,579	38	1,059	19,922	19,218	109	813
売却可能有価証券 計		287,756	307,716	22,137	2,177	293,762	333,681	40,901	982
満期保有有価証券：									
社債		8,398	8,375	2	25	23,904	24,018	194	80
国債及び公債		19,524	19,467	17	74	24,183	24,173	35	45
満期保有有価証券 計		27,922	27,842	19	99	48,087	48,191	229	125
合 計		315,678	335,558	22,156	2,276	341,849	381,872	41,130	1,107

平成22年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

		(百万円)			
		売却可能有価証券		満期保有有価証券	
		※原価	公正価値	※原価	公正価値
1 年内満期のもの		1, 925	1, 824	9, 820	9, 838
1 年超 5 年内満期のもの		15, 531	15, 092	38, 267	38, 353
5 年超満期のもの		2, 466	2, 302	—	—
持分証券		273, 840	314, 463	—	—
合 計		293, 762	333, 681	48, 087	48, 191

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

平成21年3月期及び平成22年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
売却可能有価証券の売却収入	17,028	11,375
売却益総額	951	746
売却損総額	3,875	875

なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在における売却可能有価証券の未実現損失はその継続期間によって次のように区分されます。

(百万円)					
平成21年3月31日現在					
1 年内		1 年超		合 計	
公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	4,273	965	—	4,273	965
投資信託	1,919	153	—	1,919	153
社債	4,519	460	1,742	6,261	541
転換社債	—	—	—	—	—
国債及び公債	1,288	199	—	1,288	199
その他債券	276	69	1,795	2,071	319
売却可能有価証券計	12,275	1,846	3,537	15,812	2,177

(百万円)					
平成22年3月31日現在					
1 年内		1 年超		合 計	
公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	1,125	169	—	1,125	169
投資信託	—	—	—	—	—
社債	15	3	3,456	3,471	504
転換社債	—	—	—	—	—
国債及び公債	198	2	1,251	1,449	239
その他債券	92	28	716	808	70
売却可能有価証券計	1,430	202	5,423	6,853	982

平成22年3月31日現在の売却可能有価証券の未実現損失982百万円の個々の投資について、株式においては、その公正価値の原価に対する下落率の程度が軽微であること及び下落の期間が1年以内であることから、一時的な下落であると判断しています。また、社債、国債及び公債並びにその他債券においては、その下落が信用損失に起因したものではなく、発行条件に従ったすべての金額を回収できるものと考えていることから、一時的な下落であると判断しています。

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券並びに長期貸付金を保有しています。平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の連結貸借対照表計上額は、その他短期投資（流動）とその他長期投資（非流動）に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(百万円)	
	平成21年3月31日現在
定期預金及び譲渡性預金（3ヵ月超）	211,206
市場性のない持分証券	6,058
長期貸付金	1,090
合 計	218,354

4 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

(百万円)

	平成21年3月31日現在				平成22年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
流動資産：								
社債	882	904	225	2,011	721	158	19	898
国債及び公債	1,861	—	—	1,861	195	—	—	195
その他債券	—	1,038	187	1,225	—	729	2	731
負債証券 計	2,743	1,942	412	5,097	916	887	21	1,824
先物為替予約	—	228	—	228	—	760	—	760
デリバティブ 計	—	228	—	228	—	760	—	760
流動資産合計	2,743	2,170	412	5,325	916	1,647	21	2,584
固定資産：								
株式	288,734	—	—	288,734	310,654	—	—	310,654
投資信託	1,113	1,290	—	2,403	1,100	2,709	—	3,809
持分証券 計	289,847	1,290	—	291,137	311,754	2,709	—	314,463
社債	3,860	622	155	4,637	5,225	87	11	5,323
転換社債	—	4,711	—	4,711	—	9,867	—	9,867
国債及び公債	1,289	—	—	1,289	1,804	—	—	1,804
その他債券	—	716	129	845	—	399	1	400
負債証券 計	5,149	6,049	284	11,482	7,029	10,353	12	17,394
固定資産合計	294,996	7,339	284	302,619	318,783	13,062	12	331,857
資産合計	297,739	9,509	696	307,944	319,699	14,709	33	334,441
流動負債：								
先物為替予約	—	3,715	—	3,715	—	984	—	984
金利スワップ	—	49	—	49	—	44	—	44
通貨スワップ	—	10	—	10	—	9	—	9
デリバティブ 計	—	3,774	—	3,774	—	1,037	—	1,037
流動負債合計	—	3,774	—	3,774	—	1,037	—	1,037

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、平成21年3月期及び平成22年3月期において、レベル1及びレベル2への振替は発生していません。当社は、会計基準編纂書815-15「組込デリバティブ」の規定により、平成21年3月期よりすべての転換社債の会計処理について公正価値オプションを選択しています。平成21年3月期及び平成22年3月期の連結損益計算書における「その他－純額」に転換社債の公正価値の変動損益が、それぞれ、3百万円及び254百万円含まれています。

レベル3の公正価値は観察不能なインプットに基づき評価しています。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記13」を参照下さい。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の社債及びその他債券について、平成21年3月期及び平成22年3月期の増減は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
期首残高	1,436	696
損益合計（実現または未実現）		
損益	△262	△30
その他の包括利益	△132	71
購入、発行並びに決済	△859	△457
レベル3への、または レベル3からの移行	513	△247
期末残高	696	33

(2) 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成21年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成21年 3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3 平成21年3月期 における実現損益
市場性のない持分証券	57			57 △266

平成22年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産及び非金融資産は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成22年 3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3 平成22年3月期 における実現損益
(株)ウィルコムに対する投資	—			— △19,987
土地及び機械器具	400			400 △597
市場性のない持分証券	11			11 △26
営業権	—			— △22
合 計				△20,632

平成22年3月期（第3四半期連結会計期間）に、当社は持分法適用関連会社の㈱ウィルコムに対する投資の公正価値を算出し、その投資価値の下落が一時的でないと判断した結果、19,987百万円の評価損を計上しました。この評価損は連結損益計算書における「持分法投資損益」に計上しています。この投資に対する公正価値は、市場等における情報や、財政状態の分析及び見積将来キャッシュ・フロー等の入手可能な最善の情報をを用いた評価手法により算出しています。なお、この投資は、相場価格が存在せず観察不能なインプットを含んで公正価値を算出しているため、当該資産をレベル3に分類しています。

平成22年3月期に、一部の土地及び機械器具について、回収不能と判断した原価と公正価値の差額597百万円の評価損を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

平成21年3月期及び平成22年3月期に、一部の市場性のない持分証券について、その投資価値の下落が一時的でないと判断し、原価と公正価値の差額について、それぞれ、266百万円及び26百万円の評価損を連結損益計算書上の「有価証券評価損」に計上しました。

平成22年3月期に、一部の営業権について、その帳簿価額が公正価値を超過していると判断し、原価と公正価値の差額22百万円の評価損を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(3) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は、次のとおりです。

	(百万円)			
	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a):				
一年以内償還予定負債証券	10,093	10,096	11,644	11,662
負債証券及び持分証券	325,545	325,462	370,124	370,210
その他長期投資	26,304	26,316	10,534	10,534
資産 計	361,942	361,874	392,302	392,406
負債(b):				
長期債務（一年以内返済予定 長期債務を含む）	42,403	42,611	42,523	42,710
負債 計	42,403	42,611	42,523	42,710

(a) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額はそれぞれ、6,001百万円及び10,252百万円です。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出しています。

なお、現金及び現金等価物、その他短期投資、受取手形、売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金並びに設備支払手形及び未払金については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

5 たな卸資産

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
製品	104,379	83,444
仕掛品	39,836	41,409
原材料及び貯蔵品	55,426	52,508
合 計	199,641	177,361

6 評価性引当金

平成21年3月期及び平成22年3月期の評価性引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				
	前期末残高	期中増減			当期末残高
		繰入高	他勘定 振替高※	取崩高	
平成21年3月期					
貸倒引当金	3,880	1,512	430	△831	4,991
返品損失引当金	2,435	6,178	0	△6,458	2,155
合 計	6,315	7,690	430	△7,289	7,146
平成22年3月期					
貸倒引当金	4,991	773	54	△1,848	3,970
返品損失引当金	2,155	4,911	△100	△4,711	2,255
合 計	7,146	5,684	△46	△6,559	6,225

※他勘定振替高は、主に為替換算調整勘定及び企業結合に伴う増減です。

7 関連会社に対する投資及び長期貸付金

平成21年1月21日、欧州委員会より京セラミタ㈱がTAAG子会社化に関する承認を得たことにより、TAAGは同日付で当社の連結子会社となり、京セラミタ㈱は発行済株式の94.19%まで追加取得を行いました。それ以前においては、京セラミタ㈱はTAAGの発行済株式の30%を保有し、当該株式の評価について持分法を適用していました。なお、平成22年3月31日現在、京セラミタ㈱はTAAG株式の95.43%を保有しています。

平成16年10月より、当社は、PHS事業を営む㈱ウィルコムが発行済株式の30%を保有し、㈱ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。当社は、当該株式の評価について持分法を適用してきました。

平成21年9月24日、㈱ウィルコムは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの利用申請を行い、同手続が開始されました。事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、通常の商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、当社は、㈱ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないと判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

平成22年2月18日、㈱ウィルコムは、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立を行い、事業再生ADRについては手続の終了が決定されました。また、同日、㈱ウィルコムは㈱企業再生支援機構に対し支援の申込を行いました。平成22年3月12日、東京地方裁判所からの会社更生手続の開始決定により正式に手続が開始され、開始決定と同時に、一部を残し、当社の兼任取締役を含む㈱ウィルコムの取締役は退任し、管財人及び管財人代理が選任されました。また、同日、㈱企業再生支援機構から支援決定を受けました。会社更生手続の開始が決定されたことから、当社は㈱ウィルコムに対して重要な影響を及ぼすことができなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

当社の㈱ウィルコムに対する債権に関しては、会社更生手続の開始決定を受け、事業再生計画の概要他の公表されている情報を基に検討を行った結果、平成22年3月期に、通信機器関連事業において貸倒損失8,961百万円を販売費及び一般管理費に計上しました。その結果、平成22年3月期における通信機器関連事業の貸倒損失の合計は8,963百万円となりました。最終的な弁済率及び回収時期は、今後の会社更生手続における更生計画案の認可において決定されます。

持分法を適用した関連会社の要約財務情報は次のとおりです。なお、㈱ウィルコムにつきましては、平成22年3月31日現在における財政状態の数値には含まれておらず、平成22年3月11日までの経営成績の数値を含んでおり、TAAGにつきましては、平成21年3月31日現在における財政状態の数値には含まれておらず、平成21年1月21日までの経営成績の数値を含んでいます。

	(百万円)	
財政状態：	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
流動資産	73,599	3,426
固定資産	120,598	1,103
資産合計	194,197	4,529
流動負債	70,121	1,701
固定負債	118,638	769
負債合計	188,759	2,470
持分法適用関連会社に対する 投資及び長期貸付金	19,043	670
持分法適用関連会社に対する 受取手形及び売掛金	16,888	116
	(百万円)	
経営成績：	平成21年3月期	平成22年3月期
純売上高	260,200	166,500
営業利益	27,914	8,857
関連会社の株主に帰属する当期純損益	20,633	5,422
関連会社の株主に帰属する当期純損益 に占める当社持分	6,467	△18,150
持分法適用関連会社に対する純売上高	36,791	18,617

8 リース債権

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在のリース債権は主に販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。リース債権は連結貸借対照表のその他流動資産及びその他資産に含めており、その内訳は以下のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
最低支払リース料債権	35,899	39,308
無保証残存価額	2,237	2,297
未実現利益	△4,128	△3,977
将来費用	△151	△24
	33,857	37,604
控除：貸倒引当金	△541	△571
	33,316	37,033
控除：1年以内回収予定額	△10,024	△11,307
合 計	23,292	25,726

翌年度以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりです。

	(百万円)
平成23年3月期	12,933
平成24年3月期	10,230
平成25年3月期	8,122
平成26年3月期	5,170
平成27年3月期	2,333
平成28年3月期以降	520
合 計	39,308

TAAGは、現金と交換にリース債権を第三者に移転させましたが、TAAGは当該債権を買い戻す権利を保有しているため、このリース債権の移転は財務報告上売却に該当しませんでした。従って、当社はこの現金の受け取りを担保付の借入取引として処理し、長期債務に含めています。これらの取引の結果、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在において、それぞれ29,691百万円及び34,807百万円のリース債権が計上されています。

9 営業権及びその他の無形固定資産

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産				
ソフトウェア	36,811	23,856	33,702	23,425
特許権	29,117	24,588	18,227	15,015
顧客との関係	30,698	2,840	26,959	6,078
その他	12,298	6,160	11,866	6,687
合 計	108,924	57,444	90,754	51,205

	(百万円)	
	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
	取得原価	取得原価
非償却性無形固定資産		
商標権	8,596	10,042
その他	1	2
合 計	8,597	10,044

平成22年3月31日に終了した1年間に取得した無形資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	平成22年3月期
償却性無形固定資産	
ソフトウェア	3,125
特許権	557
顧客との関係	1,851
その他	615
合 計	6,148

ソフトウェア、特許権並びに顧客との関係の加重平均償却年数は、それぞれ4年、5年並びに11年です。

平成21年3月期及び平成22年3月期における無形固定資産の償却費はそれぞれ、13,532百万円及び11,888百万円です。

翌年度以降5年間の無形固定資産の見積償却費は次のとおりです。

	(百万円)
平成23年3月期	9,208
平成24年3月期	7,417
平成25年3月期	6,061
平成26年3月期	2,935
平成27年3月期	2,485

平成21年3月期及び平成22年3月期におけるレポーティングセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

(百万円)

	ファイン セラミック 部品関連 事業	半導体部品 関連事業	ファイン セラミック 応用品関連 事業	電子 デバイス 関連事業	通信機器 関連事業	情報機器 関連事業	その他の 事業	合 計
平成20年3月31日現在								
営業権	100	912	9,198	29,323	—	759	4,155	44,447
減損損失累計額	—	—	△3,175	—	—	—	△1,478	△4,653
	100	912	6,023	29,323	—	759	2,677	39,794
取得	—	—	276	—	18,456	7,717	—	26,449
減損	—	—	△2,240	—	—	—	△1,217	△3,457
その他※	—	—	△233	35	—	653	△15	440
平成21年3月31日現在								
営業権	100	912	9,241	29,358	18,456	9,129	4,140	71,336
減損損失累計額	—	—	△5,415	—	—	—	△2,695	△8,110
	100	912	3,826	29,358	18,456	9,129	1,445	63,226
取得	—	—	—	—	—	1,082	456	1,538
減損	—	—	—	—	—	△22	—	△22
その他※	—	397	△549	△841	—	3,853	—	2,860
平成22年3月31日現在								
営業権	100	1,309	8,692	28,517	18,456	14,064	4,596	75,734
減損損失累計額	—	—	△5,415	—	—	△22	△2,695	△8,132
	100	1,309	3,277	28,517	18,456	14,042	1,901	67,602

※その他の主な内容は、無形資産の査定修正及び為替換算調整勘定への振替です。

当社が平成22年3月期に取得した営業権1,538百万円は、情報機器関連事業セグメントに含まれる京セラミタ(株)による韓国で情報機器を販売する2社、KYOCERA MITA KOREA CO., LTD. 及びKYOCERA MITA KOREA DOCUMENT SOLUTION CO., LTD. の連結子会社化及びその他の事業に含まれる京セラコミュニケーションシステム(株)によるネットイットワークス(株)の連結子会社化によるものです。

当社が平成21年3月期に取得した営業権26,449百万円は、主に通信機器関連事業セグメントに含まれる当社による三洋電機(株)の携帯電話事業等の承継及び情報機器関連事業セグメントに含まれる京セラミタ(株)によるTAAGの連結子会社化によるものです。

これらの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2」を参照下さい。

当社は平成21年3月期に、ファインセラミック応用品関連事業において営業権の減損損失を2,240百万円、その他セグメントにおいて営業権の減損損失を1,217百万円計上しました。ファインセラミック応用品関連事業では米国の連結子会社において、その他セグメントでは国内の連結子会社において、売上及び利益が伸び悩んだことによりそれぞれ公正価値が減少しました。なお、営業権の公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用し算出しています。

10 短期債務及び長期債務

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
銀行からの借入金		
(平均利率:平成21年3月期1.95% 平成22年3月期1.49%)		
担保付	281	243
無担保	10,719	3,830
合 計	11,000	4,073

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(利率:平成21年3月期0.15%～7.43% 平成22年3月期0.20%～11.60%)		
担保付	33,192	37,713
無担保	9,211	4,810
	42,403	42,523
控除:一年以内返済予定額	△13,865	△13,456
合 計	28,538	29,067

平成22年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	(百万円)
平成24年3月期	10,263
平成25年3月期	9,980
平成26年3月期	5,240
平成27年3月期	2,554
平成28年3月期以降	1,030
合 計	29,067

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の長期債務に対する担保資産は、有形固定資産（減価償却累計額控除後）がそれぞれ5,090百万円及び5,005百万円、無形固定資産がそれぞれ1,950百万円及び1,875百万円です。

また、注記8に記載のとおり、リース債権の移転が売却処理されずに担保付の借入取引として処理されたことにより、平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在において、それぞれ29,691百万円及び34,807百万円のリース債権が計上されています。

11 給付制度

当社は平成21年3月期に会計基準編纂書715「報酬－退職給付」における測定日の規定を適用し、給付制度の積立状況を連結会計年度末の貸借対照表日で測定しました。この適用に伴う移行時の会計処理を行った結果、平成21年3月期において期首の利益剰余金及び累積その他の包括利益が、それぞれ522百万円及び418百万円減少しました。

国内：

平成22年3月31日現在、当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。

当社は、平成17年4月以降、退職金の算定について、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定する方法から、在職中の資格、貢献度及び勤続年数によって累積されるポイントと退職事由に基づき算定するポイント制に変更しました。また、退職金について、その全額を終身年金とする選択を可能としていましたが、終身年金については退職金の50%までとし、残りの50%については最長20年の確定年金とする方法に変更しました。これらの制度変更の結果、平成17年3月末の当社の確定給付型年金制度の予測給付債務が減少しました。当該減少による影響は過去勤務費用に反映されています。

主要な国内子会社もまた、平成18年4月及び平成19年4月に、それぞれの年金制度をポイント制に変更しました。この制度変更によって主要な国内子会社の予測給付債務は減少し、その減少による影響は過去勤務費用に反映されています。

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の積立状況は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	116,639	134,374
勤務費用	9,842	8,805
利息費用	2,887	2,301
保険数理差損（△差益）	3,304	△5,126
給付額	△4,845	△5,762
事業承継	6,678	—
制度改正	19	—
その他	△150	—
期末予測給付債務	134,374	134,592
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価値	132,431	135,472
制度資産の実際（△損失）収益	△5,889	5,430
企業負担の掛金額	10,698	8,767
給付額	△4,806	△5,685
事業承継	3,140	—
その他	△102	—
期末制度資産の公正価値	135,472	143,984
制度の状況	1,098	9,392

連結貸借対照表における認識額：

	(百万円)	
	平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
前払退職給付費用	10,447	17,337
未払退職給付費用	△9,349	△7,945
連結貸借対照表で認識している 純前払退職給付費用	1,098	9,392

その他の包括利益（△損失）累計額における認識額：

	(百万円)	
	平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
過去勤務費用	45,920	41,593
保険数理差損	△40,564	△31,888
その他の包括利益累計額	5,356	9,705

	(百万円)	
	平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
期末累積給付債務	133,937	134,146

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	19,334	19,578
累積給付債務	18,933	19,132
制度資産の公正価値	9,985	11,633

平成21年 3 月期及び平成22年 3 月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。なお、平成21年 3 月期の期間純退職給付費用には会計基準編纂書715「報酬－退職給付」の適用に伴う影響額が含まれています。

	(百万円)	
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
勤務費用	9,842	8,805
利息費用	2,887	2,301
制度資産の期待収益	△3,549	△3,054
移行時純債務償却額	111	—
過去勤務費用償却額	△5,265	△4,327
保険数理差損償却額	1,106	1,174
期間純退職給付費用	5,132	4,899

平成21年3月期及び平成22年3月期における当社及び主要な国内子会社のその他の包括利益（△損失）の主な増減額は次のとおりです。なお、平成21年3月期の移行時純債務償却額、過去勤務費用償却額並びに保険数理差損償却額には会計基準編纂書715「報酬－退職給付」の適用に伴う影響額が含まれています。

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
制度改正による過去勤務費用発生額	△19	—
保険数理（△差損）差益発生額	△12,742	7,502
移行時純債務償却額	111	—
過去勤務費用償却額	△5,265	△4,327
保険数理差損償却額	1,106	1,174
合 計	△16,809	4,349

平成23年3月期における当社及び主要な国内子会社の過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込み額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成23年3月期
過去勤務費用償却額	△4,329
保険数理差損償却額	773

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。また、平均昇給率については、退職給付債務の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
割引率	1.25～2.00	1.00～2.00

平成21年3月期及び平成22年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。制度資産に係る長期期待収益率は、資産構成の大部分を占める生命保険会社一般勘定の確定利回りと、他の投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。なお、平均昇給率については、勤務費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
割引率	1.75～2.00	1.25～2.00
制度資産にかかる長期期待収益率	1.25～2.20	2.00～2.20

制度資産

当社及び主要な国内子会社は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを将来に渡り確実に行う上で必要な原資を賄うために、予定利率を上回る収益獲得を目標として制度資産の運用を行います。

制度資産は、大きく4つの資産に分類されます。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下、生保一般勘定）で約60%、主に証券取引所に上場されている株式及び国債等の負債証券で約20%、主に株式・債券のロング・ショート戦略のファンドで約15%それぞれ運用し、約5%を現金及び現金等価物で保有しています。

当社は、制度資産の運用投資対象としてふさわしい資産を選択し、その資産特性、期待収益率、リスク等を考慮したうえで、最適な資産配分を策定するとともに目標達成に最適と考えられる運用機関に委託しています。そして、この資産配分を一定の範囲内で維持するよう努めています。また、資産配分の構成については常に検証を行い、必要に応じて見直します。当社の資産配分に係る長期目標は、上記から大きな変動はありません。

平成22年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び社債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、生保一般勘定、合同運用信託及び株式及び債券のロングショート戦略のファンドです。生保一般勘定については、転換価格で評価しています。合同運用信託及びファンドについては、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

(百万円)				
平成22年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
制度資産				
生保一般勘定	—	81,738	—	81,738
持分証券：				
国内株式	2,561	—	—	2,561
海外株式	5,731	—	—	5,731
合同運用信託 (1)	—	10,583	—	10,583
負債証券：				
社債	5,374	—	—	5,374
合同運用信託 (2)	—	2,596	—	2,596
その他の投資のタイプ				
株式ロング・ショート：				
国内 (3)	—	4,483	—	4,483
海外 (4)	—	5,078	—	5,078
債券ロング・ショート (5)	—	11,130	—	11,130
その他	—	2,175	1,568	3,743
現金及び現金等価物	10,967	—	—	10,967
合 計	24,633	117,783	1,568	143,984

(1) 持分証券の合同運用信託の内訳は、主に国内及び海外の上場株式です。

(2) 負債証券の合同運用信託の内訳は、主に国内の国債及び公債です。

(3) 株式ロング・ショート-国内の内訳は、主に国内の上場株式にロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

(4) 株式ロング・ショート-海外の内訳は、主に海外の上場株式にロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

(5) 債券ロング・ショートの内訳は、主に国債をロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

レベル３に該当する制度資産の状況は以下のとおりです。当該資産は、マルチ戦略で投資されるヘッジファンドであり、純資産価値で評価しています。純資産価値は、ファンドが保有する資産の公正価値から負債の公正価値を控除した純額について当社が保有する口数に応じて分配し算出されます。

	(百万円)
	平成22年３月期
レベル３に該当する制度資産の変動	
期首残高	1,465
年金資産の実際収益：	
期末日時点で保有する資産	87
会計期間中に売却した資産	50
購入、売却並びに償還	△34
期末残高	1,568

当社及び主要な国内子会社は、平成23年３月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で8,800百万円の拠出を見込んでいます。

当社及び主要な国内子会社の予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成23年３月期	5,249
平成24年３月期	5,744
平成25年３月期	5,793
平成26年３月期	6,294
平成27年３月期	6,653
平成28年３月期から平成32年３月期	41,483

海外：

(1) 給付型年金制度

当社の米国の連結子会社 KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社（以下、KII）は、米国における一定の常勤従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。給付は従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われます。

当社の米国の連結子会社 AVX CORPORATION及びその連結子会社（以下、AVX）は、一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。団体労働協約に規定される一定の米国内の従業員に対する年金給付は、一定の給付算定式に基づいて行われます。なお、AVXは平成7年12月31日以降、団体労働協約に規定される米国内従業員の大部分に対する非拠出建確定給付年金制度における給付引当を停止しています。また、欧州の従業員に対する年金制度においては、給付は最終支払給与の一定割合に基づき行われます。AVXの積立方針は、給付制度もしくは税法の定める最低限の金額を賄うべく拠出するというものです。

京セラミタ㈱の連結子会社のTAAGは、ドイツ国内の一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。なお、TAAGは制度資産の外部信託を行っていません。

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在のKII、AVX並びにTAAGの積立状況は次のとおりです。

(百万円)		
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	24,417	35,122
勤務費用	453	297
利息費用	1,768	2,123
従業員拠出の掛金額	41	25
保険数理（△差益）差損	△2,420	5,043
給付額	△1,466	△2,329
買収	16,204	—
為替換算調整額	△3,845	△1,296
その他	△30	△82
期末予測給付債務	35,122	38,903
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価額	21,276	13,263
制度資産の実際（△損失）収益	△4,885	3,996
企業負担の掛金額	1,404	1,187
従業員拠出の掛金額	41	25
給付額	△1,174	△1,063
為替換算調整額	△3,369	△412
その他	△30	△31
期末制度資産の公正価額	13,263	16,965
制度の状況	△21,859	△21,938

連結貸借対照表における認識額：

(百万円)		
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
未払退職給付費用	△21,859	△21,938
連結貸借対照表で認識している 純未払退職給付費用	△21,859	△21,938

その他の包括利益（△損失）累計額における認識額：

	(百万円)	
	平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
過去勤務費用	△114	△99
保険数理差損	△5,731	△7,168
その他の包括損失累計額	△5,845	△7,267

	(百万円)	
	平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
期末累積給付債務	33,995	37,924

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	35,122	38,903
累積給付債務	33,995	37,924
制度資産の公正価値	13,263	16,965

平成21年 3 月期及び平成22年 3 月期におけるKII、AVX並びにTAAGの期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。なお、平成21年 3 月期の期間純退職給付費用には会計基準編纂書715「報酬－退職給付」の適用に伴う影響額が含まれています。

	(百万円)	
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
退職給付費用：		
勤務費用	453	297
利息費用	1,768	2,123
制度資産の期待収益	△1,684	△988
過去勤務費用償却額	13	9
保険数理差損償却額	102	283
期間純退職給付費用	652	1,724

平成21年 3 月期及び平成22年 3 月期におけるKII、AVX並びにTAAGのその他の包括利益（△損失）の主な増減額は次のとおりです。なお、平成21年 3 月期の過去勤務費用償却額、保険数理差損償却額には会計基準編纂書715「報酬－退職給付」の適用に伴う影響額が含まれています。

	(百万円)	
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
保険数理差損発生額	△4,149	△2,035
過去勤務費用償却額	13	9
保険数理差損償却額	102	283
合 計	△4,034	△1,743

平成23年3月期におけるKII、AVX並びにTAAGの過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込み額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成23年3月期
過去勤務費用償却額	10
保険数理差損償却額	276

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在のKII、AVX並びにTAAGの退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。

	(%)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
割引率	5.60～7.30	4.80～6.00
平均昇給率	2.50～4.00	2.00～4.25

平成21年3月期及び平成22年3月期におけるKII、AVX並びにTAAGの期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。なお、制度資産に係る長期期待収益率は、投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。

	(%)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
割引率	5.50～6.50	5.60～7.30
平均昇給率	3.90～4.50	2.50～4.00
制度資産に係る長期期待収益率	6.60～8.50	6.50～8.50

平成22年3月31日現在のKII及びAVXの制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、政府機関債、社債及びAVXが保有している合同分離勘定です。合同分離勘定については、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

(百万円)				
平成22年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
制度資産				
持分証券：				
海外株式	4,661	25	—	4,686
負債証券：				
国債	186	—	—	186
政府機関債	—	588	—	588
社債	—	612	—	612
合同分離勘定 (1)	—	10,303	—	10,303
その他	—	515	—	515
現金及び現金等価物	75	—	—	75
合 計	4,922	12,043	—	16,965

(1) 合同分離勘定の内訳は、持分証券及び負債証券であり、AVXが保有しています。

資産配分に係る長期目標について、KIIは持分証券の比率を70%～80%、負債証券の比率を20%～30%としています。また、AVXは、米国内の給付制度は、持分証券の比率を40%、利回りの確定している資産の比率を60%とし、欧州の給付制度は、持分証券の比率を60%、利回りの確定している資産の比率を40%としています。

KII及びAVXは平成23年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で1,341百万円の拠出を見込んでいます。

KII、AVX並びにTAAGの予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成23年3月期	2,113
平成24年3月期	2,122
平成25年3月期	2,182
平成26年3月期	2,230
平成27年3月期	2,303
平成28年3月期から平成32年3月期	12,381

(2) 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選択する給与の後払制度を設けています。平成21年3月期及び平成22年3月期における本制度に対する拠出額は、それぞれ930百万円及び698百万円です。

12 ストックオプション制度

当社：

当社はストックオプションを目的として、平成18年3月期まで、当社の取締役、監査役、執行役員並びに特定の従業員に対して普通株式を購入する権利を付与する制度を採用していました。平成19年3月期以降は新たなストックオプションの付与は行っていない。なお、平成21年3月期においてすべてのストックオプションが行使または喪失しました。

平成22年3月31日現在において未行使のストックオプションはなく、当社が保有しているストックオプション用の普通株式もありません。

平成21年3月期に権利行使されたストックオプションの本源価値の合計は300百万円です。

平成21年3月期においてストックオプションの行使により受け取った現金は2,955百万円です。

AVX CORPORATION：

AVXは4種類のストックオプション制度を有しています。

平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して9,300千株までの普通株式を購入する権利を与えていました。取締役に対するストックオプション制度においては、650千株までの普通株式を購入する権利を与えていました。この2種類のストックオプション制度については、平成17年8月1日以降は付与を行っていません。

平成16年に制度化したストックオプション制度においては、従業員に10,000千株までの普通株式を購入する権利を与えています。また取締役に対するストックオプション制度においては、1,000千株までの普通株式を購入する権利を与えています。

これらすべての制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下回ることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度及び平成16年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、取締役に対するストックオプション制度は、1年間に3分の1の行使を保証しています。すべてのストックオプションに関して必要とされるサービス期間は付与日から始まります。また、平成22年3月31日現在、AVXにおける将来もしくは現在のストックオプション用に発行可能な普通株式数は、13,846千株です。

AVXの平成22年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (米ドル)	平均残存年数 (年)	※本源的価値 (百万円)
平成21年3月31日現在 (未行使残高)	4,450	16.31		
権利付与	530	9.71		
権利行使	△12	11.33		2
権利喪失	△90	16.13		
平成22年3月31日現在 (未行使残高)	4,878	15.61	4.67	—
平成22年3月31日現在 (行使可能残高)	3,623	16.60	3.45	—

※平成22年3月31日時点の未行使残高及び行使可能残高の本源的価値はマイナスでした。

平成21年3月期及び平成22年3月期に権利行使されたストックオプションの本源的価値の合計は、88百万円及び2百万円です。

平成22年3月31日現在における権利未確定のストックオプションは次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均公正価値 (米ドル)
平成21年3月31日現在（権利未確定）	1,245	4.69
権利付与	530	2.18
権利喪失	△22	4.35
権利確定	△498	5.53
平成22年3月31日現在（権利未確定）	1,255	2.65

平成22年3月31日現在、権利未確定のストックオプションに関する未認識の株式報酬費用は211百万円です。この費用は、約4年の期間にわたり権利確定に応じて認識されます。平成21年3月期及び平成22年3月期において権利が確定したストックオプションの公正価値の合計は、473百万円及び256百万円です。

平成21年3月期及び平成22年3月期の付与日における市場価格の見積加重平均公正価値は、1株当たり3.48米ドル、2.18米ドルです。また、平成22年3月期の株式報酬費用として159百万円（31百万円の税額控除後）を計上しました。

平成21年3月期及び平成22年3月期においてストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ356百万円及び12百万円です。また、ストックオプションに関連するタックス・ベネフィットはそれぞれ24百万円及び1百万円です。

AVXはオプションの公正価値について付与日における公正価値をブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。見積株価変動率は過去の変動率を考慮して計算しています。また見積配当率については過去の配当実績に基づいて計算しています。AVXはオプションの公正価値の算出においては失効数を見積っており、平成22年3月期においては失効率を6.8%で計算しています。

平成21年3月期及び平成22年3月期においてオプションの公正価値を算出するための根拠となった前提条件は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
無リスク資産の金利	3.22%	2.41%
見積行使期間	5年	5年
見積株価変動率	28.46%	26.60%
見積配当率	1.24%	1.65%

KYOCERA WIRELESS CORP. (KWC) :

KWCは、特定の従業員に対してストックオプション制度を導入しています。ストックオプションの権利は、在籍している従業員を対象に、4年の期間にわたって段階的に確定します。ストックオプションの行使価格は、付与日におけるKWC株式の公正価値の85%を下回ることとはなく、その行使期間は10年が最長です。KWCの株式は、株式市場で取引されていないため、その公正価値は合理的方法によりKWCの取締役会において決定されます。KWCは付与者に対して、3,800千株までの普通株式を購入する権利を与えています。平成18年4月1日以降、新たなストックオプションの付与は行われていません。

KWCの平成22年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均行使価格 (米ドル)	平均残存年数 (年)	※本源的価値 (百万円)
平成21年3月31日現在 (未行使残高)	886	2.30		
権利付与	—	—		
権利行使	—	—		—
権利喪失	△554	2.31		
平成22年3月31日現在 (未行使残高)	332	2.27	3.79	—
平成22年3月31日現在 (行使可能残高)	332	2.27	3.79	—

※平成22年3月31日時点の未行使残高及び行使可能残高の本源的価値はマイナスでした。

平成22年3月31日現在における権利未確定のストックオプションは次のとおりです。

	オプション数 (千株)	加重平均公正価値 (米ドル)
平成21年3月31日現在 (権利未確定)	23	0.63
権利付与	—	—
権利喪失	△5	0.63
権利確定	△18	0.63
平成22年3月31日現在 (権利未確定)	—	—

平成22年3月31日現在、権利未確定のストックオプションに関する未認識の株式報酬費用はありません。

平成21年3月期及び平成22年3月期において権利が確定したストックオプションの公正価値の合計は、4百万円及び1百万円です。

平成22年3月期に株式報酬費用として1百万円を計上しました。

13 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるために先物為替予約等のデリバティブを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるために金利スワップ等のデリバティブを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることになります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップ及び金利キャップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル及びユーロを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金に与える不利な影響を防ぐために、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約及び通貨スワップを締結しています。先物為替予約、通貨スワップ、外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金の評価損益は、連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。

平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

(百万円)

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	9,750	11,961
金利スワップ	650	625
金利キャップ	2,275	3,125
合 計	12,675	15,711
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	101,346	95,758
通貨スワップ	331	279
合 計	101,677	96,037
デリバティブ合計	114,352	111,748

平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブの表示場所及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	表示場所	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	133	79
金利キャップ	その他流動資産	0	—
合 計		133	79
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	95	681
合 計		95	681
デリバティブ合計		228	760
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	265	167
金利スワップ	その他流動負債	49	44
合 計		314	211
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	3,450	817
通貨スワップ	その他流動負債	10	9
合 計		3,460	826
デリバティブ合計		3,774	1,037

平成21年3月期及び平成22年3月期における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

累積その他の包括利益に計上した評価損益

		(百万円)
	平成21年3月期	平成22年3月期
先物為替予約	△280	25
金利スワップ	△61	38
金利キャップ	0	—
合 計	△341	63

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額（有効部分）

		(百万円)	
	表示場所	平成21年3月期	平成22年3月期
先物為替予約	純売上高及び売上原価	△417	△141
金利スワップ	支払利息	0	20
金利スワップ	持分法投資損益	9	△36
金利キャップ	支払利息	0	—
合 計		△408	△157

実現損益として計上した金額（非有効部分及び有効性テストにより除外された金額）

		(百万円)	
	表示場所	平成21年3月期	平成22年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	184	△15
金利キャップ	支払利息	—	—
合 計		184	△15

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

		(百万円)	
	表示場所	平成21年3月期	平成22年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	△6,350	3,219
通貨スワップ	為替換算差損益	△10	1
合 計		△6,360	3,220

14 契約債務及び偶発債務

平成22年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は9,886百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成21年3月期及び平成22年3月期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、9,298百万円及び9,210百万円です。

平成22年3月31日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

	(百万円)
平成23年3月期	5,055
平成24年3月期	3,335
平成25年3月期	2,117
平成26年3月期	1,354
平成27年3月期	794
平成28年3月期以降	1,387
合 計	14,042

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、平成22年3月期に12,493百万円の資材品を購入しました。今後、平成32年12月末までに合計で271,436百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成22年3月31日現在の債務保証の合計額は725百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

AVXは、米国の州や連邦政府が、様々な廃棄物処理場や事業用地での環境汚染の浄化修復費用の負担を求める行政手続きにおいて、「潜在的責任当事者」として指定されています。AVXは、これらの行政手続きの経過を注視し、自社の権益を守るように努めています。また、これらの行政手続きに基づき、AVXの負担となる見積金額については、引当金を計上しています。

AVXは、平成20年3月期において、米国環境保護局及び米国司法省より、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題に関する平成3年の同意判決における交渉再開条項の行使を米国政府が検討している旨の通知を受けました。また平成19年12月6日まで（当該浄化活動は現在も継続中）の汚染浄化費用が約29,621百万円相当額になるとの提示を受けました。AVXは本件とその費用についての調査を完了しておらず、また他社に責任があるかについても検討中です。

平成20年4月1日、AVXは米国環境保護局より、今後のニューベッドフォード湾において行われる浄化作業が、数百億円を超える見通しになると通知されました。これについてAVXは米国司法省、米国環境保護局、並びにマサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

本件が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに与える潜在的な影響については、現時点では算定できない状況です。

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。

しかし、それら偶発債務の最終的な結論が、当社の財政状態あるいは経営成績に重大な影響を与えることはないと考えています。

15 純資産

平成22年6月25日に開催された当社の定時株主総会において、平成22年6月28日に1株当たり60円、総額11,011百万円の期末配当を実施することが承認されました。この期末配当は連結財務諸表に反映されていません。

平成22年3月31日現在、連結剰余金には、持分法を適用している関連会社及び非連結子会社の剰余金または欠損金における当社の持分が、累積された金額で△1,611百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				
	為替換算 調整勘定	年金調整額	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	累積その他の 包括利益計
平成20年3月31日現在	△33,794	12,865	64,799	196	44,066
会計基準編纂書715の適用に伴う期首累積影響額	—	△418	—	—	△418
期中増減	△32,408	△12,394	△53,178	△341	△98,321
平成21年3月31日現在	△66,202	53	11,621	△145	△54,673
期中増減	△9,287	1,003	11,847	63	3,626
その他	40	△3	—	—	37
平成22年3月31日現在	△75,449	1,053	23,468	△82	△51,010

その他の包括利益（△損失）には税効果額が含まれており、非支配持分を除く調整金額は以下のとおりです。

	(百万円)					
	平成21年3月期			平成22年3月期		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
会計基準編纂書715の適用に伴う期首累積影響額	△709	291	△418	—	—	—
為替換算調整勘定	△32,320	△88	△32,408	△9,700	413	△9,287
年金調整額：						
当期発生額	△15,439	4,945	△10,494	5,784	△2,830	2,954
当期に実現した損益の組替修正額	△3,293	1,393	△1,900	△3,433	1,482	△1,951
当期純変動額	△18,732	6,338	△12,394	2,351	△1,348	1,003
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	△99,457	40,606	△58,851	19,533	△7,842	11,691
当期に実現した損益の組替修正額	9,560	△3,887	5,673	266	△110	156
当期純変動額	△89,897	36,719	△53,178	19,799	△7,952	11,847
未実現デリバティブ評価損益：						
当期発生額	△707	142	△565	△119	10	△109
当期に実現した損益の組替修正額	278	△54	224	204	△32	172
当期純変動額	△429	88	△341	85	△22	63
その他の包括利益（△損失）	△141,378	43,057	△98,321	12,535	△8,909	3,626

16 長期性資産の減損

当社は平成21年3月期に、会計基準編纂書360「有形固定資産」に基づき、電子デバイス関連事業セグメントに含まれる有機EL事業において、長期性資産の減損損失2,309百万円を計上しました。当該損失は販売費及び一般管理費に含まれています。同事業の製品については市場から要求されている品質及び特性が高まってきたこと、並びに当社がターゲットとする市場を変更したため、同事業を量産部門から開発部門へ移管しました。これに伴い、今後の事業を見直した結果、将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づき、減損損失を計上しました。なお、当該資産の公正価値の見積りには、同事業の将来キャッシュ・フローの見積現在価値を使用しています。

17 法人税等

税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
税引前当期純利益：		
国内	31,735	28,477
海外	24,247	32,321
税引前当期純利益計	55,982	60,798
当期税額：		
国内	11,603	17,213
海外	7,324	7,232
当期税額計	18,927	24,445
繰延税額：		
国内	4,901	△10,089
海外	△1,049	1,009
繰延税額計	3,852	△9,080
法人税等	22,779	15,365

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成21年 3 月期及び平成22年 3 月期の通常の法定税率はそれぞれ41.0%です。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	(%)	
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
国内の法定税率	41.0	41.0
海外子会社の税率差	△7.9	△7.7
評価性引当金	10.5	△1.7
試験研究費にかかる税額控除	△1.9	△4.4
移転価格課税にかかる還付	△0.6	△0.1
不確実性税金	△0.2	△1.6
その他	△0.2	△0.2
実効税率	40.7	25.3

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

		(百万円)	
		平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
繰延税金資産：			
事業税		473	1,409
たな卸資産		20,266	19,742
貸倒引当額等		1,753	3,376
未払費用		8,788	7,955
未払年金費用及び未払人件費		24,010	24,060
減価償却費及び償却費		39,876	37,837
有価証券		4,609	9,403
繰越欠損金及び繰越税額控除		32,064	28,333
清算予定の海外子会社		3,506	3,694
その他		3,770	3,849
繰延税金資産 総額		139,115	139,658
評価性引当金		△43,236	△40,270
繰延税金資産 純額		95,879	99,388
繰延税金負債：			
減価償却費及び償却費		10,568	9,005
海外支店における欠損金控除		2,997	1,376
有価証券		94,594	102,786
前払年金費用		4,308	6,823
海外不動産取引		3,161	—
その他		2,621	1,682
繰延税金負債 総額		118,249	121,672
繰延税金負債 純額		△22,370	△22,284

繰延税金資産・負債は連結貸借対照表上、次の科目に計上されています。

		(百万円)	
		平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
繰延税金資産－流動資産		35,187	40,872
その他資産		13,992	12,488
その他流動負債		△10	△25
繰延税金負債－固定負債		△71,539	△75,619
繰延税金負債 純額		△22,370	△22,284

平成22年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越欠損金が、約75,762百万円あります。これらの繰越欠損金のうち、国内の連結子会社で計上している18,484百万円については、最長7年間にわたって控除可能です。また、米国の連結子会社で計上している約18,828百万円については、最長20年間にわたって控除可能です。その他の海外の連結子会社で計上している約38,450百万円については、大部分が無期限に繰り越し可能です。

平成22年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越税額控除が、4,985百万円あります。これらの繰越税額控除のうち、国内の連結子会社で計上している89百万円については、最長3年間にわたって控除可能です。また、米国の連結子会社で計上している3,002百万円については、最長20年間にわたって控除可能であり、1,894百万円については、無期限に繰り越し可能です。

当社は、海外の連結子会社の未分配利益に関して、これらを恒久的に再投資する方針をもっています。従って、予見可能な将来において配当を行うことを予定していない海外の連結子会社の未分配利益に対しては、繰延税金負債を計上していません。当該未認識の繰延税金負債は、8,882百万円と見積っています。なお、これらの海外の連結子会社の未分配利益は、平成22年3月31日現在で、総額231,759百万円です。

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在において繰延税金資産総額は、評価性引当金により、それぞれ43,236百万円及び40,270百万円減額されました。

繰延税金資産に対する評価性引当金の増減明細は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
期首残高	39,780	43,236
増加	12,874	7,034
減少	△9,022	△8,905
※その他	△396	△1,095
期末残高	43,236	40,270

※その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

平成21年3月期及び平成22年3月期における未認識税務ベネフィットの変動は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
期首残高	8,642	10,518
増加－前期迄の税務上の判断	442	20
増加－当期の税務上の判断	2,269	1,800
減少－前期迄の税務上の判断	△835	△1,634
税務当局との解決	—	△2,336
時効	—	△16
期末残高	10,518	8,352

平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在の未認識税務ベネフィットの総額は、それぞれ10,518百万円及び8,352百万円で、ともに当該未認識税務ベネフィットが将来認識された場合には、その全額が実効税率を減少させます。今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットに重要な増加または減少が生じることも予想されますが、当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はないと考えています。

当社は未認識税務ベネフィットにかかる遅延利息及び罰金として、平成21年3月期及び平成22年3月期の連結損益計算書上の法人税等に、それぞれ71百万円及び△226百万円計上し、平成21年3月31日時点及び平成22年3月31日時点の連結貸借対照表上のその他固定負債に、それぞれ827百万円及び316百万円計上しています。なお、未認識税務ベネフィットにかかる遅延利息及び罰金は、上記変動表には含まれていません。

平成22年3月31日現在、当社は主要な納税区域として、日本で平成15年3月期以降、米国で平成15年3月期及び平成19年3月期以降を対象に税務調査を受ける可能性があります。

平成22年3月31日、当社は大阪国税局より、平成16年3月期から平成20年3月期までの5年間について、当社と海外子会社との間の製品取引に関し、移転価格に係る更正処分の通知を受領しました。更正処分に基づく追徴税額は、地方税を含め2,570百万円です。

当社は、引き続き移転価格課税への対応に取り組んでいますが、会計基準編纂書740「法人税等」に従い会計処理しているため、法人税等の不確実性に関する最終的な結果が将来の連結損益計算書へ重要な影響を与えることはないと考えています。

18 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
研究開発費	65,932	49,911
広告宣伝費	9,655	7,346
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	16,411	14,140

平成21年3月期において、当社は国内外の不動産売却益を含む固定資産売却損益8,314百万円を計上しました。当該売却損益は、販売費及び一般管理費から控除されています。

19 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントに区分しています。各レポーティングセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

（ファインセラミック部品関連事業）

- 情報通信用部品
- サファイア基板
- 半導体製造装置用部品
- 液晶製造装置用部品
- 自動車用部品
- 一般産業機械用部品

（半導体部品関連事業）

- 水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ
- CCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージ
- LSI用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- 有機多層パッケージ・多層基板

（ファインセラミック応用品関連事業）

- 住宅用・産業用太陽光発電システム
- 太陽電池セル・モジュール
- 切削工具、マイクロドリル
- 医科用・歯科用インプラント
- 宝飾品、ファインセラミック応用商品

（電子デバイス関連事業）

- セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ
- SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ
- タイミングデバイス〔TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子〕
- コネクタ
- サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ

（通信機器関連事業）

- 符号分割多重接続（CDMA）方式携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム（PHS）関連製品〔PHS端末、PHS基地局〕
- ワイヤレスブロードバンドシステム〔WiMAX関連製品〕

（情報機器関連事業）

- モノクロ及びカラーのエコシスプリンタ・複合機
- 広幅複合機
- サプライ製品
- ソリューション関連商品

（その他の事業）

- 通信エンジニアリング事業
- 情報システム・ネットワークのインテグレーション事業
- データセンター事業
- 経営コンサルティング事業
- 電子部品材料、電気絶縁材料、成形品
- 不動産賃貸事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益、持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設並びにその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

なお、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、KDDIグループ向け純売上高及び純売上高に占める割合は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
KDDIグループ向け純売上高（百万円）	127,225	115,538
純売上高に占める割合（％）	11.3	10.8

平成21年3月期及び平成22年3月期のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	61,730	53,056
半導体部品関連事業	135,137	140,507
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	157,033
電子デバイス関連事業	231,271	199,939
通信機器関連事業	218,758	189,118
情報機器関連事業	229,297	232,365
その他の事業	126,043	124,577
調整及び消去	△22,567	△22,790
純売上高	1,128,586	1,073,805
税引前当期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	△240	△788
半導体部品関連事業	8,671	17,235
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	19,858
電子デバイス関連事業	△4,070	13,230
通信機器関連事業	△17,713	△14,726
情報機器関連事業	13,497	22,091
その他の事業	14,106	6,769
事業利益計	41,720	63,669
本社部門損益	7,632	15,665
持分法投資損益	6,460	△18,297
調整及び消去	170	△239
税引前当期純利益	55,982	60,798
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	7,986	5,719
半導体部品関連事業	13,592	9,795
ファインセラミック応用品関連事業	11,100	10,889
電子デバイス関連事業	24,329	16,934
通信機器関連事業	16,946	9,452
情報機器関連事業	14,469	12,846
その他の事業	6,407	4,925
本社部門	2,748	2,269
合 計	97,577	72,829

(百万円)		
	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
たな卸資産評価損：		
ファインセラミック部品関連事業	444	777
半導体部品関連事業	544	508
ファインセラミック応用品関連事業	702	1,916
電子デバイス関連事業	1,419	817
通信機器関連事業	4,645	4,340
情報機器関連事業	805	580
その他の事業	160	269
本社部門	—	—
合 計	8,719	9,207

設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	5,405	1,814
半導体部品関連事業	7,199	5,998
ファインセラミック応用品関連事業	14,396	14,756
電子デバイス関連事業	15,056	5,730
通信機器関連事業	3,898	2,876
情報機器関連事業	11,865	3,471
その他の事業	2,461	1,923
本社部門	2,775	1,301
合 計	63,055	37,869

(百万円)		
	平成21年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
事業投下資産：		
ファインセラミック部品関連事業	45,861	49,430
半導体部品関連事業	79,148	100,094
ファインセラミック応用品関連事業	164,799	209,170
電子デバイス関連事業	339,616	346,844
通信機器関連事業	115,926	112,750
情報機器関連事業	251,477	250,222
その他の事業	122,474	128,898
	1,119,301	1,197,408
本社部門資産	693,505	711,508
関連会社・非連結子会社に対する投資及び貸付金	19,376	1,461
調整及び消去	△58,380	△61,660
総資産	1,773,802	1,848,717

平成21年3月期及び平成22年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

【地域別セグメント情報】

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
純売上高：		
日本	473,387	470,643
欧州	200,483	198,058
米国	201,502	180,861
アジア	183,347	172,510
その他の地域	69,867	51,733
純売上高	1,128,586	1,073,805

	(百万円)	
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
長期性資産：		
日本	190,488	176,884
欧州	15,590	14,373
米国	16,567	12,993
アジア	35,627	28,007
その他の地域	7,782	7,842
合 計	266,054	240,099

「欧州」、「アジア」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

（百万円）

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
純売上高：		
日本	497, 469	482, 820
所在地間内部売上	360, 150	315, 679
	857, 619	798, 499
欧州	208, 629	207, 469
所在地間内部売上	27, 991	25, 738
	236, 620	233, 207
米国	245, 463	217, 008
所在地間内部売上	23, 983	25, 261
	269, 446	242, 269
アジア	156, 762	147, 281
所在地間内部売上	193, 838	152, 776
	350, 600	300, 057
その他の地域	20, 263	19, 227
所在地間内部売上	12, 684	12, 721
	32, 947	31, 948
調整及び消去	△618, 646	△532, 175
純売上高	1, 128, 586	1, 073, 805
税引前当期純利益：		
日本	16, 810	29, 139
欧州	3, 804	5, 507
米国	△6, 086	9, 561
アジア	23, 702	13, 980
その他の地域	725	2, 837
	38, 955	61, 024
本社部門損益	7, 632	15, 665
持分法投資損益	6, 460	△18, 297
調整及び消去	2, 935	2, 406
税引前当期純利益	55, 982	60, 798

20 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	29,506	40,095
基本的1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	157.27	218.47
希薄化後1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	157.23	218.47
基本的 期中平均株式数（千株）	187,618	183,525
ストックオプションの希薄化への影響（千株）	43	—
希薄化後 期中平均株式数（千株）	187,661	183,525

21 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
期中現金支払額		
利息	648	2,675
法人税等	51,927	20,988
現金支出を伴わない投資及び財務活動		
キャピタル・リース契約による資産の取得	1,676	1,557
事業取得		
取得資産の公正価値	180,951	8,036
引受負債の公正価値	△118,694	△1,780
非支配持分	△32	△985
取得現金	△14,784	△942
小 計	47,441	4,329
過年度の事業取得に対する分割支払	71	386
合 計	47,512	4,715

22 後発事象

当連結会計年度末後、当有価証券報告書提出日までの期間における、重要な後発事象はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」に記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
純売上高 (百万円)	225,401	258,502	285,017	304,885
税引前四半期純利益 (百万円)	703	16,445	15,591	28,059
当社株主に帰属する四半期 純利益 (△損失) (百万円)	△460	9,188	9,753	21,614
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益 (△損失) (円)	△2.50	50.06	53.14	117.77

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,939	69,156
受取手形	4,147	4,676
売掛金	99,853	※1 118,087
有価証券	201,597	185,412
商品及び製品	20,535	13,813
仕掛品	20,702	21,592
原材料及び貯蔵品	13,573	13,843
前渡金	28,426	50,089
前払費用	387	131
繰延税金資産	12,525	16,681
関係会社短期貸付金	7,987	14,904
未収入金	6,281	11,436
未収還付法人税等	10,178	591
その他	1,735	1,697
貸倒引当金	△116	△148
流動資産合計	467,749	521,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,704	135,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,904	△95,813
建物（純額）	39,800	39,390
構築物	9,531	9,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,418	△7,733
構築物（純額）	2,113	2,104
機械及び装置	272,194	275,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	△237,112	△246,429
機械及び装置（純額）	35,082	29,269
車両運搬具	198	204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△185	△190
車両運搬具（純額）	13	14
工具、器具及び備品	47,588	48,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,548	△41,195
工具、器具及び備品（純額）	8,040	7,398
土地	35,415	35,410
リース資産	110	138
減価償却累計額	△24	△53
リース資産（純額）	86	85
建設仮勘定	2,613	4,570
有形固定資産合計	※1 123,162	※2 118,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	9,638	7,228
特許権	3,170	2,063
商標権	1,864	1,400
意匠権	—	2
ソフトウェア	679	512
リース資産	60	67
その他	7,114	5,354
無形固定資産合計	22,525	16,626
投資その他の資産		
投資有価証券	315,615	359,721
関係会社株式	268,877	251,055
関係会社出資金	30,412	30,875
従業員に対する長期貸付金	—	3
関係会社長期貸付金	27,594	19,340
破産更生債権等	516	※1 3,917
長期前払費用	1,252	1,416
長期預金	19,000	—
敷金及び保証金	1,689	1,617
その他	243	228
貸倒引当金	△559	△203
投資その他の資産合計	664,639	667,969
固定資産合計	810,326	802,835
資産合計	1,278,075	1,324,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,979	53,737
リース債務	43	55
未払金	31,837	52,185
未払費用	7,661	9,192
未払法人税等	283	3,482
前受金	267	449
預り金	2,433	2,347
賞与引当金	10,336	13,555
役員賞与引当金	24	41
製品保証引当金	6,879	7,034
返品損失引当金	122	145
その他	1,150	512
流動負債合計	94,014	142,734
固定負債		
リース債務	114	109
長期未払金	96	518
繰延税金負債	54,941	59,178
退職給付引当金	9,065	6,496
役員退職慰労引当金	1,063	—
その他	168	172
固定負債合計	65,447	66,473
負債合計	159,461	209,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金	192,555	192,555
その他資本剰余金	486	487
資本剰余金合計	193,041	193,042
利益剰余金		
利益準備金	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金	396	476
研究開発積立金	1,000	—
配当準備積立金	1,000	—
退職給与積立金	300	—
海外投資損失積立金	1,000	—
別途積立金	688,837	684,137
繰越利益剰余金	15,051	8,363
利益剰余金合計	724,791	710,183
自己株式	△50,568	△50,624
株主資本合計	982,967	968,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,647	147,284
評価・換算差額等合計	135,647	147,284
純資産合計	1,118,614	1,115,588
負債純資産合計	1,278,075	1,324,795

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	521,993	473,656
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,246	20,535
当期製品製造原価	※3 326,827	※3 309,261
当期商品仕入高	119,708	94,477
合計	467,781	424,273
商品及び製品期末たな卸高	※1 20,535	※1 13,813
他勘定振替高	※2 △1,039	※2 △668
売上原価	448,285	411,128
売上総利益	73,708	62,528
販売費及び一般管理費		
販売手数料	275	196
販売促進費	2,041	1,266
発送運賃	3,823	3,385
広告宣伝費	3,424	2,380
補修サービス費	2,901	45
役員報酬	247	266
役員賞与引当金繰入額	24	41
役員退職慰労引当金繰入額	171	37
給料及び手当	24,955	22,474
賞与引当金繰入額	2,493	3,433
退職給付引当金繰入額	597	812
福利厚生費	5,101	4,563
技術料	781	412
賃借料	1,427	1,122
減価償却費	7,783	5,673
のれん償却額	2,410	2,410
租税公課	2,200	1,874
試験研究費	3,509	2,324
通信費	674	537
旅費及び交通費	2,418	1,482
事務用品費	125	83
交際費	215	187
寄付金	566	130
貸倒引当金繰入額	362	24
その他	13,722	8,355
販売費及び一般管理費合計	※3 82,244	※3 63,511
営業損失 (△)	△8,536	△983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,052	807
有価証券利息	1,345	1,357
受取配当金	30,357	27,531
為替差益	2,068	3,453
雑収入	3,493	2,944
営業外収益合計	39,315	36,092
営業外費用		
支払利息	23	21
関係会社減価償却負担金	738	—
開発中止損失	362	—
固定資産圧縮損	235	674
和解金	—	1,110
雑損失	429	441
営業外費用合計	1,787	2,246
経常利益	28,992	32,863
特別利益		
固定資産処分益	※4 286	※4 90
貸倒引当金戻入額	2	14
移転所得返還額	※5 32	※5 116
投資有価証券売却益	—	66
関係会社清算益	—	193
その他	18	21
特別利益合計	338	500
特別損失		
固定資産処分損	※4 589	※4 353
減損損失	2,309	—
投資有価証券評価損	1,651	153
関係会社株式及び出資金評価損	10,156	18,152
関係会社貸倒損失	—	8,647
その他	119	135
特別損失合計	14,824	27,440
税引前当期純利益	14,506	5,923
法人税、住民税及び事業税	△1,077	3,943
過年度法人税等	—	※6 2,570
過年度法人税等還付額	※6 △578	—
法人税等調整額	2,138	△8,005
法人税等合計	483	△1,492
当期純利益	14,023	7,415

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	88,246	26.9	91,593	29.2
II 労務費		80,009	24.3	80,072	25.6
III 外注加工費		31,626	9.6	27,993	8.9
IV 経費		128,864	39.2	113,906	36.3
当期総製造費用		328,745	100.0	313,564	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,978		20,702	
合 計		348,723		334,266	
仕掛品期末たな卸高		20,702		21,592	
他勘定振替高		1,194		3,413	
当期製品製造原価		326,827		309,261	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 ※ 1 主として、社内製作にかかる機械等で固定資産に振替えたものです。		1 ※ 1 同左	
2 労務費のうち賞与引当金繰入額は7,843百万円、退職給付引当金繰入額は1,497百万円です。		2 労務費のうち賞与引当金繰入額は10,122百万円、退職給付引当金繰入額は2,121百万円です。	
3 経費のうち製品保証引当金繰入額は4,489百万円、減価償却費は36,666百万円です。		3 経費のうち製品保証引当金繰入額は4,188百万円、減価償却費は25,325百万円です。	
4 原価計算の方法 一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。		4 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	115,703	115,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	192,555	192,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,555	192,555
その他資本剰余金		
前期末残高	381	486
当期変動額		
自己株式の処分	105	1
当期変動額合計	105	1
当期末残高	486	487
資本剰余金合計		
前期末残高	192,936	193,041
当期変動額		
自己株式の処分	105	1
当期変動額合計	105	1
当期末残高	193,041	193,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,207	17,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	555	396
当期変動額		
特別償却準備金の積立	98	279
特別償却準備金の取崩	△257	△199
当期変動額合計	△159	80
当期末残高	396	476
研究開発積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△300
当期変動額合計	—	△300
当期末残高	300	—
海外投資損失積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
海外投資損失積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	1,000	—
別途積立金		
前期末残高	643,837	688,837
当期変動額		
別途積立金の積立	45,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,700
当期変動額合計	45,000	△4,700
当期末残高	688,837	684,137
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,624	15,051
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△98	△279
特別償却準備金の取崩	257	199
研究開発積立金の取崩	—	1,000
配当準備積立金の取崩	—	1,000
退職給与積立金の取崩	—	300
海外投資損失積立金の取崩	—	1,000
別途積立金の積立	△45,000	—
別途積立金の取崩	—	4,700
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
当期変動額合計	△53,573	△6,688
当期末残高	15,051	8,363
利益剰余金合計		
前期末残高	733,523	724,791
当期変動額		
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
当期変動額合計	△8,732	△14,608
当期末残高	724,791	710,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,289	△50,568
当期変動額		
自己株式の取得	△38,219	△59
自己株式の処分	2,940	3
当期変動額合計	△35,279	△56
当期末残高	△50,568	△50,624
株主資本合計		
前期末残高	1,026,873	982,967
当期変動額		
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
自己株式の取得	△38,219	△59
自己株式の処分	3,045	4
当期変動額合計	△43,906	△14,663
当期末残高	982,967	968,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192,542	135,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,895	11,637
当期変動額合計	△56,895	11,637
当期末残高	135,647	147,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192,542	135,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,895	11,637
当期変動額合計	△56,895	11,637
当期末残高	135,647	147,284
純資産合計		
前期末残高	1,219,415	1,118,614
当期変動額		
剰余金の配当	△22,755	△22,023
当期純利益	14,023	7,415
自己株式の取得	△38,219	△59
自己株式の処分	3,045	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,895	11,637
当期変動額合計	△100,801	△3,026
当期末残高	1,118,614	1,115,588

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 製品・仕掛品は売価還元法。 商品は最終仕入原価法。 原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産除く）は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・構築物 2～33年 機械及び装置・工具、器具及び備品 2～10年 無形固定資産（リース資産除く）は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）によっています。 リース資産はリース期間を耐用年数とした定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。	同左 同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及びファインセラミック応用品について、過去の支出実績等を基準にして算出した見積額を計上しています。 返品損失引当金 将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 返品損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 _____
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(受取技術料の会計処理方法の変更) 従来、受取技術料については営業外収益（雑収入）として処理しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて処理することに変更しました。これは、ソーラーエネルギー事業の販売計画等に伴い、今後、当該収入の増加が見込まれること、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するために行ったものです。 これにより、従来の方法に比し、売上高が1,971百万円増加、営業損失は同額減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、たな卸資産について評価基準を原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。また、これに伴って、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産の廃棄に関する費用1,171百万円を売上原価に計上しています。 これにより、従来の方法に比し、営業損失が1,501百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は330百万円減少しています。	
(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。これによる損益へ与える影響は軽微です。	
(退職給付に係る会計基準の一部改正) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益へ与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記していましたが、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記することに変更しました。なお、当事業年度末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,862百万円、711百万円です。 2 前事業年度において「未収入金」に含めて表示していた未収還付法人税等は、当事業年度より「未収還付法人税等」として区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「未収入金」に含まれている「未収還付法人税等」は、1,356百万円です。 (損益計算書)	(貸借対照表) _____ (損益計算書) 前事業年度まで特別利益「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」については、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は、16百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
1 2 ※1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>52百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,690百万円</td></tr> </table> 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <th>科 目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>62</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>59,341</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する負債</td><td>12,929</td></tr> </table> 4 保証債務等 (1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入、取引先との営業取引上の債務に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>京セラインターナショナル(株)</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>(株)京都放送</td><td>309百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>322百万円</td></tr> </table> (2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 <table> <tr> <td>京セラ興産(株)</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td><td>400百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,529百万円</td></tr> </table>	建物	1,405百万円	構築物	52百万円	機械及び装置	1,107百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	120百万円	土地	6百万円	合 計	2,690百万円	科 目	金額 (百万円)	受取手形	62	売掛金	59,341	関係会社に対する負債	12,929	京セラインターナショナル(株)	13百万円	(株)京都放送	309百万円	合 計	322百万円	京セラ興産(株)	1,129百万円	(株)京都パープルサンガ	400百万円	合 計	1,529百万円	1 ※1 債権に係る注記 (株)ウィルコム向け債権に対する貸倒損失8,647百万円を直接減額しています。 2 ※2 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,054百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>66百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,209百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>3,448百万円</td></tr> </table> 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <th>科 目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>81</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>59,937</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>16,020</td></tr> </table> 4 保証債務等 (1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入、取引先との営業取引上の債務に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>京セラインターナショナル(株)</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>(株)京都放送</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>KYOCERA WIRELESS CORP.</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>399百万円</td></tr> </table> (2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。 <table> <tr> <td>京セラ興産(株)</td><td>961百万円</td></tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td><td>400百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,361百万円</td></tr> </table>	建物	2,054百万円	構築物	66百万円	機械及び装置	1,209百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	107百万円	土地	11百万円	ソフトウェア	1百万円	合 計	3,448百万円	科 目	金額 (百万円)	受取手形	81	売掛金	59,937	買掛金	16,020	京セラインターナショナル(株)	9百万円	(株)京都放送	260百万円	KYOCERA WIRELESS CORP.	130百万円	合 計	399百万円	京セラ興産(株)	961百万円	(株)京都パープルサンガ	400百万円	合 計	1,361百万円
建物	1,405百万円																																																																								
構築物	52百万円																																																																								
機械及び装置	1,107百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	120百万円																																																																								
土地	6百万円																																																																								
合 計	2,690百万円																																																																								
科 目	金額 (百万円)																																																																								
受取手形	62																																																																								
売掛金	59,341																																																																								
関係会社に対する負債	12,929																																																																								
京セラインターナショナル(株)	13百万円																																																																								
(株)京都放送	309百万円																																																																								
合 計	322百万円																																																																								
京セラ興産(株)	1,129百万円																																																																								
(株)京都パープルサンガ	400百万円																																																																								
合 計	1,529百万円																																																																								
建物	2,054百万円																																																																								
構築物	66百万円																																																																								
機械及び装置	1,209百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	107百万円																																																																								
土地	11百万円																																																																								
ソフトウェア	1百万円																																																																								
合 計	3,448百万円																																																																								
科 目	金額 (百万円)																																																																								
受取手形	81																																																																								
売掛金	59,937																																																																								
買掛金	16,020																																																																								
京セラインターナショナル(株)	9百万円																																																																								
(株)京都放送	260百万円																																																																								
KYOCERA WIRELESS CORP.	130百万円																																																																								
合 計	399百万円																																																																								
京セラ興産(株)	961百万円																																																																								
(株)京都パープルサンガ	400百万円																																																																								
合 計	1,361百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
1 ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 2,932百万円 ※2 その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td><td style="text-align: right;">△917百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">△1,039百万円</td></tr> </table> ※3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は31,431百万円となりました。 この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当6,926百万円、賞与引当金繰入額861百万円、研究用材料費3,281百万円、試験研究費7,047百万円、設計委託費1,493百万円、減価償却費4,139百万円です。 ※4 その内訳は次のとおりです。 固定資産処分益 <table> <tr> <td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr> <td>その他売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> </table> 固定資産処分損 <table> <tr> <td>機械及び装置廃棄損等</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品廃棄損等</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr> <td>建物廃棄損等</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr> <td>その他廃棄損等</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> </table> ※5 日米相互協議の合意に基づく海外現地子会社からの移転所得の返還によるものです。 ※6 日本・シンガポール相互協議の合意に基づく大阪国税局からの減額更正処分によるものです。	返品損失引当金繰入額	△122百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	△917百万円	合 計	△1,039百万円	土地売却益	250百万円	機械及び装置売却益	13百万円	工具、器具及び備品売却益	22百万円	その他売却益	1百万円	合 計	286百万円	機械及び装置廃棄損等	210百万円	工具、器具及び備品廃棄損等	108百万円	建物廃棄損等	65百万円	その他廃棄損等	206百万円	合 計	589百万円	1 ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,400百万円 ※2 その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△145百万円</td></tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td><td style="text-align: right;">△523百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">△668百万円</td></tr> </table> ※3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は23,733百万円となりました。 この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当6,558百万円、賞与引当金繰入額1,037百万円、研究用材料費2,294百万円、試験研究費4,279百万円、設計委託費1,116百万円、減価償却費2,222百万円です。 ※4 その内訳は次のとおりです。 固定資産処分益 <table> <tr> <td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr> <td>その他売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> 固定資産処分損 <table> <tr> <td>機械及び装置廃棄損等</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品廃棄損等</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr> <td>建物廃棄損等</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr> <td>その他廃棄損等</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table> ※5 主に日本・シンガポール相互協議の合意に基づく海外現地子会社からの移転所得の返還によるものです。 ※6 当社と海外現地子会社との間の製品取引に関する移転価格の更正処分によるものです。	返品損失引当金繰入額	△145百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	△523百万円	合 計	△668百万円	土地売却益	0百万円	機械及び装置売却益	60百万円	工具、器具及び備品売却益	30百万円	その他売却益	0百万円	合 計	90百万円	機械及び装置廃棄損等	249百万円	工具、器具及び備品廃棄損等	45百万円	建物廃棄損等	32百万円	その他廃棄損等	27百万円	合 計	353百万円
返品損失引当金繰入額	△122百万円																																																				
製品廃棄・他転用等の振替額	△917百万円																																																				
合 計	△1,039百万円																																																				
土地売却益	250百万円																																																				
機械及び装置売却益	13百万円																																																				
工具、器具及び備品売却益	22百万円																																																				
その他売却益	1百万円																																																				
合 計	286百万円																																																				
機械及び装置廃棄損等	210百万円																																																				
工具、器具及び備品廃棄損等	108百万円																																																				
建物廃棄損等	65百万円																																																				
その他廃棄損等	206百万円																																																				
合 計	589百万円																																																				
返品損失引当金繰入額	△145百万円																																																				
製品廃棄・他転用等の振替額	△523百万円																																																				
合 計	△668百万円																																																				
土地売却益	0百万円																																																				
機械及び装置売却益	60百万円																																																				
工具、器具及び備品売却益	30百万円																																																				
その他売却益	0百万円																																																				
合 計	90百万円																																																				
機械及び装置廃棄損等	249百万円																																																				
工具、器具及び備品廃棄損等	45百万円																																																				
建物廃棄損等	32百万円																																																				
その他廃棄損等	27百万円																																																				
合 計	353百万円																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。 <table><tr><th>科 目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>売上高</td><td>251,370</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>119,659</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>23,623</td></tr><tr><td>雑損失</td><td>952</td></tr></table>	科 目	金額 (百万円)	売上高	251,370	売上原価	119,659	受取配当金	23,623	雑損失	952	2 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。 <table><tr><th>科 目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>売上高</td><td>231,600</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>20,236</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>8,647</td></tr></table>	科 目	金額 (百万円)	売上高	231,600	受取配当金	20,236	貸倒損失	8,647
科 目	金額 (百万円)																		
売上高	251,370																		
売上原価	119,659																		
受取配当金	23,623																		
雑損失	952																		
科 目	金額 (百万円)																		
売上高	231,600																		
受取配当金	20,236																		
貸倒損失	8,647																		
3 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">滋賀県</td><td rowspan="4">有機EL 製造設備</td><td>建物・構築物</td><td>244</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,760</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品等</td><td>17</td></tr><tr><td>特許権等</td><td>288</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>2,309</td></tr></table> 当社は、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っています。 上記資産グループについては、市場から要求されている品質や特性が高まってきたことや、当社がターゲットとする市場を変更したため、量産部門から開発部門へ移管しました。これに伴い、今後の事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6％で割引いて算定しています。	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	滋賀県	有機EL 製造設備	建物・構築物	244	機械及び装置	1,760	工具、器具及び備品等	17	特許権等	288	合 計			2,309	3
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																
滋賀県	有機EL 製造設備	建物・構築物	244																
		機械及び装置	1,760																
		工具、器具及び備品等	17																
		特許権等	288																
合 計			2,309																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	191,309	—	—	191,309
合 計	191,309	—	—	191,309
自己株式				
普通株式(注)	1,855	6,283	357	7,781
合 計	1,855	6,283	357	7,781

(注)

増加株式数の内訳は次のとおりです。

取締役会決議に基づく市場買付 6,256千株
単元未満株式の買取による増加 27千株

減少株式数の内訳は次のとおりです。

新株予約権の行使による減少 344千株
単元未満株式の売渡請求による減少 13千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,367	60	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	11,387	60	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,012	利益剰余金	60	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	191,309	—	—	191,309
合 計	191,309	—	—	191,309
自己株式				
普通株式 (注)	7,781	8	1	7,788
合 計	7,781	8	1	7,788

(注)

増加株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 8千株

減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,012	60	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	11,011	60	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,011	利益剰余金	60	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 です。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアです。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり です。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>110</td><td>64</td><td>46</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>62</td><td>39</td><td>23</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>391</td><td>286</td><td>105</td></tr><tr><td>その他</td><td>117</td><td>55</td><td>62</td></tr><tr><td>合 計</td><td>680</td><td>444</td><td>236</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 132百万円 1 年超 124百万円 合 計 256百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	110	64	46	車両運搬具	62	39	23	工具、器具及び備品	391	286	105	その他	117	55	62	合 計	680	444	236	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>110</td><td>80</td><td>30</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>48</td><td>34</td><td>14</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>141</td><td>108</td><td>33</td></tr><tr><td>その他</td><td>117</td><td>78</td><td>39</td></tr><tr><td>合 計</td><td>416</td><td>300</td><td>116</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 65百万円 1 年超 59百万円 合 計 124百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	110	80	30	車両運搬具	48	34	14	工具、器具及び備品	141	108	33	その他	117	78	39	合 計	416	300	116
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	110	64	46																																														
車両運搬具	62	39	23																																														
工具、器具及び備品	391	286	105																																														
その他	117	55	62																																														
合 計	680	444	236																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	110	80	30																																														
車両運搬具	48	34	14																																														
工具、器具及び備品	141	108	33																																														
その他	117	78	39																																														
合 計	416	300	116																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 227百万円 支払利息相当額 23百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 121百万円 支払利息相当額 10百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によ っています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	前事業年度 (平成21年 3 月31日)			当事業年度 (平成22年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	65,904	107,531	41,627	65,904	159,188	93,284
合 計	65,904	107,531	41,627	65,904	159,188	93,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	185,029
関連会社株式	122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産・負債		(1) 流動資産・負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認	3,223百万円	たな卸資産評価損否認	3,815百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,238百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,557百万円
製品保証引当金	2,820百万円	製品保証引当金	2,884百万円
未払金・未払費用否認	1,468百万円	未払金・未払費用否認	2,089百万円
その他	913百万円	その他	2,433百万円
繰延税金資産計	12,662百万円	繰延税金資産計	16,778百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△137百万円	特別償却準備金	△97百万円
繰延税金資産の純額	12,525百万円	繰延税金資産の純額	16,681百万円
(2) 固定資産・負債		(2) 固定資産・負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却限度超過額	23,802百万円	減価償却限度超過額	22,197百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,716百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,663百万円
資産調整勘定	5,081百万円	資産調整勘定	3,811百万円
投資有価証券評価損否認	11,875百万円	投資有価証券評価損否認	19,044百万円
その他	7,246百万円	その他	7,951百万円
繰延税金資産 小計	51,720百万円	繰延税金資産 小計	55,666百万円
評価性引当額	△12,260百万円	評価性引当額	△12,260百万円
繰延税金資産 合計	39,460百万円	繰延税金資産 合計	43,406百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,263百万円	その他有価証券評価差額金	△102,350百万円
特別償却準備金	△138百万円	特別償却準備金	△234百万円
繰延税金負債 合計	△94,401百万円	繰延税金負債 合計	△102,584百万円
繰延税金負債の純額	△54,941百万円	繰延税金負債の純額	△59,178百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：％)		(単位：％)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△131.5
外国税額控除	△14.8	試験研究費税額控除	△29.4
過年度税金納付・還付	△3.8	外国税額控除	△26.0
のれん償却額	6.8	前期確定申告差異	4.5
関係会社株式及び出資金評価損	28.3	のれん償却額	16.7
その他	△0.5	過年度税金納付・還付	41.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.3</u>	タックスヘイブン課税	54.1
		その他	4.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△25.2</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業を取得した相手企業の名称

三洋電機㈱

(2) 取得した事業の内容

携帯電話、PHS、無線通信システム等の開発、製造、販売

(3) 企業結合を行った理由

当社は携帯電話、PHS、無線通信システム等の通信機器関連事業を主力事業の一つと位置付け、同事業の高収益体質の確立を目指しています。今回の事業取得により、三洋電機㈱が有する国内及び北米での顧客基盤を取り込み、規模の拡大を図ると共に、同社の開発力、設計技術等を当社の有する経営資源と融合させることにより、数多くの競合他社が存在する同業界において、競争を勝ち抜いていくことができると考えています。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

三洋電機㈱を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	46,864百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	827百万円
取得原価	47,691百万円

4. 株式の交付

本件に際して、株式の割当はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,048百万円

(2) 発生原因

両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,982百万円
固定資産	65,352百万円
資産合計	95,334百万円
流動負債	44,106百万円
固定負債	3,537百万円
負債合計	47,643百万円

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	6,095.06	6,078.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.74	40.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	74.73	—

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	14,023	7,415
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,023	7,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,618	183,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	43	—
(うち新株予約権 (千株))	(43)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	572,677	277,176
		UQコミュニケーションズ(株)	143,068	7,153
		(株)京都銀行	7,980,295	6,871
		ブラザー工業(株)	5,000,000	5,650
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,718,060	3,292
		ローム(株)	260,000	1,815
		(株)大和証券グループ本社	2,151,366	1,058
		(株)イオン銀行	20,000	1,000
		日本電産(株)	93,500	937
		三菱商事(株)	350,000	858
		その他（88銘柄）	13,019,469.025	7,857
小 計		36,308,435.025	313,667	
合 計			36,308,435.025	313,667

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ボイジャー・TMFNユーロ円建社債	3,000	3,000
		韓国国民銀行ユーロ円建社債	1,500	1,498
		その他社債（2銘柄）	1,600	1,601
		小 計	6,100	6,099
	その他 有価証券	その他社債（1銘柄）	13	13
		小 計	13	13
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第24回韓国産業銀行円貨債券	2,000	2,007
		(株)大和証券グループ本社第9回無担保社債	2,000	2,000
		シルフリミテッド シリーズ486 ユーロ円建社債	2,000	2,000
		シルフリミテッド シリーズ489 ユーロ円建社債	1,900	1,900
		(株)京都銀行第2回期限前償還条項付無担保社債	1,600	1,600
		(株)京都銀行第3回期限前償還条項付無担保社債	1,400	1,400
		パナソニック(株)第6回無担保社債	1,400	1,400
		その他社債（8銘柄）	5,500	5,497
		小 計	17,800	17,804
	その他 有価証券	キーストーンキャピタル 富士写真フィルム株式 交換社債シリーズ1（3銘柄）	8,000	7,900
		東レ(株)2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債	2,000	1,967
		その他社債（1銘柄）	88	88
		小 計	10,088	9,955
合 計			34,001	33,871

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	179,300
		小 計	—	179,300
投資有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託受益証券） LODH グローバル・ファンド	2,001,000	17,989
		（投資事業組合） 投資事業組合（5銘柄）	—	306
		小 計	—	18,295
		合 計		—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 及び 減損損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	129,704	6,395	896	135,203	95,813	6,198	39,390
構築物	9,531	349	43	9,837	7,733	345	2,104
機械及び装置	272,194	12,261	8,757	275,698	246,429	17,750	29,269
車両運搬具	198	11	5	204	190	10	14
工具、器具及び備品	47,588	4,263	3,258	48,593	41,195	4,831	7,398
土地	35,415	—	5	35,410	—	—	35,410
リース資産	110	31	3	138	53	31	85
建設仮勘定	2,613	9,217	7,260	4,570	—	—	4,570
有形固定資産計	497,353	32,527	20,227	509,653	391,413	29,165	118,240
無形固定資産							
のれん	12,048	—	—	12,048	4,820	2,410	7,228
特許権	14,404	65	4,632	9,837	7,774	938	2,063
商標権	2,422	—	—	2,422	1,022	464	1,400
意匠権	—	2	—	2	0	0	2
ソフトウェア	5,809	560	208	6,161	5,649	718	512
リース資産	71	22	—	93	26	15	67
その他無形固定資産	8,950	115	116	8,949	3,595	1,761	5,354
無形固定資産計	43,704	764	4,956	39,512	22,886	6,306	16,626
長期前払費用	11,685	929	726	11,888	10,472	666	1,416
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期における増加の主な内訳

(1) 建物	：滋賀野洲事業所	ソーラーエネルギー関連製品製造建屋	4,238百万円
(2) 機械及び装置	：滋賀八日市工場	ファインセラミック部品・薄膜部品・ソーラーエネルギー関連製品製造設備	5,567百万円
	：鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備	2,622百万円

2 当期における減少の主な内訳

(1) 機械及び装置	: 滋賀蒲生工場	ファインセラミック部品・半導体部品製造設備	△1,210百万円
	: 滋賀八日市工場	ファインセラミック部品・薄膜部品・ソーラーエネルギー関連製品製造設備	△1,215百万円
	: 鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・切削工具製造設備	△1,615百万円
	: 鹿児島国分工場	自動車部品・半導体部品・電子部品製造設備	△2,422百万円
(2) 工具、器具及び備品	: 北海道北見工場	通信機器製造設備	△1,018百万円
	: 福島棚倉工場	通信機器製造設備	△635百万円
(3) 特許権	: 横浜事業所	通信機器に関する特許使用許諾契約	△4,508百万円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	675	168	326	166	351
賞与引当金	10,336	13,555	10,336	—	13,555
役員賞与引当金	24	41	24	—	41
製品保証引当金	6,879	4,188	4,033	—	7,034
返品損失引当金	122	145	122	—	145
役員退職慰労引当金	1,063	37	608	492	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。

引当金超過額の戻入によるもの	152百万円
債権回収の戻入によるもの	14百万円

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。

役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩	492百万円
------------------	--------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

1) 現金及び預金

区 分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
普通預金（振替口座を含む）	1,711
定期預金	61,000
外貨預金	6,440
預金計	69,151
合 計	69,156

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マクニカ	518
岡本無線電機(株)	226
青森リバーテクノ(株)	215
(株)ディスコ	209
帝国通信工業(株)	182
その他	3,326
合 計	4,676

b) 期日別内訳

期 日	平成22年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
受取手形 （百万円）	1,211	1,312	1,258	734	125	36	4,676

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KDDI(株)	12,574
(株)京セラソーラーコーポレーション	9,129
KYOCERA COMMUNICATIONS, INC.	7,363
KYOCERA SOLAR, INC.	6,243
KYOCERA SOLAR EUROPE S. R. O.	5,130
その他	77,648
合 計	118,087

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{B \div 12}$
99,853	490,241	472,007	118,087	78.52	2.89

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税及び地方消費税を含めています。
- 2 当期回収高には、貸倒損失8,647百万円が含まれています。また回収率の算定にあたっては、その金額を控除しています。

4) たな卸資産

摘 要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品		
			原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ファインセラミック部品関連事業	2,531	5,889	731	64	795
半導体部品関連事業	2,437	4,333	1,980	413	2,393
ファインセラミック応用品関連事業	4,223	7,196	3,961	246	4,207
電子デバイス関連事業	4,111	2,012	2,014	27	2,041
通信機器関連事業	506	1,663	4,314	19	4,333
その他の事業	5	499	41	33	74
合 計	13,813	21,592	13,041	802	13,843

5) 関係会社株式

銘 柄	金額 (百万円)
AVX CORPORATION	65,904
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	45,077
京セラキンセキ(株)	34,774
京セラミタ(株)	34,550
京セラエルコ(株)	26,101
その他 (21銘柄)	44,649
合 計	251,055

(b) 負債

買掛金

相手先	金額 (百万円)
京セラキンセキ(株)	6,045
KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	5,769
(株)ルネサス販売	3,295
シャープ(株)	1,454
上海京瓷電子有限公司	1,289
その他	35,885
合 計	53,737

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟等

平成17年3月28日、当社は大阪国税局より、平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間について、移転価格に係る更正処分の通知を受領し、地方税を含め12,748百万円を納付しました。当社は、この更正処分に対して異議を申し立て、平成18年9月25日、原処分の一部を取り消す異議決定書を大阪国税局から受領し、地方税等を含め4,305百万円が還付されました。当社はその後、原処分の取消しが認められなかった部分について、審査請求手続を大阪国税不服審判所に申請するとともに、米国、シンガポール、ドイツとの相互協議を国税庁に申し立てました。平成19年11月8日、当社は国税庁より、米国との相互協議に係る合意通知書を受領し、地方税等を含め2,442百万円が還付されました。この一連の手続きにおいて、前事業年度及び当事業年度に関連する事項は以下のとおりです。

平成21年3月9日、当社は国税庁より、シンガポールとの相互協議に係る合意通知書を受領し、平成21年3月31日に大阪国税局より、当該合意通知書に基づく減額更正処分の通知を受領しました。この更正処分に基づく還付税額は、地方税等を含め578百万円であり、前事業年度の過年度法人税等還付額に計上しました。また、この相互協議合意に基づく海外現地子会社からの移転所得の返還として、113百万円を当事業年度の移転所得返還額に計上しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により掲載します。（公告掲載URL http://www.kyocera.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- （注） 1 単元未満株式の買取り・買増しの請求は、証券会社等の口座管理機関（特別口座の場合は、上記株式会社だいこう証券ビジネス）及び株式会社証券保管振替機構を通じて行うものとします。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - （4）株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第56期第1四半期)	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第56期第2四半期)	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第56期第3四半期)	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成22年2月2日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成21年8月28日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成22年3月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準に基づき、京セラ株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開企業会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

当監査法人は、京セラ株式会社は、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

1. 会社は、ドイツに拠点を置くTA Triumph Adler AG社（TAAG）及びその子会社を平成21年3月31日現在における会社の財務報告に係る内部統制の評価対象から除外した。会社の子会社である京セラミタ株式会社は、平成21年1月21日にTAAGを連結子会社化した。TAAG及びその子会社の平成21年3月31日現在の総資産と平成21年1月21日から平成21年3月31日までの売上高は、平成21年3月31日現在の会社の連結財務諸表のそれぞれ約5%、1%未満である。
2. 当監査法人は米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。
 - ① 米国公開企業会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制の有効性に対する意見を表明するが、我が国の制度で求められる経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明は求められていない。
 - ② 米国公開企業会計監視委員会の基準では、内部統制の有効性の判断基準として、一般に米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準が用いられるが、我が国の内部統制報告制度では、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に示される内部統制の基本的枠組みが用いられる。
 - ③ 米国公開企業会計監視委員会の基準では、持分法適用会社の財務報告に係る内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る外部報告の信頼性を確保するための内部統制は財務報告に係る内部統制の範囲に含まれていないが、我が国の制度では評価及び監査の対象となる財務報告に係る内部統制の範囲に含まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	花井 裕風	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍵 圭一郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村 透	印
----------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記1. 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法(2)⑯に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準に基づき、京セラ株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開企業会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

当監査法人は、京セラ株式会社は、米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された基準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制の有効性に対する意見を表明するが、我が国の制度で求められる経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明は求められていない。
2. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、内部統制の有効性の判断基準として、一般に米国トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された基準が用いられるが、我が国の内部統制報告制度では、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に示される内部統制の基本的枠組みが用いられる。
3. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、持分法適用会社の財務報告に係る内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る外部報告の信頼性を確保するための内部統制は財務報告に係る内部統制の範囲に含まれていないが、我が国の制度では評価及び監査の対象となる財務報告に係る内部統制の範囲に含まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。